

平成 18 年 度

高松市一般会計・特別会計歳入歳出
決算および基金運用状況審査意見書

高 松 市 監 査 委 員

高 監 委 第 1 3 8 号

平成 1 9 年 8 月 1 6 日

高松市長 大 西 秀 人 殿

| | |
|---------|---------|
| 高松市監査委員 | 谷 本 繁 男 |
| 同 | 吉 田 正 己 |
| 同 | 妻 鹿 常 男 |
| 同 | 池 内 静 雄 |

平成 1 8 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算および基金
運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項および第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 1 8 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書および証書類その他関係書類ならびに平成 1 8 年度高松市土地開発基金・用品調達基金運用状況調書を審査したので，次のとおり意見を提出します。

目 次

各会計決算審査意見

| | |
|-------------------------|----|
| 第1 審査の概要 | 1 |
| 1 審査の対象 | 1 |
| 2 審査の期間 | 1 |
| 3 審査の方法 | 1 |
| 第2 審査の結果 | 1 |
| 1 全会計（一般会計および特別会計） | 2 |
| 2 普通会計による財政状況 | 7 |
| 3 一般会計 | 10 |
| 4 特別会計 | 30 |
| (1) 国民健康保険事業特別会計 | 32 |
| (2) 老人福祉センター奥の湯温泉事業特別会計 | 36 |
| (3) 老人保健事業特別会計 | 38 |
| (4) 介護保険事業特別会計 | 40 |
| (5) 特別養護老人ホーム事業特別会計 | 43 |
| (6) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 | 44 |
| (7) 食肉センター事業特別会計 | 46 |
| (8) 競輪事業特別会計 | 48 |
| (9) 中央卸売市場事業特別会計 | 50 |
| (10) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計 | 52 |
| (11) 農業集落排水事業特別会計 | 54 |
| (12) 太田第2土地区画整理事業特別会計 | 56 |
| (13) 駐車場事業特別会計 | 58 |
| (14) 下水道事業特別会計 | 60 |

| | |
|-------------|-----|
| 5 財 産 の 状 況 | 6 2 |
| (1) 公 有 財 産 | 6 3 |
| (2) 債 権 | 6 4 |
| (3) 基 金 | 6 4 |
| (4) 物 品 | 6 5 |
| 6 審 査 意 見 | 6 6 |

各基金運用状況審査意見

| | |
|---------------|-----|
| 第 1 審 査 の 概 要 | 6 9 |
| 1 審 査 の 対 象 | 6 9 |
| 2 審 査 の 期 間 | 6 9 |
| 3 審 査 の 方 法 | 6 9 |
| 第 2 審 査 の 結 果 | 6 9 |
| 1 土 地 開 発 基 金 | 7 0 |
| 2 用 品 調 達 基 金 | 7 1 |

決算審査資料

| | |
|---|-----|
| 1 歳 入 歳 出 総 括 表 | 7 4 |
| 2 一 般 会 計 予 算 執 行 状 況 表 | 7 6 |
| 3 特 別 会 計 予 算 執 行 状 況 表 | 8 0 |
| 4 一 般 会 計 の 自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 別 前 年 度 比 較 表 | 8 2 |
| 5 一 般 会 計 の 特 定 財 源 ・ 一 般 財 源 別 前 年 度 比 較 表 | 8 3 |
| 6 市 税 収 入 状 況 表 | 8 4 |
| 7 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 の 市 債 目 的 別 借 入 ・ 償 還 状 況 表 | 8 6 |
| 8 繰 越 事 業 状 況 表 | 8 8 |

【凡 例】

- 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 構成比および増減率は、原数値によって算出（表示数値未満を四捨五入）したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 符号の用法は、次のとおりとする。
「0」「0.0」「0.00」…………… 該当数値はあるが表示数値に満たないもの
「 - 」…………… 皆無または該当数値がないもの

この冊子は、再生紙（古紙使用率70%、白色度70程度）を使用しています。

各會計決算審查意見

平成18年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 平成18年度高松市一般会計歳入歳出決算

(2) 平成18年度高松市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業，老人福祉センター奥の湯温泉事業，老人保健事業，介護保険事業，特別養護老人ホーム事業，母子寡婦福祉資金貸付事業，食肉センター事業，競輪事業，中央卸売市場事業，中小企業勤労者福祉共済事業，農業集落排水事業，太田第2土地区画整理事業，駐車場事業および下水道事業の14会計

(3) 附属書類

平成18年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書および財産に関する調書

2 審査の期間

平成19年6月27日から8月10日まで

3 審査の方法

平成18年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書および附属書類について，会計管理者所管の各種帳簿，その他関係帳簿，証書類および各課等から提出された関係書類等と照合し，計数の確認を行ったほか，必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。なお，比較における平成17年度の数値は，合併後の決算額を用いている。

第2 審査の結果

平成18年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書および財産に関する調書は，いずれも関係法令に基づき作成されており，決算額その他計数は，証書類，その他関係書類と符合していることを認めた。

決算の概要と審査意見は，次のとおりである。

1 全会計（一般会計および特別会計）

(1) 決算収支

ア 本年度の決算収支は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支

単位 千円

| 区 分 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 形式収支 | 翌年度へ繰り越すべき財源 | 実質収支 | 単年度収支 |
|---------------------|-------------|-------------|-----------|--------------|-----------|-----------|
| 一般会計 | 134,259,386 | 129,017,116 | 5,242,271 | 756,456 | 4,485,815 | 2,740,881 |
| 特別会計 | 138,476,313 | 134,718,812 | 3,757,501 | - | 3,757,501 | 1,275,142 |
| 国民健康保険事業 | 39,140,551 | 37,295,666 | 1,844,885 | - | 1,844,885 | 1,078,558 |
| 老人福祉センター 奥の湯温泉事業 | 144,933 | 144,933 | - | - | - | - |
| 老人保健事業 | 38,734,799 | 38,697,284 | 37,516 | - | 37,516 | 16,987 |
| 介護保険事業 | 23,499,943 | 22,907,446 | 592,497 | - | 592,497 | 161,512 |
| 特別養護老人 ホーム事業 | 281,642 | 163,869 | 117,773 | - | 117,773 | 117,773 |
| 母子寡婦福祉資金 貸付事業 | 117,496 | 112,001 | 5,495 | - | 5,495 | 16,837 |
| 食肉センター事業 | 462,720 | 462,720 | - | - | - | - |
| 競輪事業 | 16,137,452 | 15,270,991 | 866,461 | - | 866,461 | 68,901 |
| 中央卸売市場事業 | 411,265 | 411,265 | - | - | - | - |
| 中小企業勤労者 福祉共済事業 | 304,359 | 300,616 | 3,743 | - | 3,743 | 3,149 |
| 農業集落排水事業 | 14,472 | 14,472 | - | - | - | 432 |
| 太田第2土地 区画整理事業 | 3,426,573 | 3,139,216 | 287,357 | - | 287,357 | 100,575 |
| 駐車場事業 | 713,774 | 712,000 | 1,774 | - | 1,774 | 53,894 |
| 下水道事業 | 15,086,334 | 15,086,334 | - | - | - | - |
| 総計 | 272,735,700 | 263,735,928 | 8,999,772 | 756,456 | 8,243,316 | 1,465,739 |
| 重複額 | 16,549,284 | 16,549,284 | - | - | - | - |
| 純計 | 256,186,415 | 247,186,644 | 8,999,772 | 756,456 | 8,243,316 | 1,465,739 |

注1 形式収支は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額である。

2 実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

3 単年度収支は、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。

(ア) 一般会計と特別会計を合わせた全会計の決算額総計は、歳入が272,735,700千円、歳出が263,735,928千円である。この総計から一般会計と特別会計との間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計は、歳入が256,186,415千円、歳出が247,186,644千円である。

形式収支は、8,999,772千円の黒字である。

実質収支は、8,243,316千円の黒字である。

単年度収支は、1,465,739千円の赤字である。

(イ) 一般会計の決算額は、歳入が134,259,386千円、歳出が129,017,116千円で、形式収支は、5,242,271千円の黒字である。

実質収支は、4,485,815千円の黒字で、単年度収支は、2,740,881千円の赤字である。

(ウ) 特別会計の決算額は、歳入が138,476,313千円、歳出が134,718,812千円で、形式収支は、3,757,501千円の黒字である。

実質収支は、3,757,501千円、単年度収支は、1,275,142千円でそれぞれ黒字である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

決算収支の状況

単位 千円・%

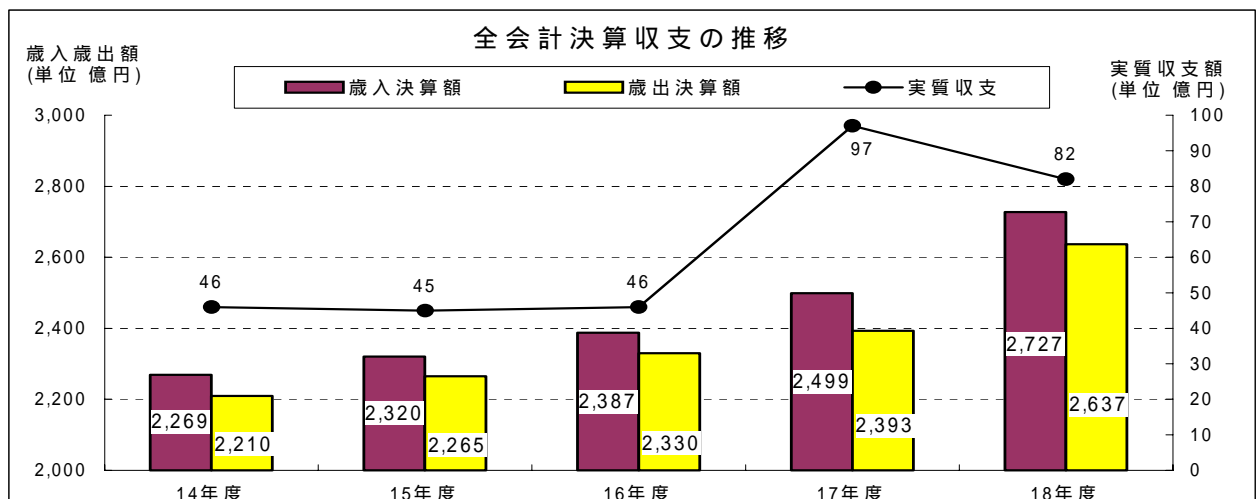
| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------------------|-------------|-------------|------------|-------|
| A 歳 入 決 算 額 | 249,928,701 | 272,735,700 | 22,806,999 | 9.1 |
| B 歳 出 決 算 額 | 239,271,710 | 263,735,928 | 24,464,218 | 10.2 |
| C 形 式 収 支 (A - B) | 10,656,991 | 8,999,772 | 1,657,220 | 15.6 |
| D 翌年度へ繰り越すべき財源 | 947,937 | 756,456 | 191,481 | 20.2 |
| E 実 質 収 支 (C - D) | 9,709,054 | 8,243,316 | 1,465,739 | 15.1 |
| F 単年度収支 (E - 前年度 E) | 5,080,073 | 1,465,739 | 6,545,812 | 128.9 |

本年度の決算額を前年度に比べると、歳入は、22,806,999千円(9.1%)、歳出は、24,464,218千円(10.2%)それぞれ増加している。

形式収支は、前年度に比べ1,657,220千円(15.6%)減少している。

実質収支は、前年度に比べ1,465,739千円(15.1%)減少している。

単年度収支は、前年度に比べ6,545,812千円(128.9%)減少している。



(2) 予算の執行状況

本年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

予算執行状況

単位 千円

| 区 分 | 予算現額 | 歳 入 | | | | 歳 出 | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-----------|-------------|-------------|-----------|
| | | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不納欠損額 | 収 入 未 済 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | 不 用 額 |
| 一 般 会 計 | 135,011,049 | 139,621,111 | 134,259,386 | 469,455 | 4,892,269 | 129,017,116 | 2,756,237 | 3,237,696 |
| 特 別 会 計 | 142,477,377 | 140,864,371 | 138,476,313 | 486,336 | 1,901,721 | 134,718,812 | 2,644,964 | 5,113,601 |
| 国民健康 保険事業 | 39,195,256 | 41,210,719 | 39,140,551 | 453,819 | 1,616,348 | 37,295,666 | - | 1,899,590 |
| 老人福祉センター 奥の湯温泉事業 | 153,977 | 144,933 | 144,933 | - | - | 144,933 | - | 9,044 |
| 老人保健事業 | 41,013,303 | 38,735,070 | 38,734,799 | - | 271 | 38,697,284 | - | 2,316,019 |
| 介護保険事業 | 23,318,298 | 23,616,367 | 23,499,943 | 28,229 | 88,194 | 22,907,446 | 3,150 | 407,702 |
| 特別養護老人 ホーム事業 | 172,374 | 281,736 | 281,642 | - | 94 | 163,869 | - | 8,505 |
| 母子寡婦福祉 資金貸付事業 | 112,188 | 220,525 | 117,496 | - | 103,028 | 112,001 | - | 187 |
| 食肉センター 事業 | 471,615 | 462,720 | 462,720 | - | - | 462,720 | - | 8,895 |
| 競 輪 事 業 | 15,517,085 | 16,137,452 | 16,137,452 | - | - | 15,270,991 | - | 246,095 |
| 中央卸売市場 事業 | 418,293 | 411,265 | 411,265 | - | - | 411,265 | - | 7,028 |
| 中小企業勤労者 福祉共済事業 | 313,408 | 304,359 | 304,359 | - | - | 300,616 | - | 12,792 |
| 農 業 集 落 排 水 事 業 | 15,373 | 14,472 | 14,472 | - | - | 14,472 | - | 901 |
| 太田第2土地 区画整理事業 | 3,255,273 | 3,426,619 | 3,426,573 | - | 46 | 3,139,216 | 111,614 | 4,443 |
| 駐 車 場 事 業 | 729,946 | 713,774 | 713,774 | - | - | 712,000 | - | 17,946 |
| 下 水 道 事 業 | 17,790,988 | 15,184,361 | 15,086,334 | 4,287 | 93,740 | 15,086,334 | 2,530,200 | 174,454 |
| 1 8 年 度 総 計 | 277,488,426 | 280,485,481 | 272,735,700 | 955,791 | 6,793,990 | 263,735,928 | 5,401,201 | 8,351,297 |
| 1 7 年 度 総 計 | 251,835,396 | 257,981,929 | 249,928,701 | 1,073,917 | 6,979,311 | 239,271,710 | 5,433,124 | 7,130,562 |
| 増 減 額 | 25,653,030 | 22,503,552 | 22,806,999 | 118,126 | 185,321 | 24,464,218 | 31,923 | 1,220,735 |

ア 予算の状況

本年度の予算現額の総計は、277,488,426千円で、これは、当初歳入歳出予算額266,058,226千円に前年度からの繰越額5,433,124千円および予算補正で増額となった5,997,076千円を加えた額である。当該総計は、前年度に比べ25,653,030千円（10.2%）増加している。

イ 歳入予算の執行状況

調定額は、280,485,481千円で、調定率（予算現額に対する調定額の比率）は、101.1%である。

収入済額は、272,735,700千円で、収入率（調定額に対する収入済額の比率）は、97.2%である。

不納欠損額は、955,791千円で、調定額に対する比率は、0.3%である。不納欠損額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計および下水道事業特別会計である。

収入未済額は、6,793,990千円で、調定額に対する比率は、2.4%である。収入未済額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健事業特別会計、介護保険事業特別会計、特別養護老人ホーム事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、太田第2土地区画整理事業特別会計および下水道事業特別会計である。

前年度に比べると、調定額は、22,503,552千円（8.7%）、収入済額は、22,806,999千円（9.1%）増加しているが、不納欠損額は、118,126千円（11.0%）、収入未済額は、185,321千円（2.7%）減少している。

ウ 歳出予算の執行状況

支出済額は、263,735,928千円で、執行率（予算現額に対する支出済額の比率）は、95.0%である。

翌年度繰越額は、5,401,201千円で、繰り越す事業数は、一般会計36件および特別会計8件の計44件である。不用額は、8,351,297千円である。

前年度に比べると、支出済額は、24,464,218千円（10.2%）、不用額は、1,220,735千円（17.1%）増加しているが、翌年度繰越額は、31,923千円（0.6%）減少している。

(3) 市債の状況

ア 市債の借入・償還状況は、次のとおりである。

市債借入・償還状況

単位 千円

| 区分 | 17年度末 現在高 | 18年度 借入額 | 18年度償還額 | | | 18年度末 現在高 |
|------|--------------|-------------|------------|-----------|------------|--------------|
| | | | 元 | 金 | 利子計 | |
| 一般会計 | 160,117,504 | 8,211,400 | 15,483,172 | 3,057,719 | 18,540,891 | 152,845,732 |
| 特別会計 | 108,786,661 | 5,933,308 | 6,451,065 | 3,092,268 | 9,543,333 | 108,268,904 |
| 計 | 268,904,165 | 14,144,708 | 21,934,237 | 6,149,987 | 28,084,224 | 261,114,636 |

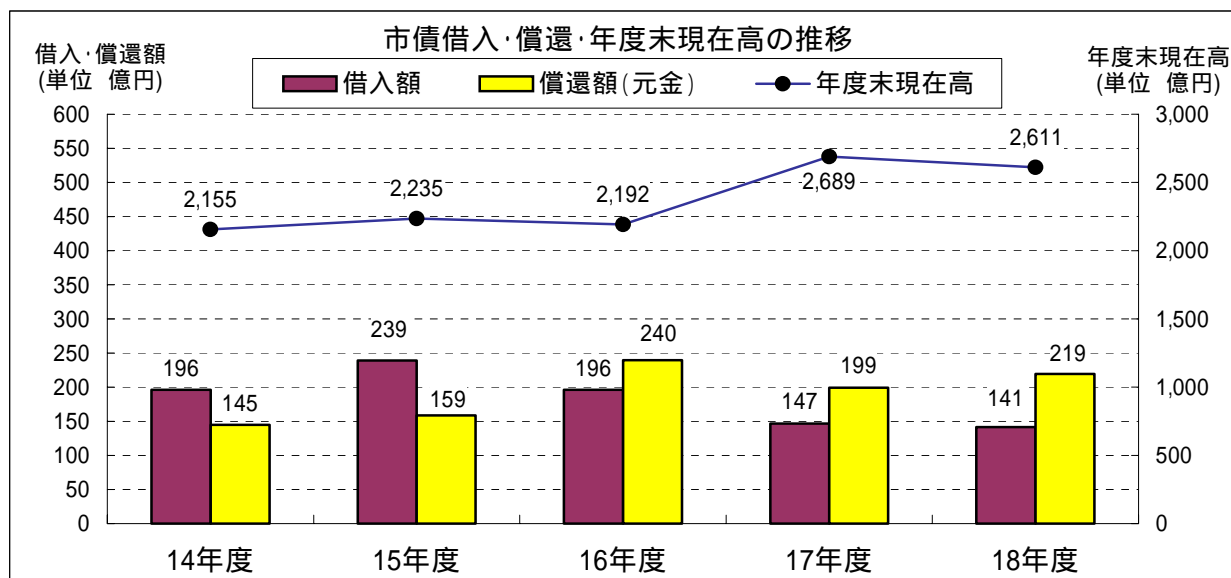
- (ア) 本年度末の市債現在高(元金)は、一般会計と特別会計を合わせて261,114,636千円で、前年度末に比べ7,789,529千円(2.9%)減少している。これは、一般会計の臨時財政対策債が3,396,209千円増加したが、一般会計の土木債が5,325,509千円、教育債が2,485,331千円、衛生債が1,791,976千円および特別会計の太田第2土地区画整理事業債が1,221,512千円減少したことなどによるものである。
- (イ) 市債借入額は、14,144,708千円で、前年度に比べ514,592千円(3.5%)減少している。これは、一般会計の消防債が589,900千円増加したが、一般会計の土木債が1,022,300千円減少したことなどによるものである。
- (ウ) 元利償還額は、28,084,224千円で、前年度に比べ2,251,749千円(8.7%)増加している。
- (エ) 元金償還額は、21,934,237千円で、前年度に比べ2,022,443千円(10.2%)増加している。これは、一般会計の民生債が210,268千円減少したが、一般会計の衛生債が1,201,926千円、臨時財政対策債が370,819千円および特別会計の下水道事業債が248,946千円増加したことなどによるものである。
- (オ) 利子償還額は、6,149,987千円で、前年度に比べ229,307千円(3.9%)増加している。

イ 市債の年度末現在高および借入・償還の状況は、次のとおりである。

市債の年度末現在高の推移

単位 千円

| 区分 | 14年度末現在高 | 15年度末現在高 | 16年度末現在高 | 17年度末現在高 | 18年度末現在高 |
|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 一般会計 | 122,911,968 | 131,406,693 | 128,056,606 | 160,117,504 | 152,845,732 |
| 特別会計 | 92,578,648 | 92,133,340 | 91,125,801 | 108,786,661 | 108,268,904 |
| 計 | 215,490,616 | 223,540,033 | 219,182,408 | 268,904,165 | 261,114,636 |



2 普通会計による財政状況

財政指数の状況

普通会計における財政指数の推移は、次のとおりである。

なお、本市における普通会計は、一般会計に、老人福祉センター奥の湯温泉事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、中小企業勤労者福祉共済事業および太田第2土地区画整理事業の各特別会計ならびに駐車場事業特別会計のうち公債費の一部および下水道事業特別会計のうち水洗便所改造促進費と公債費の一部を加え、かつ、これら会計間の繰入れ、繰出し等に係る重複額を減じるなどしたものである。

財政指数の推移（普通会計）

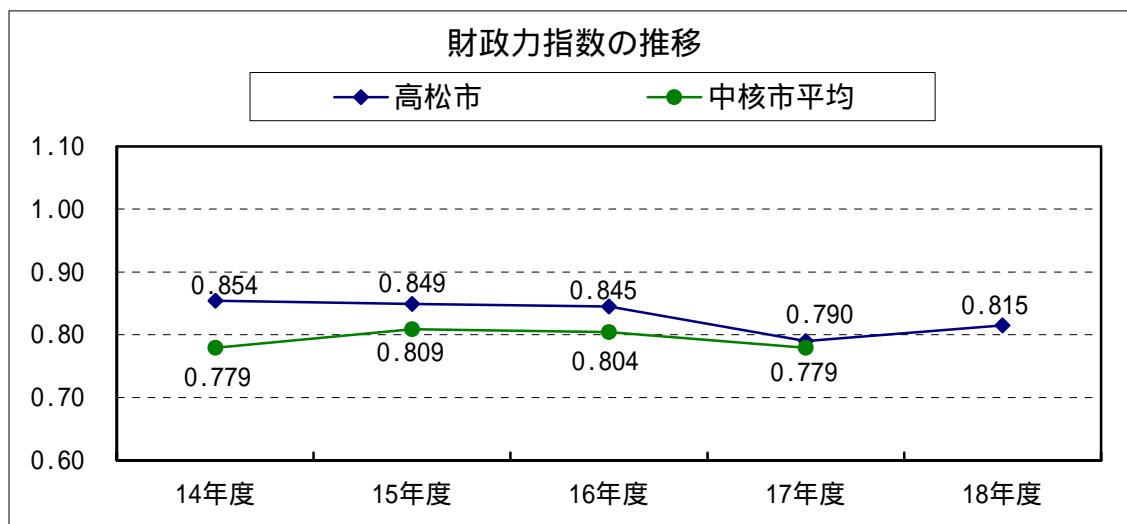
単位 千円・%

| 区 分 | 14 年 度 | 15 年 度 | 16 年 度 | 17 年 度 | 18 年 度 |
|-------------------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 基準財政収入額 | 47,583,825 | 45,358,619 | 46,085,405 | 54,226,973 | 56,794,260 |
| 基準財政需要額 | 56,496,203 | 54,329,670 | 53,657,094 | 67,758,423 | 66,742,044 |
| 財 政 力 指 数 | 0.854 | 0.849 | 0.845 | 0.790 | 0.815 |
| 経常一般財源 | 74,948,741 | 76,159,434 | 74,251,540 | 92,438,663 | 92,830,428 |
| 経常経費充当 一般財源 | 62,726,500 | 62,703,346 | 66,005,023 | 82,219,684 | 80,961,496 |
| 経常収支比率 (/ × 100) | 83.7 (88.5) | 82.3 (90.1) | 88.9 (95.7) | 88.9 (94.1) | 87.2 (91.7) |
| 標準財政規模 | 72,237,949 | 68,986,861 | 68,637,892 | 84,852,275 | 87,299,076 |
| 経常一般財源比率 (/ × 100) | 103.8 (98.1) | 110.4 (100.9) | 108.2 (100.5) | 108.9 (102.9) | 106.3 (101.1) |
| 公 債 費 比 率 | 16.4 | 17.3 | 18.5 | 17.9 | 17.8 |

注1 経常一般財源については、減税補てん債および臨時財政対策債を含めており、()内の数値は、経常一般財源から減税補てん債および臨時財政対策債を減じて算出した数値である。

2 公債費比率 = $\frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源(繰上償還分を除く。)} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$

ア 財政力指数の状況



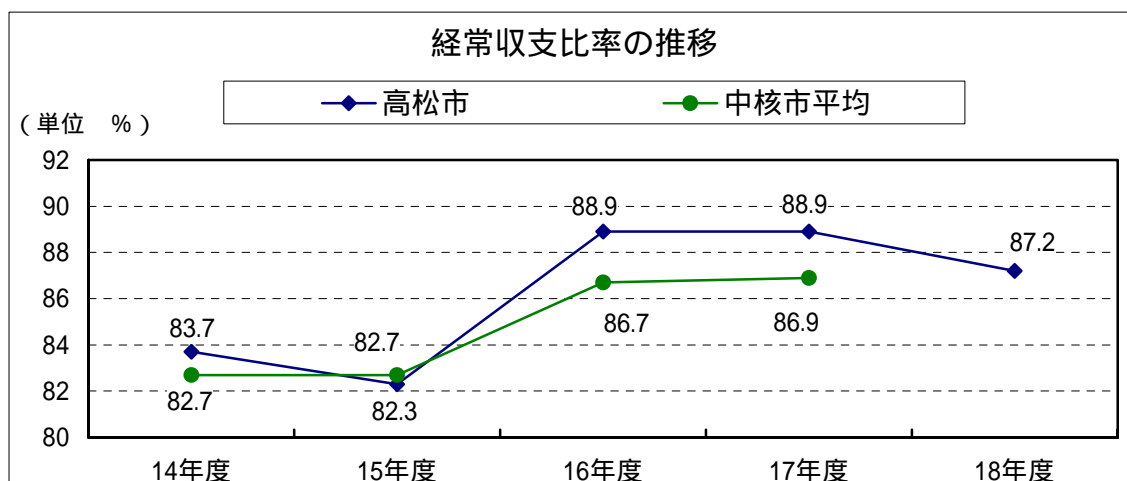
注 中核市平均の算出基礎となる各年度の中核市数は、14年度が30市、15年度以降、35市である。

財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられ、財政需要に対する自主的な適応力を測るもので、この指数が1未満の場合は1に近いほど財政力が強いとみることができ、1以上の場合は1を超える分だけ余裕財源を保有しているとされている。

本年度の財政力指数は、0.815で、前年度に比べ0.025ポイント上がっている。

財政力指数の推移は、12年度以降、低下傾向にあったが、市税収入を主な内容とする基準財政収入額の増加などにより、財政力指数はやや回復したものの、依然として財政力は弱まった状態にあることを示している。

イ 経常収支比率の状況



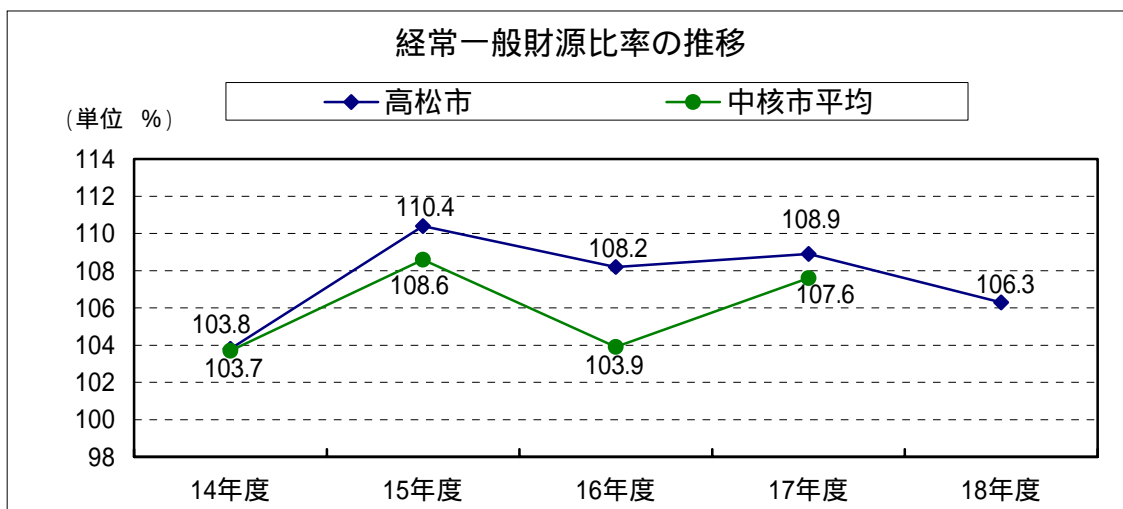
注 経常一般財源の額に減税補てん債等の額を含めて算出している。

経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標として用いられるもので、この比率が80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本年度の経常収支比率は、87.2%で、前年度に比べ1.7ポイント下がっている。

経常収支比率の推移は、12年度以降、財政構造の弾力性を測る目安である80%を超えており、経常余剰財源が少なくなり、財政の硬直化が徐々に進んでいる傾向を示している。

ウ 経常一般財源比率の状況



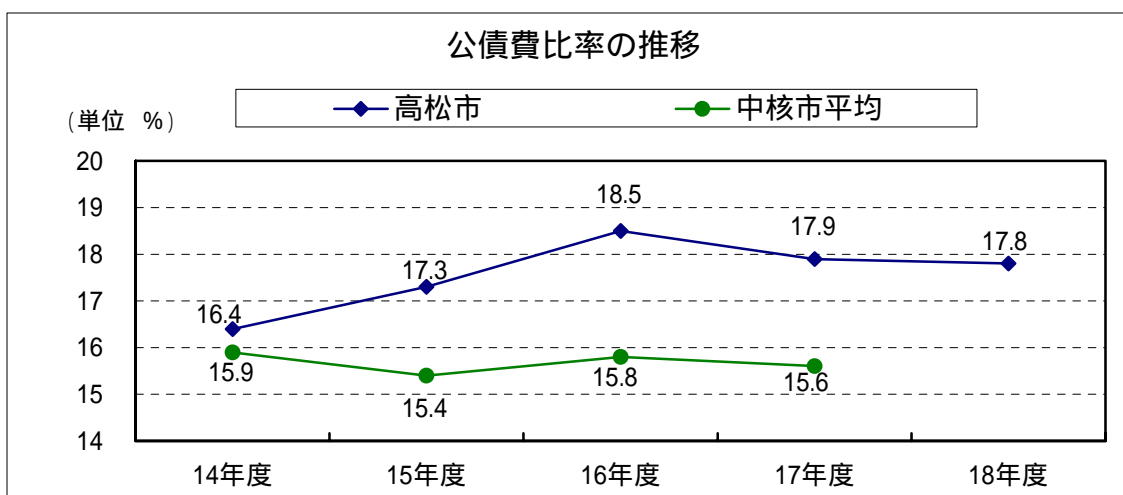
注 経常一般財源の額に減税補てん債等の額を含めて算出している。

経常一般財源比率は、歳入構造の内容を判断する指標として用いられるもので、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるとされている。

本年度の経常一般財源比率は、106.3%で、前年度に比べ2.6ポイント下がっている。

経常一般財源比率の推移は、12年度以降、歳入構造の弾力性を測る目安である100%を超えており、経常一般財源に余裕があることを示している。

エ 公債費比率の状況



公債費比率は、地方債の元利償還金が財政運営に及ぼす影響を判断する指標として用いられるもので、財政構造の健全性をおびやかさない範囲は、通常15%程度までと考えられているが、公債費の性質上、この比率は低い方が望ましいとされている。

本年度の公債費比率は、17.8%で、前年度に比べ0.1ポイント下がっている。

公債費比率の推移は、13年度以降、財政構造の健全性を測る目安である15%を超え、地方債の元利償還の負担が大きくなっていることを示している。

3 一般会計

(1) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計決算収支状況

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|----------------------|-------------|-------------|------------|-------|
| A 歳 入 決 算 額 | 125,886,952 | 134,259,386 | 8,372,434 | 6.7 |
| B 歳 出 決 算 額 | 117,735,431 | 129,017,116 | 11,281,685 | 9.6 |
| C 形 式 収 支 (A - B) | 8,151,521 | 5,242,271 | 2,909,251 | 35.7 |
| D 翌年度へ繰り越すべき財源 | 924,826 | 756,456 | 168,370 | 18.2 |
| E 実 質 収 支 (C - D) | 7,226,695 | 4,485,815 | 2,740,881 | 37.9 |
| F 単年度収支(E - 前年度 E) | 4,542,677 | 2,740,881 | 7,283,558 | 160.3 |
| G 実 質 単 年 度 収 支 | 8,653,952 | 4,709,656 | 13,363,608 | 154.4 |

注 実質単年度収支は、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額および地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩額を差し引いた額である。

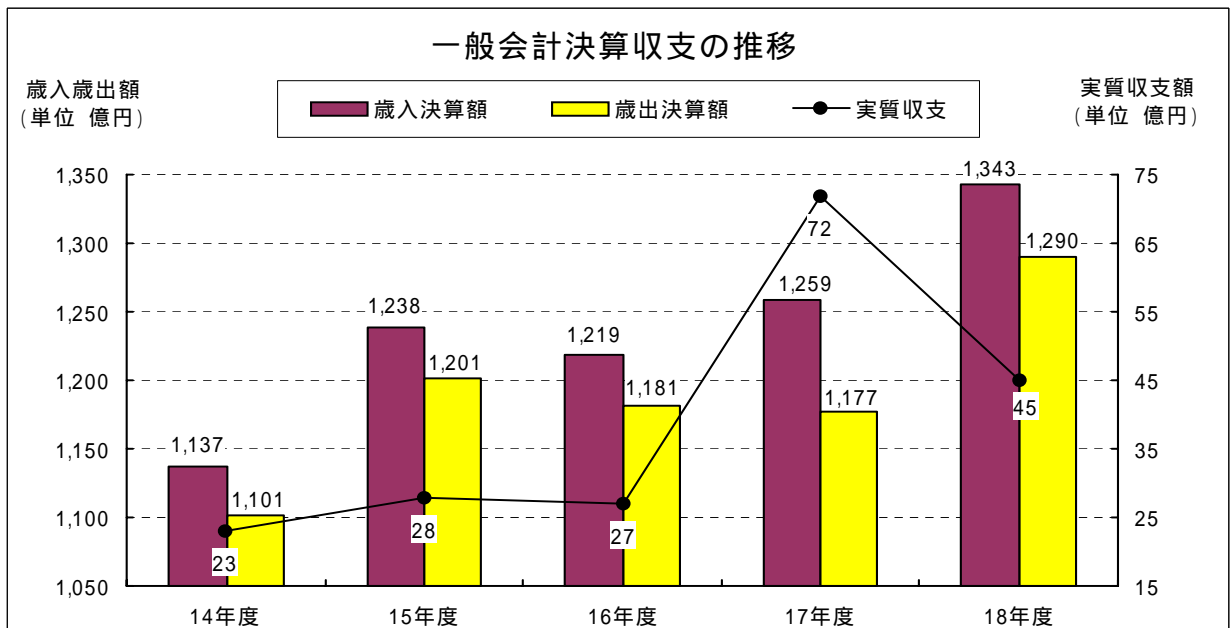
本年度の決算額を前年度に比べると、歳入は、8,372,434千円(6.7%)、歳出は、11,281,685千円(9.6%)増加している。

形式収支は、5,242,271千円で、前年度に比べ2,909,251千円(35.7%)減少している。

実質収支は、4,485,815千円で、前年度に比べ2,740,881千円(37.9%)減少している。

単年度収支は、前年度に比べ7,283,558千円(160.3%)減少しており、2,740,881千円の赤字である。

実質単年度収支は、前年度に比べ13,363,608千円(154.4%)減少しており、4,709,656千円の赤字である。



(2) 歳入

ア 本年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳入予算執行状況

単位 千円

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 財 源 種 別 | |
|--------------------------------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-----------|---------|-----|
| 1 市 税 | 61,700,000 | 67,051,321 | 62,484,662 | 459,579 | 4,107,080 | 自 | — |
| 2 地 方 譲 与 税 | 4,198,000 | 4,168,340 | 4,168,340 | - | - | 依 | — |
| 3 利 子 割 交 付 金 | 348,000 | 305,893 | 305,893 | - | - | 依 | — |
| 4 配 当 割 交 付 金 | 239,000 | 304,855 | 304,855 | - | - | 依 | — |
| 5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 104,000 | 235,532 | 235,532 | - | - | 依 | — |
| 6 地 方 消 費 税 交 付 金 | 4,676,000 | 4,778,795 | 4,778,795 | - | - | 依 | — |
| 7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 | 49,000 | 45,687 | 45,687 | - | - | 依 | — |
| 8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 | - | 404 | 404 | - | - | 依 | — |
| 9 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 692,000 | 700,109 | 700,109 | - | - | 依 | — |
| 10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 | 950 | 1,020 | 1,020 | - | - | 依 | — |
| 11 地 方 特 例 交 付 金 | 2,124,000 | 1,984,208 | 1,984,208 | - | - | 依 | — |
| 12 地 方 交 付 税 | 14,643,000 | 14,497,866 | 14,497,866 | - | - | 依 | — |
| 13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 120,000 | 136,654 | 136,654 | - | - | 依 | — |
| 14 分 担 金 及 び 負 担 金 | 2,483,228 | 2,458,389 | 2,393,906 | 2,046 | 62,437 | 自 | 特 |
| 15 使 用 料 及 び 手 数 料 | 4,047,694 | 4,070,855 | 3,925,755 | 2,903 | 142,197 | 自 | 特 |
| 16 国 庫 支 出 金 | 16,006,101 | 15,169,832 | 15,169,832 | - | - | 依 | 特 |
| 17 県 支 出 金 | 6,123,385 | 5,937,021 | 5,937,021 | - | - | 依 | 特 |
| 18 財 産 収 入 | 127,314 | 147,086 | 147,086 | - | - | 自 | 特 |
| 19 寄 附 金 | 713 | 988 | 988 | - | - | 自 | 特 |
| 20 繰 入 金 | 2,113,202 | 2,109,951 | 2,109,951 | - | - | 自 | — |
| 21 繰 越 金 | 3,290,994 | 3,951,521 | 3,951,521 | - | - | 自 | — |
| 22 諸 収 入 | 2,303,268 | 3,353,383 | 2,767,900 | 4,927 | 580,556 | 自 | —・特 |
| 23 市 債 | 9,621,200 | 8,211,400 | 8,211,400 | - | - | 依 | 特 |
| 1 8 年 度 合 計 | 135,011,049 | 139,621,111 | 134,259,386 | 469,455 | 4,892,269 | | |
| 1 7 年 度 合 計 | 125,341,304 | 131,516,174 | 125,886,952 | 539,168 | 5,090,054 | | |
| 増 減 額 | 9,669,745 | 8,104,936 | 8,372,434 | 69,713 | 197,785 | | |

注 自 = 自主財源，依 = 依存財源，— = 一般財源，特 = 特定財源

(ア) 調定額および収入済額について

調定額は、139,621,111千円で、前年度に比べ8,104,936千円(6.2%)増加している。また、予算現額に対する調定率は、103.4%であり、前年度に比べ1.5ポイント下がっている。

収入済額は、134,259,386千円で、前年度に比べ8,372,434千円(6.7%)増加している。また、調定額に対する収入率は、96.2%であり、前年度に比べ0.5ポイント上がっている。

(イ) 不納欠損額について

不納欠損額の推移

単位 千円

| 区 分 | 14 年 度 | 15 年 度 | 16 年 度 | 17 年 度 | 18 年 度 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 市 税 | 246,987 | 365,799 | 384,341 | 531,906 | 459,579 |
| 分担金及び負担金 | 5,798 | 3,630 | 4,372 | 3,125 | 2,046 |
| 使用料及び手数料 | 11,180 | 3,500 | 6,564 | 2,149 | 2,903 |
| 諸 収 入 | 211 | 705 | 642 | 1,989 | 4,927 |
| 計 | 264,176 | 373,633 | 395,919 | 539,168 | 469,455 |

本年度の不納欠損額は、469,455千円で、主なものは、市税459,579千円であり、全体の97.9%を占めている。不納欠損額は、前年度に比べ69,713千円(12.9%)減少している。これは、諸収入が2,938千円(147.8%)増加したが、市税が72,327千円(13.6%)減少したことなどによるものである。

(ウ) 収入未済額について

収入未済額の推移

単位 千円

| 区 分 | 14 年 度 | 15 年 度 | 16 年 度 | 17 年 度 | 18 年 度 |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 市 税 | 3,894,801 | 3,944,700 | 3,848,654 | 4,375,972 | 4,107,080 |
| 分担金及び負担金 | 28,921 | 32,165 | 35,954 | 53,563 | 62,437 |
| 使用料及び手数料 | 109,057 | 107,597 | 108,188 | 123,642 | 142,197 |
| 財 産 収 入 | - | - | - | 656 | - |
| 諸 収 入 | 440,025 | 464,742 | 487,503 | 536,220 | 580,556 |
| 計 | 4,472,804 | 4,549,204 | 4,480,299 | 5,090,054 | 4,892,269 |

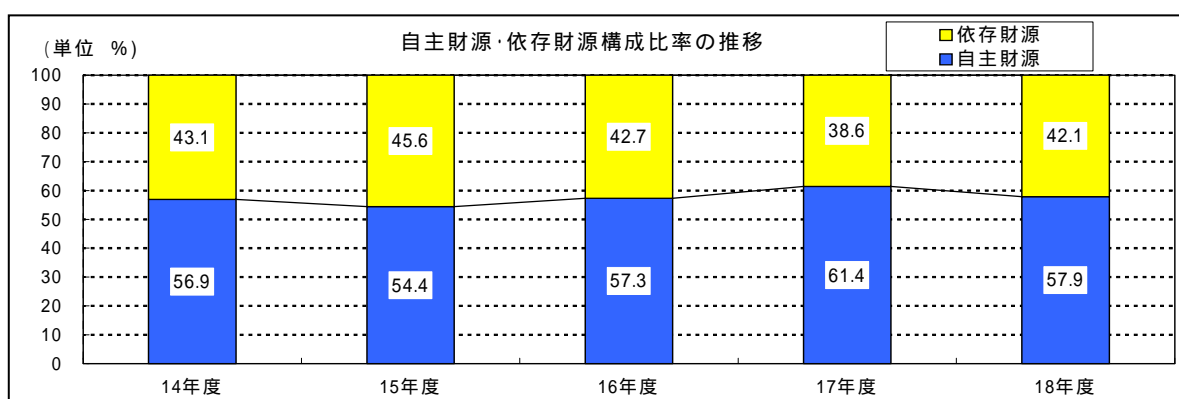
本年度の収入未済額は、4,892,269千円で、主なものは、市税4,107,080千円であり、全体の84.0%を占めている。収入未済額は、前年度に比べ197,785千円(3.9%)減少している。これは、諸収入が44,336千円(8.3%)増加したが、市税が268,892千円(6.1%)減少したことなどによるものである。

(エ) 自主財源および依存財源について

本年度の自主財源は、77,781,770千円で、前年度に比べ476,486千円（0.6%）増加している。これは、諸収入が8,954,882千円および繰入金が1,657,199千円減少したが、市税が7,947,254千円、繰越金が1,572,015千円および使用料及び手数料が1,240,216千円増加したことなどによるものである。

本年度の依存財源は、56,477,616千円で、前年度に比べ7,895,948千円（16.3%）増加している。これは、国庫支出金が448,708千円および利子割交付金が63,817千円減少したが、地方交付税が5,516,392千円、地方譲与税が1,666,027千円、地方消費税交付金が746,877千円および市債が293,800千円増加したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、自主財源は、57.9%で、3.5ポイント下がっており、依存財源は、42.1%で、3.5ポイント上がっている。

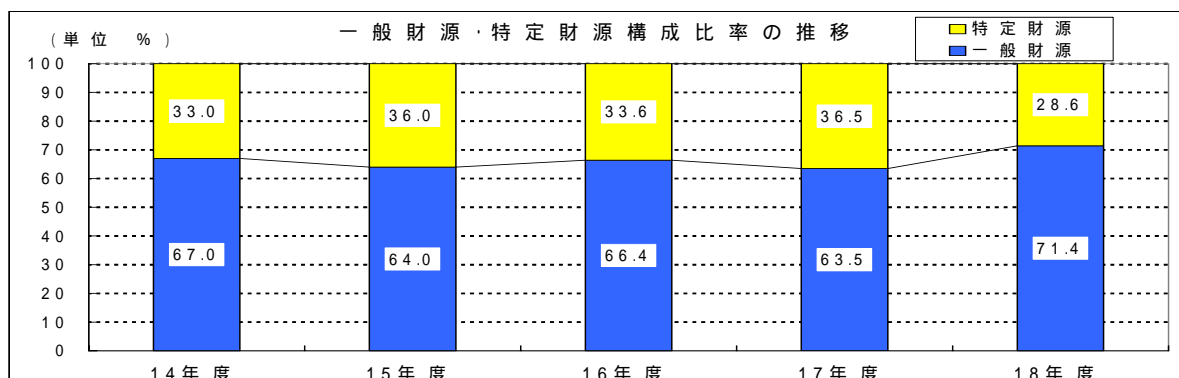


(オ) 一般財源および特定財源について

本年度の一般財源は、95,805,498千円で、前年度に比べ15,916,962千円（19.9%）増加している。これは、繰入金が1,657,199千円減少したが、市税が7,947,254千円、地方交付税が5,516,392千円、地方譲与税が1,666,027千円および繰越金が1,572,015千円増加したことなどによるものである。

本年度の特定財源は、38,453,889千円で、前年度に比べ7,544,528千円（16.4%）減少している。これは、使用料及び手数料が1,240,216千円増加したが、諸収入が8,954,882千円減少したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、一般財源は、71.4%で、7.9ポイント上がっており、特定財源は、28.6%で、7.9ポイント下がっている。



イ 決算額の款別前年度比較は、次のとおりである。

款別前年度比較

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | | 18 年 度 | | 増 減 額 | 増減率 |
|--|-------------|-------|-------------|-------|-----------|-------|
| | 決 算 額 | 構成比 | 決 算 額 | 構成比 | | |
| 1 市 税 | 54,537,409 | 43.3 | 62,484,662 | 46.5 | 7,947,254 | 14.6 |
| 2 地 方 譲 与 税 | 2,502,313 | 2.0 | 4,168,340 | 3.1 | 1,666,027 | 66.6 |
| 3 利 子 割 交 付 金 | 369,710 | 0.3 | 305,893 | 0.2 | 63,817 | 17.3 |
| 4 配 当 割 交 付 金 | 187,370 | 0.1 | 304,855 | 0.2 | 117,485 | 62.7 |
| 5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付 金 | 257,051 | 0.2 | 235,532 | 0.2 | 21,519 | 8.4 |
| 6 地 方 消 費 税 金 | 4,031,918 | 3.2 | 4,778,795 | 3.6 | 746,877 | 18.5 |
| 7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金 | 18,346 | 0.0 | 45,687 | 0.0 | 27,341 | 149.0 |
| 8 特 別 地 方 消 費 税 金 交 付 金 | 747 | 0.0 | 404 | 0.0 | 343 | 45.9 |
| 9 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金 | 626,109 | 0.5 | 700,109 | 0.5 | 74,000 | 11.8 |
| 10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 地 市 町 村 助 成 交 付 金 | - | - | 1,020 | 0.0 | 1,020 | 皆増 |
| 11 地 方 特 例 交 付 金 | 2,012,237 | 1.6 | 1,984,208 | 1.5 | 28,029 | 1.4 |
| 12 地 方 交 付 税 | 8,981,474 | 7.1 | 14,497,866 | 10.8 | 5,516,392 | 61.4 |
| 13 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金 | 117,195 | 0.1 | 136,654 | 0.1 | 19,459 | 16.6 |
| 14 分 担 金 及 び 金 担 負 | 1,923,915 | 1.5 | 2,393,906 | 1.8 | 469,991 | 24.4 |
| 15 使 用 料 及 び 手 料 | 2,685,539 | 2.1 | 3,925,755 | 2.9 | 1,240,216 | 46.2 |
| 16 国 庫 支 出 金 | 15,618,540 | 12.4 | 15,169,832 | 11.3 | 448,708 | 2.9 |
| 17 県 支 出 金 | 5,941,058 | 4.7 | 5,937,021 | 4.4 | 4,037 | 0.1 |
| 18 財 産 収 入 | 145,776 | 0.1 | 147,086 | 0.1 | 1,310 | 0.9 |
| 19 寄 附 金 | 143,206 | 0.1 | 988 | 0.0 | 142,218 | 99.3 |
| 20 繰 入 金 | 3,767,151 | 3.0 | 2,109,951 | 1.6 | 1,657,199 | 44.0 |
| 21 繰 越 金 | 2,379,506 | 1.9 | 3,951,521 | 2.9 | 1,572,015 | 66.1 |
| 22 諸 収 入 | 11,722,782 | 9.3 | 2,767,900 | 2.1 | 8,954,882 | 76.4 |
| 23 市 債 | 7,917,600 | 6.3 | 8,211,400 | 6.1 | 293,800 | 3.7 |
| 合 計 | 125,886,952 | 100.0 | 134,259,386 | 100.0 | 8,372,434 | 6.7 |

本年度の決算額（構成比率）を款別にみると、市税が62,484,662千円（46.5%）で最も多く、次いで国庫支出金が15,169,832千円（11.3%）、地方交付税が14,497,866千円（10.8%）となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、減少した主なものは、諸収入8,954,882千円（76.4%）および繰入金1,657,199千円（44.0%）であり、増加した主なものは、市税7,947,254千円（14.6%）、地方交付税5,516,392千円（61.4%）および地方譲与税1,666,027千円（66.6%）である。

構成比率を前年度に比べると、下がった主なものは、諸収入（7.2ポイント）および繰入金（1.4ポイント）であり、上がった主なものは、地方交付税（3.7ポイント）および市税（3.2ポイント）である。

ウ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

(ア) 市税

市税の収入状況の前年度比較は、次のとおりである。

市税収入状況前年度比較

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | | 18 年 度 | | 増 減 額 | 増 減 率 | 調 定 額 に 対 する 比 率 | |
|-------------|------------|-------|------------|-------|-----------|-------|---------------------|-------|
| | 決 算 額 | 構 成 比 | 決 算 額 | 構 成 比 | | | 17年度 | 18年度 |
| 市 民 税 | 25,805,270 | 47.3 | 30,265,491 | 48.4 | 4,460,221 | 17.3 | 93.9 | 95.0 |
| 固 定 資 産 税 | 24,052,719 | 44.1 | 26,963,185 | 43.2 | 2,910,466 | 12.1 | 88.6 | 90.5 |
| 軽自動車税 | 487,008 | 0.9 | 673,849 | 1.1 | 186,841 | 38.4 | 85.9 | 89.3 |
| 市たばこ税 | 2,483,762 | 4.6 | 2,909,888 | 4.7 | 426,126 | 17.2 | 100.0 | 100.0 |
| 特別土地 保有税 | 4,320 | 0.0 | - | - | 4,320 | 100.0 | 42.4 | - |
| 入湯税 | 7,088 | 0.0 | 10,880 | 0.0 | 3,792 | 53.5 | 41.1 | 77.8 |
| 事業所税 | 1,697,241 | 3.1 | 1,661,369 | 2.7 | 35,872 | 2.1 | 96.8 | 97.9 |
| 合 計 | 54,537,409 | 100.0 | 62,484,662 | 100.0 | 7,947,254 | 14.6 | 91.7 | 93.2 |

決算額は、62,484,662千円で、歳入決算総額に占める比率は、46.5%である。

また、決算額を前年度に比べると7,947,254千円（14.6%）増加している。これは、合併によるほか、景気回復に伴う個人総所得の増加、企業収益の回復および定率減税の縮小に伴い市民税が4,460,221千円増加したことなどによるものである。

決算額の調定額に対する比率は、93.2%で、前年度に比べ1.5ポイント上がっている。このうち、現年課税分は、98.3%で、前年度に比べ0.5ポイント上がっているが、滞納繰越分は、20.2%で、前年度に比べ0.7ポイント上がっている。

不納欠損額および収入未済額の前年度比較は、次のとおりである。

市税不納欠損額・収入未済額前年度比較

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | | 18 年 度 | | 増 減 額 | 増 減 率 | 調 定 額 に 対 する 比 率 | | |
|-----------------------|------------------|-----------|--------|-----------|-------|---------|---------------------|------|------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | | | 17年度 | 18年度 | |
| 不 納 欠 損 額 | 市 民 税 | 187,823 | 35.3 | 179,489 | 39.1 | 8,334 | 4.4 | 0.7 | 0.6 |
| | 固 定 資 産 税 | 324,666 | 61.0 | 264,820 | 57.6 | 59,846 | 18.4 | 1.2 | 0.9 |
| | 軽自動車税 | 7,486 | 1.4 | 8,227 | 1.8 | 741 | 9.9 | 1.3 | 1.1 |
| | 特 別 土 地 保 有 税 | 144 | 0.0 | 4,800 | 1.0 | 4,656 | 3,228.6 | 1.4 | 83.8 |
| | 入 湯 税 | 7,903 | 1.5 | - | - | 7,903 | 100.0 | 45.8 | - |
| | 事 業 所 税 | 3,883 | 0.7 | 2,242 | 0.5 | 1,640 | 42.3 | 0.2 | 0.1 |
| | 計 | 531,906 | 100.0 | 459,579 | 100.0 | 72,327 | 13.6 | 0.9 | 0.7 |
| 収 入 未 済 額 | 市 民 税 | 1,483,601 | 33.9 | 1,419,834 | 34.6 | 63,767 | 4.3 | 5.4 | 4.5 |
| | 固 定 資 産 税 | 2,760,719 | 63.1 | 2,577,789 | 62.8 | 182,930 | 6.6 | 10.2 | 8.6 |
| | 軽自動車税 | 72,253 | 1.7 | 72,775 | 1.8 | 522 | 0.7 | 12.7 | 9.6 |
| | 特 別 土 地 保 有 税 | 5,729 | 0.1 | 929 | 0.0 | 4,800 | 83.8 | 56.2 | 16.2 |
| | 入 湯 税 | 2,248 | 0.1 | 3,099 | 0.1 | 851 | 37.8 | 13.0 | 22.2 |
| | 事 業 所 税 | 51,422 | 1.2 | 32,653 | 0.8 | 18,768 | 36.5 | 2.9 | 1.9 |
| | 計 | 4,375,972 | 100.0 | 4,107,080 | 100.0 | 268,892 | 6.1 | 7.4 | 6.1 |

不納欠損額は、459,579千円で、前年度に比べ72,327千円（13.6%）減少している。これは、固定資産税が59,846千円（18.4%）、市民税が8,334千円（4.4%）および入湯税が7,903千円（100.0%）減少したことなどによるものである。

なお、不納欠損の理由は、滞納処分の執行停止および時効の成立によるものである。

また、不納欠損額の調定額に対する比率は、0.7%で、前年度に比べ0.2ポイント下がっている。

収入未済額は、4,107,080千円で、前年度に比べ268,892千円（6.1%）減少している。これは、固定資産税が182,930千円（6.6%）、市民税が63,767千円（4.3%）および事業所税が18,768円（36.5%）減少したことなどによるものである。

また、収入未済額の調定額に対する比率は、6.1%で、前年度に比べ1.3ポイント下がっている。

(イ) 地方譲与税

決算額は、4,168,340千円で、決算総額に占める比率は、3.1%である。これは、前年度に比べると1,666,027千円（66.6%）増加している。

これは、所得譲与税が1,493,262千円増加したことなどによるものである。

(ウ) 利子割交付金

決算額は、305,893千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると63,817千円(17.3%)減少している。

これは、県に納入された県民税利子割が減少したことにより、県からの交付額が減少したことによるものである。

(エ) 配当割交付金

決算額は、304,855千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると117,485千円(62.7%)増加している。

これは、県に納入された県民税配当割が増加したことにより、県からの交付額が増加したことによるものである。

(オ) 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、235,532千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると21,519千円(8.4%)減少している。

これは、県に納入された県民税株式等譲渡所得割が減少したことにより、県からの交付額が減少したことによるものである。

(カ) 地方消費税交付金

決算額は、4,778,795千円で、決算総額に占める比率は、3.6%である。これは、前年度に比べると746,877千円(18.5%)増加している。

これは、消費税と併せて徴収される地方消費税が増加したことによるものである。

(キ) ゴルフ場利用税交付金

決算額は、45,687千円で、前年度に比べ27,341千円(149.0%)増加している。

これは、合併により、県からの交付額が増加したことによるものである。

(ク) 特別地方消費税交付金

決算額は、404千円で、前年度に比べ343千円(45.9%)減少している。

これは、平成12年3月31日限りで廃止された特別地方消費税の未納分収入が、一部あったことによるものである。

(ケ) 自動車取得税交付金

決算額は、700,109千円で、決算総額に占める比率は、0.5%である。これは、前年度に比べると74,000千円(11.8%)増加している。

これは、合併により、県からの交付額が増加したことによるものである。

(コ) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

決算額は、1,020千円で、これは、前年度に比べ皆増している。

これは、合併により、国から自衛隊の演習場等の固定資産が所在する市町村に対し交付される助成交付金を受け入れることとなったものである。

(サ) 地方特例交付金

決算額は、1,984,208千円で、決算総額に占める比率は、1.5%である。これは、前年度に比べると28,029千円（1.4%）減少している。

(シ) 地方交付税

決算額は、14,497,866千円で、決算総額に占める比率は、10.8%である。これは、前年度に比べると5,516,392千円（61.4%）増加している。

これは、合併による算定で基準財政需要額が増加したことなどによるものである。

(ス) 交通安全対策特別交付金

決算額は、136,654千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると19,459千円（16.6%）増加している。

(セ) 分担金及び負担金

決算額は、2,393,906千円で、決算総額に占める比率は、1.8%である。これは、前年度に比べると469,991千円（24.4%）増加している。

これは、学校給食費保護者負担金が40,731千円減少したが、市立保育所入所者負担金が179,330千円、養護老人ホーム措置費負担金が171,210千円および私立保育所入所者負担金が148,014千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、2,046千円で、この内訳は、私立保育所入所者負担金1,017千円、市立保育所入所者負担金408千円、身体障害者更生援護施設入所者負担金300千円、知的障害者更生援護施設入所者負担金273千円および老人保護施設入所者負担金50千円である。

収入未済額は、62,437千円で、この内訳は、私立保育所入所者負担金22,958千円、市立保育所入所者負担金21,040千円、老人保護施設入所者負担金12,653千円、身体障害者更生援護施設入所者負担金3,195千円、知的障害者更生援護施設入所者負担金2,061千円、道路掘削復旧費負担金439千円および国費災害復旧事業費分担金91千円である。

(ソ) 使用料及び手数料

決算額は、3,925,755千円で、決算総額に占める比率は、2.9%である。これは、前年度に比べると1,240,216千円（46.2%）増加している。

これは、平和公園墓園使用料が28,150千円および藤城清治の世界展観覧料が9,777千円減少したが、西部クリーンセンター焼却処理手数料が477,900千円、南部クリーンセンター焼却処理手数料が273,443千円、西部クリーンセンター破砕処理手数料が88,624千円および一般廃棄物処理手数料が64,695千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、2,903千円で、この内訳は、市営住宅使用料2,704千円、平和公園墓園清掃手数料184千円および一般廃棄物処理手数料15千円である。

収入未済額は、142,197千円で、この内訳は、市営住宅使用料135,665千円、平和公園墓園清掃手数料2,546千円、市営住宅駐車場使用料2,106千円、道路占用料1,407千円、一般廃棄物処理手数料190千円などである。

(タ) 国庫支出金

決算額は、15,169,832千円で、決算総額に占める比率は、11.3%である。これは、前年度に比べると448,708千円（2.9%）減少している。

これは、障害者自立支援給付費負担金が822,666千円、丸亀町商店街再開発事業費補助金が347,900千円および生活扶助費負担金が274,677千円増加したが、知的障害者施設訓練等支援費負担金が594,613千円、児童扶養手当費負担金が498,003千円、高松海岸線街路事業費補助金が379,800千円および身体障害者施設訓練等支援費負担金が340,689千円減少したことなどによるものである。

(チ) 県支出金

決算額は、5,937,021千円で、決算総額に占める比率は、4.4%である。これは、前年度に比べると4,037千円(0.1%)減少している。

これは、児童手当費等負担金が522,705千円、丸亀町商店街再開発事業費補助金が173,650千円、障害者自立支援給付費負担金が166,916千円および国民健康保険事業特別会計繰出金負担金が132,590千円増加したが、国費災害復旧事業費補助金(繰越明許費)が720,195千円および合併システム統合費補助金が287,851千円減少したことなどによるものである。

(ツ) 財産収入

決算額は、147,086千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると1,310千円(0.9%)増加している。

これは、下水道建設課所管用地売払収入が35,102千円、高松南警察署等土地貸付料が14,660千円および財産活用課所管用地売払収入が9,289千円減少したが、財政調整基金運用収入が27,950千円、普通財産貸付料が17,556千円、建設事業基金運用収入が6,430千円、財団法人サポート財団残余財産配分収入が5,000千円および公園緑地課所管用地売払収入が3,022千円増加したことなどによるものである。

(テ) 寄附金

決算額は、988千円で、前年度に比べると142,218千円(99.3%)減少している。

これは、教育振興費寄附金が100,000千円および南部広域クリーンセンター関連施設整備事業費寄附金が34,965千円減少したことなどによるものである。

(ト) 繰入金

決算額は、2,109,951千円で、決算総額に占める比率は、1.6%である。これは、前年度に比べると1,657,199千円(44.0%)減少している。

これは、財政調整基金繰入金が1,400,000千円増加したが、減債基金繰入金が2,000,000千円、建設事業基金繰入金が680,000千円および下水道事業特別会計繰入金が376,049千円減少したことなどによるものである。

(ナ) 繰越金

決算額は、3,951,521千円で、決算総額に占める比率は、2.9%である。これは、前年度に比べると1,572,015千円(66.1%)増加している。

なお、この決算額は、前年度における歳入歳出差引額(形式収支)8,151,521千円から財政調整基金積立額4,200,000千円を差し引いたもので、この中には、前年度から繰り越された事業費に充てるべき財源924,826千円が含まれている。

(二) 諸収入

決算額は、2,767,900千円で、決算総額に占める比率は、2.1%である。これは、前年度に比べると8,954,882千円(76.4%)減少している。

これは、三木町消防業務受託事業収入が229,796千円、綾川町消防業務受託事業収入が212,506千円増加したが、合併町決算剰余金収入が6,886,428千円、旧香川町等退職手当業務負担金精算返還金収入が982,055千円、讃岐地区広域消防組合残余財産処分金収入が665,818千円および旧南部広域クリーンセンター事業決算剰余金収入が662,365千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、4,927千円で、これは、生活保護扶助費返還金である。

収入未済額は、580,556千円で、この内訳は、住宅新築資金等貸付事業費元利収入269,892千円、生活保護扶助費返還金160,582千円、災害援護費貸付金元利収入134,080千円および高等学校入学準備金等貸付金償還金7,448千円などである。

(三) 市債

決算額は、8,211,400千円で、決算総額に占める比率は、6.1%である。これは、前年度に比べると293,800千円(3.7%)増加している。

これは、東浜港花ノ宮線街路事業債が483,300千円、市単独道路新設改良事業債が336,800千円および高松海岸線街路事業債が308,400千円減少したが、南消防署整備事業債が740,100千円および香南中学校屋内運動場建設事業債が667,000千円増加したことなどによるものである。

(3) 歳出

ア 本年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳出予算執行状況

単位 千円

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | 不 用 額 |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 1 議 会 費 | 820,608 | 778,760 | - | 41,848 |
| 2 総 務 費 | 14,450,026 | 13,853,052 | 156,900 | 440,074 |
| 3 民 生 費 | 44,141,541 | 43,157,551 | 1,575 | 982,415 |
| 4 衛 生 費 | 12,972,024 | 12,381,384 | 126,568 | 464,072 |
| 5 労 働 費 | 326,386 | 309,567 | - | 16,819 |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 2,211,443 | 2,058,118 | 3,654 | 149,671 |
| 7 商 工 費 | 1,416,229 | 1,360,041 | 25,000 | 31,188 |
| 8 土 木 費 | 17,363,578 | 14,862,257 | 1,984,134 | 517,187 |
| 9 消 防 費 | 5,957,470 | 5,785,131 | 87,500 | 84,839 |
| 10 教 育 費 | 14,602,313 | 13,812,340 | 370,906 | 419,067 |
| 11 災 害 復 旧 費 | 17,488 | 15,181 | - | 2,307 |
| 12 公 債 費 | 18,545,908 | 18,543,733 | - | 2,175 |
| 13 諸 支 出 金 | 2,100,000 | 2,100,000 | - | - |
| 14 予 備 費 | 86,035 | - | - | 86,035 |
| 1 8 年 度 合 計 | 135,011,049 | 129,017,116 | 2,756,237 | 3,237,696 |
| 1 7 年 度 合 計 | 125,341,304 | 117,735,431 | 3,169,050 | 4,436,823 |
| 増 減 額 | 9,669,745 | 11,281,685 | 412,813 | 1,199,127 |

支出済額は、129,017,116千円で、前年度に比べ11,281,685千円（9.6%）増加している。また、予算現額に対する執行率は、95.6%となっており、前年度に比べ1.7ポイント上がっている。

繰越明許費として翌年度へ繰り越す額は、2,756,237千円で、前年度に比べ412,813千円（13.0%）減少している。

不用額は、3,237,696千円で、前年度に比べ1,199,127千円（27.0%）減少している。

イ 決算額の目的別前年度比較は、次のとおりである。

目的別前年度比較

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | | 18 年 度 | | 増 減 額 | 増 減 率 |
|--------------|-------------|-------|-------------|-------|------------|-------|
| | 決 算 額 | 構 成 比 | 決 算 額 | 構 成 比 | | |
| 1 議 会 費 | 678,131 | 0.6 | 778,760 | 0.6 | 100,629 | 14.8 |
| 2 総 務 費 | 17,753,454 | 15.1 | 13,853,052 | 10.7 | 3,900,402 | 22.0 |
| 3 民 生 費 | 36,050,711 | 30.6 | 43,157,551 | 33.5 | 7,106,840 | 19.7 |
| 4 衛 生 費 | 11,845,641 | 10.1 | 12,381,384 | 9.6 | 535,743 | 4.5 |
| 5 労 働 費 | 307,302 | 0.3 | 309,567 | 0.2 | 2,265 | 0.7 |
| 6 農林水産業費 | 2,547,408 | 2.2 | 2,058,118 | 1.6 | 489,291 | 19.2 |
| 7 商 工 費 | 1,177,262 | 1.0 | 1,360,041 | 1.1 | 182,779 | 15.5 |
| 8 土 木 費 | 14,161,831 | 12.0 | 14,862,257 | 11.5 | 700,426 | 4.9 |
| 9 消 防 費 | 5,161,180 | 4.4 | 5,785,131 | 4.5 | 623,951 | 12.1 |
| 10 教 育 費 | 11,089,642 | 9.4 | 13,812,340 | 10.7 | 2,722,698 | 24.6 |
| 11 災 害 復 旧 費 | 392,745 | 0.3 | 15,181 | 0.0 | 377,564 | 96.1 |
| 12 公 債 費 | 16,570,124 | 14.1 | 18,543,733 | 14.4 | 1,973,609 | 11.9 |
| 13 諸 支 出 金 | - | - | 2,100,000 | 1.6 | 2,100,000 | 皆増 |
| 合 計 | 117,735,431 | 100.0 | 129,017,116 | 100.0 | 11,281,685 | 9.6 |

本年度の決算額（構成比率）を目的別にみると、民生費が43,157,551千円（33.5%）で最も多く、次いで公債費が18,543,733千円（14.4%）、土木費が14,862,257千円（11.5%）となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、増加した主なものは、民生費7,106,840千円（19.7%）および教育費2,722,698千円（24.6%）である。一方、減少した主なものは、総務費3,900,402千円（22.0%）および農林水産業費489,291千円（19.2%）である。

構成比率を前年度に比べると、上がった主なものは、民生費（2.9ポイント）、諸支出金（1.6ポイント）および教育費（1.3ポイント）である。一方、下がった主なものは、総務費（4.4ポイント）、農林水産業費（0.6ポイント）、衛生費（0.5ポイント）および土木費（0.5ポイント）である。

ウ 決算額の性質別前年度比較は、次のとおりである。

性質別前年度比較

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | | 18 年 度 | | 増 減 額 | 増 減 率 | |
|-------------|---------------|------------|-------------|------------|------------|------------|-------|
| | 決 算 額 | 構 成 比 | 決 算 額 | 構 成 比 | | | |
| 義 務 的 経 費 | 人 件 費 | 24,962,516 | 21.2 | 30,709,661 | 23.8 | 5,747,144 | 23.0 |
| | 扶 助 費 | 21,700,234 | 18.4 | 24,782,829 | 19.2 | 3,082,595 | 14.2 |
| | 公 債 費 | 16,567,293 | 14.1 | 18,540,891 | 14.4 | 1,973,598 | 11.9 |
| | 計 | 63,230,043 | 53.7 | 74,033,381 | 57.4 | 10,803,337 | 17.1 |
| 投 資 的 経 費 | 普 通 建 設 事 業 費 | 11,898,795 | 10.1 | 13,046,594 | 10.1 | 1,147,799 | 9.6 |
| | 補 助 事 業 費 | 4,586,267 | 3.9 | 5,664,839 | 4.4 | 1,078,572 | 23.5 |
| | 単 独 事 業 費 | 6,773,292 | 5.8 | 6,673,191 | 5.2 | 100,101 | 1.5 |
| | 県 営 事 業 負 担 金 | 539,236 | 0.5 | 708,564 | 0.5 | 169,328 | 31.4 |
| | 災 害 復 旧 事 業 費 | 815,935 | 0.7 | 41,105 | 0.0 | 774,830 | 95.0 |
| 計 | 12,714,730 | 10.8 | 13,087,699 | 10.1 | 372,969 | 2.9 | |
| そ の 他 の 経 費 | 物 件 費 | 12,617,392 | 10.7 | 15,043,833 | 11.7 | 2,426,441 | 19.2 |
| | 維 持 補 修 費 | 1,289,504 | 1.1 | 1,621,064 | 1.3 | 331,561 | 25.7 |
| | 補 助 費 等 | 7,436,311 | 6.3 | 6,000,400 | 4.7 | 1,435,911 | 19.3 |
| | 積 立 金 | 6,252,509 | 5.3 | 44,865 | 0.0 | 6,207,644 | 99.3 |
| | 投 資 及 び 出 資 金 | 80,822 | 0.1 | 83,780 | 0.1 | 2,958 | 3.7 |
| | 貸 付 金 | 556,994 | 0.5 | 2,642,809 | 2.0 | 2,085,814 | 374.5 |
| | 繰 出 金 | 13,557,126 | 11.5 | 16,459,284 | 12.8 | 2,902,159 | 21.4 |
| 計 | 41,790,658 | 35.5 | 41,896,036 | 32.5 | 105,378 | 0.3 | |
| 合 計 | 117,735,431 | 100.0 | 129,017,116 | 100.0 | 11,281,685 | 9.6 | |

本年度の義務的経費は、74,033,381千円（57.4%）で、前年度に比べ10,803,337千円（17.1%）増加している。これは、人件費が5,747,144千円、扶助費が3,082,595千円および公債費が1,973,598千円増加したことによるものである。

投資的経費は、13,087,699千円（10.1%）で、前年度に比べ372,969千円（2.9%）増加している。これは、災害復旧事業費が774,830千円減少したが、普通建設事業費のうち補助事業費が1,078,572千円増加したことなどによるものである。

その他の経費は、41,896,036千円（32.5%）で、前年度に比べ105,378千円（0.3%）増加している。これは、積立金が6,207,644千円および補助費等が1,435,911千円減少したが、繰出金が2,902,159千円、物件費が2,426,441千円、貸付金が2,085,814千円および維持補修費が331,561千円増加したことなどによるものである。

構成比率を前年度に比べると、投資的経費は、0.7ポイントおよびその他の経費は、3.0ポイント下がり、義務的経費は、3.7ポイント上がっている。

工 翌年度繰越額の前年度比較は、次のとおりである。

翌年度繰越額前年度比較

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | | 18 年 度 | | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------------|-----------|-------|-----------|-------|---------|---------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | | |
| 2 総 務 費 | 36,382 | 1.1 | 156,900 | 5.7 | 120,518 | 331.3 |
| 3 民 生 費 | 490,169 | 15.5 | 1,575 | 0.1 | 488,594 | 99.7 |
| 4 衛 生 費 | 265,485 | 8.4 | 126,568 | 4.6 | 138,917 | 52.3 |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 61,766 | 1.9 | 3,654 | 0.1 | 58,112 | 94.1 |
| 7 商 工 費 | 25,500 | 0.8 | 25,000 | 0.9 | 500 | 2.0 |
| 8 土 木 費 | 1,519,829 | 48.0 | 1,984,134 | 72.0 | 464,305 | 30.5 |
| 9 消 防 費 | 7,000 | 0.2 | 87,500 | 3.2 | 80,500 | 1,150.0 |
| 10 教 育 費 | 750,164 | 23.7 | 370,906 | 13.5 | 379,258 | 50.6 |
| 11 災 害 復 旧 費 | 12,755 | 0.4 | - | - | 12,755 | 100.0 |
| 合 計 | 3,169,050 | 100.0 | 2,756,237 | 100.0 | 412,813 | 13.0 |

本年度の翌年度繰越額は、2,756,237千円で、前年度に比べ412,813千円(13.0%)減少している。
これは、土木費が464,305千円(30.5%)増加したが、民生費が488,594千円(99.7%)および教育費が379,258千円(50.6%)減少したことなどによるものである。

また、翌年度繰越額の予算現額に対する比率は、2.0%で、前年度に比べ0.5ポイント下がっている。

才 不用額の前年度比較は、次のとおりである。

不用額前年度比較

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | | 18 年 度 | | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | | |
| 1 議 会 費 | 12,302 | 0.3 | 41,848 | 1.3 | 29,546 | 240.2 |
| 2 総 務 費 | 519,357 | 11.7 | 440,074 | 13.6 | 79,283 | 15.3 |
| 3 民 生 費 | 1,926,335 | 43.4 | 982,415 | 30.3 | 943,920 | 49.0 |
| 4 衛 生 費 | 341,642 | 7.7 | 464,072 | 14.3 | 122,430 | 35.8 |
| 5 労 働 費 | 5,456 | 0.1 | 16,819 | 0.5 | 11,363 | 208.3 |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 430,470 | 9.7 | 149,671 | 4.6 | 280,798 | 65.2 |
| 7 商 工 費 | 45,311 | 1.0 | 31,188 | 1.0 | 14,123 | 31.2 |
| 8 土 木 費 | 509,480 | 11.5 | 517,187 | 16.0 | 7,707 | 1.5 |
| 9 消 防 費 | 99,369 | 2.2 | 84,839 | 2.6 | 14,530 | 14.6 |
| 10 教 育 費 | 390,343 | 8.8 | 419,067 | 12.9 | 28,724 | 7.4 |
| 11 災 害 復 旧 費 | 70,049 | 1.6 | 2,307 | 0.1 | 67,742 | 96.7 |
| 12 公 債 費 | 23,005 | 0.5 | 2,175 | 0.1 | 20,830 | 90.5 |
| 14 予 備 費 | 63,704 | 1.4 | 86,035 | 2.7 | 22,331 | 35.1 |
| 合 計 | 4,436,823 | 100.0 | 3,237,696 | 100.0 | 1,199,127 | 27.0 |

本年度の不用額は、3,237,696千円で、前年度に比べ1,199,127千円(27.0%)減少している。
これは、衛生費が122,430千円(35.8%)増加したが、民生費が943,920千円(49.0%)および農
林水産業費が280,798千円(65.2%)減少したことなどによるものである。

また、不用額の予算現額に対する比率は、2.4%で、前年度に比べ1.1ポイント下がっている。

カ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

(ア) 議 会 費

決算額は、778,760千円で、決算総額に占める比率は、0.6%である。これは、前年度に比べると100,629千円（14.8%）増加している。

これは、議会刊行物作成費が1,492千円減少したが、議員報酬が54,455千円、議員期末手当が16,595千円、議会活動費が12,771千円、職員給与費が11,555千円および議員共済費が6,292千円増加したことなどによるものである。

(イ) 総 務 費

決算額は、13,853,052千円で、決算総額に占める比率は、10.7%である。これは、前年度に比べると3,900,402千円（22.0%）減少している。

これは、職員給与費が1,009,948千円および職員退職手当が694,883千円増加したが、財政調整基金積立金が4,680,050千円および合併システム統合費が1,056,440千円減少したことなどによるものである。

防災事務費116,900千円および督促滞納処分費40,000千円は、翌年度へ繰り越している。

(ウ) 民 生 費

決算額は、43,157,551千円で、決算総額に占める比率は、33.5%である。これは、前年度に比べると7,106,840千円（19.7%）増加している。

これは、知的障害者施設訓練等支援費が957,289千円減少したが、障害者自立支援給付費が2,349,673千円、国民健康保険事業特別会計繰出金が1,121,775千円、児童手当費等が1,057,740千円、介護保険事業特別会計繰出金が910,848千円および市立保育所費が827,317千円増加したことなどによるものである。

介護保険事業特別会計繰出金1,575千円は、翌年度へ繰り越している。

(エ) 衛 生 費

決算額は、12,381,384千円で、決算総額に占める比率は、9.6%である。これは、前年度に比べると535,743千円（4.5%）増加している。

これは、香川県東部清掃施設組合負担金が1,012,348千円減少したが、南部クリーンセンター管理費が1,135,243千円および西部クリーンセンター破砕施設管理費が387,002千円増加したことなどによるものである。

合併処理浄化槽設置整備事業助成費の94,848千円、椋川ダム整備事業出資金22,529千円、椋川ダム整備事業負担金6,155千円および椋川ダム水源地域整備事業費の3,036千円は、翌年度へ繰り越している。

(オ) 労働費

決算額は、309,567千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると2,265千円（0.7%）増加している。

これは、高松テルサ管理運営費が4,091千円減少したが、勤労者住宅融資資金貸付金が6,000千円増加したことなどによるものである。

(カ) 農林水産業費

決算額は、2,058,118千円で、決算総額に占める比率は、1.6%である。これは、前年度に比べると489,291千円（19.2%）減少している。

これは、土地改良課職員給与費が91,067千円増加したが、国費災害復旧事業費（繰越明許費）が196,389千円、単独市費土地改良施設災害復旧事業補助金が149,361千円、造林事業助成費が117,620千円、単独市費土地改良事業補助金等が80,757千円および単独県費補助土地改良事業費が54,293千円減少したことなどによるものである。

県営土地改良事業費3,654千円は、翌年度へ繰り越している。

(キ) 商工費

決算額は、1,360,041千円で、決算総額に占める比率は、1.1%である。これは、前年度に比べると182,779千円（15.5%）増加している。

これは、商店街共同施設事業費が68,808千円減少したが、高松城天守閣復元整備事業費が69,499千円、観光コンベンション振興推進費が42,778千円、観光イベント振興費が39,145千円、中小企業指導団体等育成費が26,878千円および玉藻公園管理費が19,581千円増加したことなどによるものである。

道の駅源平の里むれ地域振興施設整備事業費25,000千円は、翌年度へ繰り越している。

(ク) 土木費

決算額は、14,862,257千円で、決算総額に占める比率は、11.5%である。これは、前年度に比べると700,426千円（4.9%）増加している。

これは、高松海岸線街路事業費が692,237千円減少したが、下水道事業特別会計繰出金が715,354千円および丸亀町商店街再開発事業費が696,400千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、19事業、1,984,134千円であり、主なものは、高松海岸線街路事業費387,000千円、東部運動公園（仮称）整備事業費331,150千円、竜王山公園（仮称）整備事業費252,246千円、県施行港湾建設事業地元負担金の194,977千円、市単独道路新設改良事業費の174,000千円および下向田団地住宅建設事業費134,698千円である。

(ケ) 消 防 費

決算額は、5,785,131千円で、決算総額に占める比率は、4.5%である。これは、前年度に比べると623,951千円（12.1%）増加している。

これは、消防施設整備基金積立金が771,194千円および消防緊急情報システム整備事業費が67,410千円減少したが、南消防署整備事業費が853,031千円および職員給与費が618,865千円増加したことなどによるものである。

南消防署整備事業費40,000千円、消火栓設置事業費36,000千円および一宮分団第2部消防屯所整備事業費11,500千円は、翌年度へ繰り越している。

(ク) 教 育 費

決算額は、13,812,340千円で、決算総額に占める比率は、10.7%である。これは、前年度に比べると2,722,698千円（24.6%）増加している。

これは、多肥小学校校舎建設事業費が153,749千円減少したが、香南中学校屋内運動場建設事業費が703,439千円、事務局職員退職手当が452,226千円、幼稚園職員給与費が256,300千円、香川町図書館（仮称）整備事業費が234,500千円および給食センター職員給与費が151,041千円増加したことなどによるものである。

小学校に係る校舎整備費203,248千円および屋内運動場整備費18,879千円、中学校に係る校舎整備費110,213千円および屋内運動場等整備費28,566千円ならびに公民館施設整備費10,000千円は、翌年度へ繰り越している。

(カ) 災 害 復 旧 費

決算額は、15,181千円で、前年度に比べると377,564千円（96.1%）減少している。

これは、漁港施設災害復旧事業費が3,469千円増加したが、橋りょう災害復旧事業費が101,916千円、道路災害復旧事業費が98,943千円、河川災害復旧事業費（繰越明許費）が68,181千円および道路災害復旧事業費（繰越明許費）が54,857千円減少したことなどによるものである。

(キ) 公 債 費

決算額は、18,543,733千円で、決算総額に占める比率は、14.4%である。これは、前年度に比べると1,973,609千円（11.9%）増加している。

これは、一時借入金利子が65千円減少したが、元金償還金が1,860,486千円、市債利子が113,177千円および公募公債発行手数料が11千円増加したことによるものである。

(ス) 諸支出金

決算額は、2,100,000千円で、決算総額に占める比率は、1.6%である。これは、前年度に比べると皆増している。

これは、高松市土地開発公社事業資金貸付金が2,100,000千円増加したことによるものである。

4 特別会計

国民健康保険事業特別会計ほか13の特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

歳入

本年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

特別会計歳入予算執行状況

単位 千円

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|---------|-----------|
| 国民健康保険事業 | 39,195,256 | 41,210,719 | 39,140,551 | 453,819 | 1,616,348 |
| 老人福祉センター 奥の湯温泉事業 | 153,977 | 144,933 | 144,933 | - | - |
| 老人保健事業 | 41,013,303 | 38,735,070 | 38,734,799 | - | 271 |
| 介護保険事業 | 23,318,298 | 23,616,367 | 23,499,943 | 28,229 | 88,194 |
| 特別養護老人ホーム事業 | 172,374 | 281,736 | 281,642 | - | 94 |
| 母子寡婦福祉 資金貸付事業 | 112,188 | 220,525 | 117,496 | - | 103,028 |
| 食肉センター事業 | 471,615 | 462,720 | 462,720 | - | - |
| 競輪事業 | 15,517,085 | 16,137,452 | 16,137,452 | - | - |
| 中央卸売市場事業 | 418,293 | 411,265 | 411,265 | - | - |
| 中小企業勤労者 福祉共済事業 | 313,408 | 304,359 | 304,359 | - | - |
| 農業集落排水事業 | 15,373 | 14,472 | 14,472 | - | - |
| 太田第2地区 画整理事業 | 3,255,273 | 3,426,619 | 3,426,573 | - | 46 |
| 駐車場事業 | 729,946 | 713,774 | 713,774 | - | - |
| 下水道事業 | 17,790,988 | 15,184,361 | 15,086,334 | 4,287 | 93,740 |
| 18年度合計 | 142,477,377 | 140,864,371 | 138,476,313 | 486,336 | 1,901,721 |
| 17年度合計 | 126,494,092 | 126,465,755 | 124,041,749 | 534,749 | 1,889,257 |
| 増減額 | 15,983,285 | 14,398,616 | 14,434,565 | 48,413 | 12,464 |

調定額は、140,864,371千円で、予算現額に対する調定率は、98.9%であり、前年度に比べ1.1ポイント下がっている。調定額は、前年度に比べ14,398,616千円（11.4%）増加している。

収入済額は、138,476,313千円で、調定額に対する収入率は、98.3%であり、前年度に比べ0.2ポイント上がっている。収入済額は、前年度に比べ14,434,565千円（11.6%）増加している。

不納欠損額は、486,336千円で、前年度に比べ48,413千円（9.1%）減少している。

収入未済額は、1,901,721千円で、前年度に比べ12,464千円（0.7%）増加している。

歳出

本年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

特別会計歳出予算執行状況

単位 千円

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 |
|---------------------|-------------|-------------|-----------|-----------|
| 国民健康保険事業 | 39,195,256 | 37,295,666 | - | 1,899,590 |
| 老人福祉センター 奥の湯温泉事業 | 153,977 | 144,933 | - | 9,044 |
| 老人保健事業 | 41,013,303 | 38,697,284 | - | 2,316,019 |
| 介護保険事業 | 23,318,298 | 22,907,446 | 3,150 | 407,702 |
| 特別養護老人ホーム事業 | 172,374 | 163,869 | - | 8,505 |
| 母子寡婦福祉 資金貸付事業 | 112,188 | 112,001 | - | 187 |
| 食肉センター事業 | 471,615 | 462,720 | - | 8,895 |
| 競 輪 事 業 | 15,517,085 | 15,270,991 | - | 246,095 |
| 中央卸売市場事業 | 418,293 | 411,265 | - | 7,028 |
| 中小企業勤労者 福祉共済事業 | 313,408 | 300,616 | - | 12,792 |
| 農業集落排水事業 | 15,373 | 14,472 | - | 901 |
| 太田第2土地 区画整理事業 | 3,255,273 | 3,139,216 | 111,614 | 4,443 |
| 駐 車 場 事 業 | 729,946 | 712,000 | - | 17,946 |
| 下 水 道 事 業 | 17,790,988 | 15,086,334 | 2,530,200 | 174,454 |
| 18年度合計 | 142,477,377 | 134,718,812 | 2,644,964 | 5,113,601 |
| 17年度合計 | 126,494,092 | 121,536,279 | 2,264,074 | 2,693,739 |
| 増 減 額 | 15,983,285 | 13,182,534 | 380,890 | 2,419,861 |

支出済額は、134,718,812千円で、予算現額に対する執行率は、94.6%であり、前年度に比べ1.5ポイント下がっている。支出済額は、前年度に比べ13,182,534千円（10.8%）増加している。

翌年度繰越額は、2,644,964千円で、前年度に比べ380,890千円（16.8%）増加している。

不用額は、5,113,601千円で、前年度に比べ2,419,861千円（89.8%）増加している。

(1) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------------------|------------|------------|-----------|-------|
| A 歳 入 決 算 額 | 30,838,626 | 39,105,184 | 8,266,558 | 26.8 |
| B 歳 出 決 算 額 | 30,072,299 | 37,260,299 | 7,188,000 | 23.9 |
| C 形 式 収 支 (A - B) | 766,327 | 1,844,885 | 1,078,558 | 140.7 |
| D 翌年度へ繰り越すべき財源 | - | - | - | - |
| E 実 質 収 支 (C - D) | 766,327 | 1,844,885 | 1,078,558 | 140.7 |
| F 単年度収支 (E - 前年度 E) | 169,007 | 1,078,558 | 909,552 | 538.2 |

歳 入

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-------------------|------------|------------|-----------|-------|
| 国 民 健 康 保 険 料 | 9,055,770 | 11,362,393 | 2,306,624 | 25.5 |
| 国 民 健 康 保 険 税 | 350,078 | 82,811 | 267,267 | 76.3 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 6,585 | 7,440 | 855 | 13.0 |
| 国 庫 支 出 金 | 9,245,286 | 10,127,949 | 882,663 | 9.5 |
| 県 支 出 金 | 1,088,935 | 1,577,048 | 488,114 | 44.8 |
| 療 養 給 付 費 等 交 付 金 | 6,254,766 | 8,884,986 | 2,630,220 | 42.1 |
| 共 同 事 業 交 付 金 | 626,887 | 2,299,611 | 1,672,724 | 266.8 |
| 財 産 収 入 | 66 | 174 | 108 | 162.4 |
| 繰 入 金 | 2,732,578 | 3,854,354 | 1,121,775 | 41.1 |
| 繰 越 金 | 597,320 | 766,327 | 169,007 | 28.3 |
| 諸 収 入 | 880,355 | 142,091 | 738,263 | 83.9 |
| 計 | 30,838,626 | 39,105,184 | 8,266,558 | 26.8 |

歳 出

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------------|------------|------------|-----------|-------|
| 総 務 費 | 449,866 | 534,348 | 84,481 | 18.8 |
| 保 険 給 付 費 | 20,734,192 | 25,020,607 | 4,286,415 | 20.7 |
| 老 人 保 健 拠 出 金 | 6,349,534 | 6,923,725 | 574,191 | 9.0 |
| 介 護 納 付 金 | 1,627,664 | 2,051,924 | 424,260 | 26.1 |
| 共 同 事 業 拠 出 金 | 552,472 | 2,470,341 | 1,917,870 | 347.1 |
| 保 健 事 業 費 | 58,611 | 77,945 | 19,334 | 33.0 |
| 基 金 積 立 金 | 174,332 | 174 | 174,158 | 99.9 |
| 諸 支 出 金 | 125,627 | 181,235 | 55,607 | 44.3 |
| 計 | 30,072,299 | 37,260,299 | 7,188,000 | 23.9 |

ア 決算収支

歳入決算額は、39,105,184千円で、前年度に比べ8,266,558千円（26.8%）増加している。

歳出決算額は、37,260,299千円で、前年度に比べ7,188,000千円（23.9%）増加している。

形式収支および実質収支は、1,844,885千円で、これらは、いずれも前年度に比べ1,078,558千円（140.7%）増加している。

単年度収支は、1,078,558千円の黒字で、前年度に比べ909,552千円（538.2%）増加している。

イ 歳入

国民健康保険料は、11,362,393千円で、歳入の29.1%を占め、前年度に比べ2,306,624千円（25.5%）増加している。これは、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年分が1,381,869千円、退職被保険者等国民健康保険料の医療給付費分現年分が754,862千円、一般被保険者国民健康保険料の介護納付金分現年分が111,770千円、退職被保険者等国民健康保険料の介護納付金分現年分が38,767千円および一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分滞納繰越分が13,888千円増加したことなどによるものである。

国庫支出金は、10,127,949千円で、歳入の25.9%を占め、前年度に比べ882,663千円（9.5%）増加している。これは、老人保健医療費拠出金負担金が55,759千円減少したが、療養給付費負担金が494,768千円、財政調整交付金が329,445千円および介護納付金負担金が105,684千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、453,819千円で、この内訳は、国民健康保険料が411,900千円、国民健康保険税が41,781千円および諸収入が139千円である。

収入未済額は、1,616,348千円で、この内訳は、国民健康保険料が1,240,485千円、国民健康保険税が374,722千円および諸収入が1,141千円である。

ウ 歳出

保険給付費は、25,020,607千円で、歳出の67.2%を占め、前年度に比べ4,286,415千円（20.7%）増加している。これは、退職被保険者等療養給付費が2,090,698千円および一般被保険者療養給付費が1,719,233千円増加したことなどによるものである。

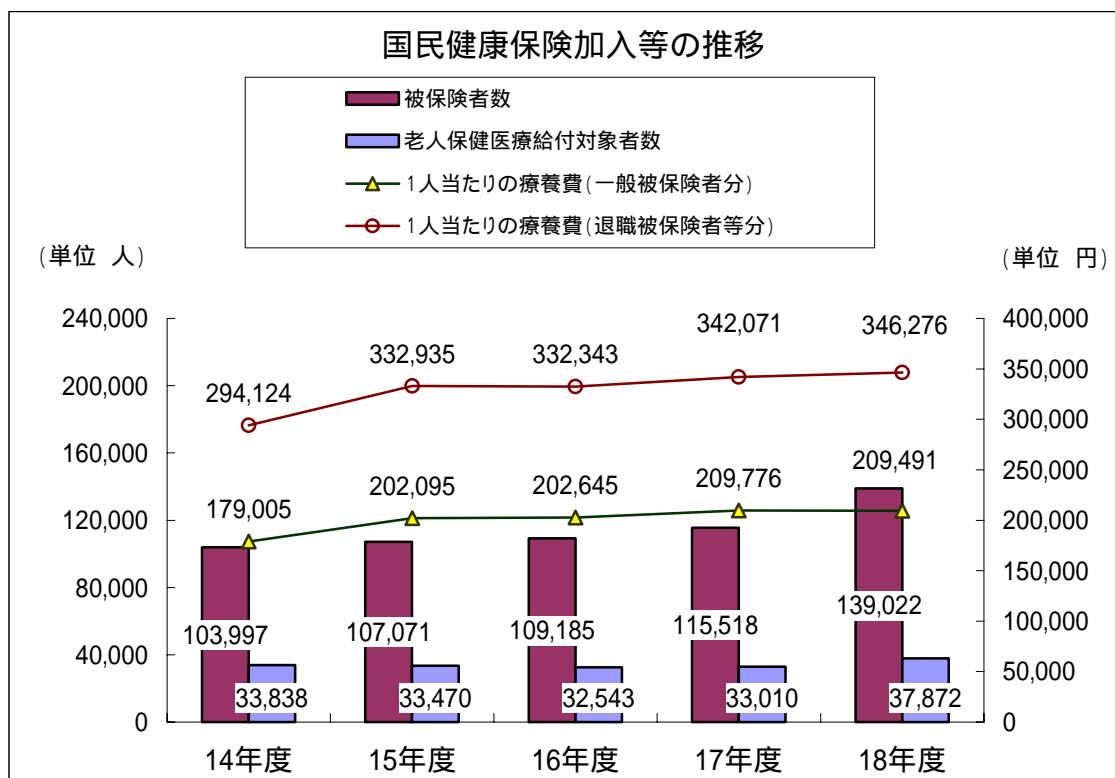
老人保健拠出金は、6,923,725千円で、歳出の18.6%を占め、前年度に比べ574,191千円（9.0%）増加している。これは、老人保健医療費拠出金が557,088千円および老人保健事務

費拠出金が17,103千円増加したことによるものである。

エ 国民健康保険の加入等の状況

本年度の国民健康保険の加入状況（年間平均）は、加入世帯数が77,685世帯、被保険者数が139,022人で、前年度に比べ13,147世帯（20.4%）、23,504人（20.3%）それぞれ増加している。被保険者数のうち老人保健医療給付対象者数は、37,872人で、前年度に比べ4,862人（14.7%）増加している。

本年度の一般被保険者分の1人当たりの療養費は、209千円で、前年度に比べ0千円（0.1%）減少している。退職被保険者等分の1人当たりの療養費は、346千円で、前年度に比べ4千円（1.2%）増加している。



国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

決算収支

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------------------|--------|--------|-------|-------|
| A 歳 入 決 算 額 | 34,185 | 35,367 | 1,182 | 3.5 |
| B 歳 出 決 算 額 | 34,185 | 35,367 | 1,182 | 3.5 |
| C 形 式 収 支 (A - B) | - | - | - | - |
| D 翌年度へ繰り越すべき財源 | - | - | - | - |
| E 実 質 収 支 (C - D) | - | - | - | - |
| F 単年度収支 (E - 前年度 E) | - | - | - | - |

歳 入

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------------|--------|--------|-------|-------|
| 診 療 収 入 | 15,065 | 15,197 | 132 | 0.9 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 15 | 9 | 6 | 38.5 |
| 繰 入 金 | 19,104 | 20,160 | 1,056 | 5.5 |
| 諸 収 入 | 1 | 0 | 0 | 53.2 |
| 計 | 34,185 | 35,367 | 1,182 | 3.5 |

歳 出

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-------|--------|--------|-------|-------|
| 総 務 費 | 26,873 | 27,829 | 956 | 3.6 |
| 医 業 費 | 7,312 | 7,537 | 225 | 3.1 |
| 計 | 34,185 | 35,367 | 1,182 | 3.5 |

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の35,367千円で、これらは、いずれも前年度に比べ1,182千円（3.5%）増加している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

診療収入は、15,197千円で、歳入の43.0%を占め、前年度に比べ132千円（0.9%）増加している。

繰入金は、20,160千円で、歳入の57.0%を占め、前年度に比べ1,056千円（5.5%）増加している。

ウ 歳出

総務費は、27,829千円で、歳出の78.7%を占め、前年度に比べ956千円（3.6%）増加している。これは、嘱託医師報酬等が614千円増加したことなどによるものである。

医業費は、7,537千円で、歳出の21.3%を占め、前年度に比べ225千円（3.1%）増加している。これは、薬品材料購入費等が増加したことによるものである。

(2) 老人福祉センター奥の湯温泉事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------------------|--------|---------|--------|-------|
| A 歳 入 決 算 額 | 71,532 | 144,933 | 73,400 | 102.6 |
| B 歳 出 決 算 額 | 71,532 | 144,933 | 73,400 | 102.6 |
| C 形 式 収 支 (A - B) | - | - | - | - |
| D 翌年度へ繰り越すべき財源 | - | - | - | - |
| E 実 質 収 支 (C - D) | - | - | - | - |
| F 単年度収支 (E - 前年度 E) | - | - | - | - |

歳 入

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------------|--------|---------|--------|-------|
| 事 業 収 入 | 24,618 | 43,185 | 18,567 | 75.4 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 17,354 | 31,864 | 14,510 | 83.6 |
| 繰 入 金 | 22,415 | 69,234 | 46,819 | 208.9 |
| 諸 収 入 | 7,145 | 649 | 6,496 | 90.9 |
| 計 | 71,532 | 144,933 | 73,400 | 102.6 |

歳 出

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-------|--------|---------|--------|-------|
| 総 務 費 | 8,182 | 17,382 | 9,200 | 112.4 |
| 業 務 費 | 48,660 | 98,170 | 49,510 | 101.7 |
| 公 債 費 | 14,691 | 29,381 | 14,691 | 100.0 |
| 計 | 71,532 | 144,933 | 73,400 | 102.6 |

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の144,933千円で、これらは、いずれも前年度に比べ73,400千円（102.6%）増加している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

事業収入は、43,185千円で、歳入の29.8%を占め、前年度に比べ18,567千円（75.4%）増加している。これは、食堂収入が13,602千円および売店収入が4,665千円増加したことなどによるものである。

繰入金は、69,234千円で、歳入の47.8%を占め、前年度に比べ46,819千円（208.9%）増加している。これは、一般会計繰入金の増加によるものである。

ウ 歳出

総務費は、17,382千円で、歳出の12.0%を占め、前年度に比べ9,200千円（112.4%）増加している。これは、職員給与費が4,654千円および管理事務費が4,546千円増加したことによるものである。

業務費は、98,170千円で、歳出の67.7%を占め、前年度に比べ49,510千円（101.7%）増加している。これは、非常勤嘱託職員報酬等が38,966千円増加したことなどによるものである。

公債費は、29,381千円で、歳出の20.3%を占め、前年度に比べ14,691千円（100.0%）増加している。

(3) 老人保健事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------------------|------------|------------|-----------|-------|
| A 歳 入 決 算 額 | 34,941,612 | 38,734,799 | 3,793,187 | 10.9 |
| B 歳 出 決 算 額 | 34,921,083 | 38,697,284 | 3,776,200 | 10.8 |
| C 形 式 収 支 (A - B) | 20,529 | 37,516 | 16,987 | 82.7 |
| D 翌年度へ繰り越すべき財源 | - | - | - | - |
| E 実 質 収 支 (C - D) | 20,529 | 37,516 | 16,987 | 82.7 |
| F 単年度収支 (E - 前年度 E) | 20,529 | 16,987 | 3,542 | 17.3 |

歳 入

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------------|------------|------------|-----------|-------|
| 支 払 基 金 交 付 金 | 20,762,109 | 21,759,332 | 997,223 | 4.8 |
| 国 庫 支 出 金 | 9,382,958 | 11,075,351 | 1,692,393 | 18.0 |
| 県 支 出 金 | 2,370,841 | 2,832,076 | 461,235 | 19.5 |
| 繰 入 金 | 2,247,821 | 2,842,630 | 594,808 | 26.5 |
| 繰 越 金 | - | 20,529 | 20,529 | 皆増 |
| 諸 収 入 | 177,882 | 204,882 | 27,000 | 15.2 |
| 計 | 34,941,612 | 38,734,799 | 3,793,187 | 10.9 |

歳 出

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------|------------|------------|-----------|-------|
| 医 療 諸 費 | 34,917,966 | 38,676,755 | 3,758,789 | 10.8 |
| 諸 支 出 金 | 3,117 | 20,529 | 17,412 | 558.6 |
| 計 | 34,921,083 | 38,697,284 | 3,776,200 | 10.8 |

ア 決算収支

歳入決算額は、38,734,799千円で、前年度に比べ3,793,187千円（10.9%）増加している。

歳出決算額は、38,697,284千円で、前年度に比べ3,776,200千円（10.8%）増加している。

形式収支および実質収支は、37,516千円で、これらは、いずれも前年度に比べ16,987千円（82.7%）増加している。

単年度収支は、16,987千円の黒字で、前年度に比べ3,542千円（17.3%）減少している。

イ 歳入

支払基金交付金は、21,759,332千円で、歳入の56.2%を占め、前年度に比べ997,223千円（4.8%）増加している。これは、主に医療費交付金が981,361千円増加したことによるものである。

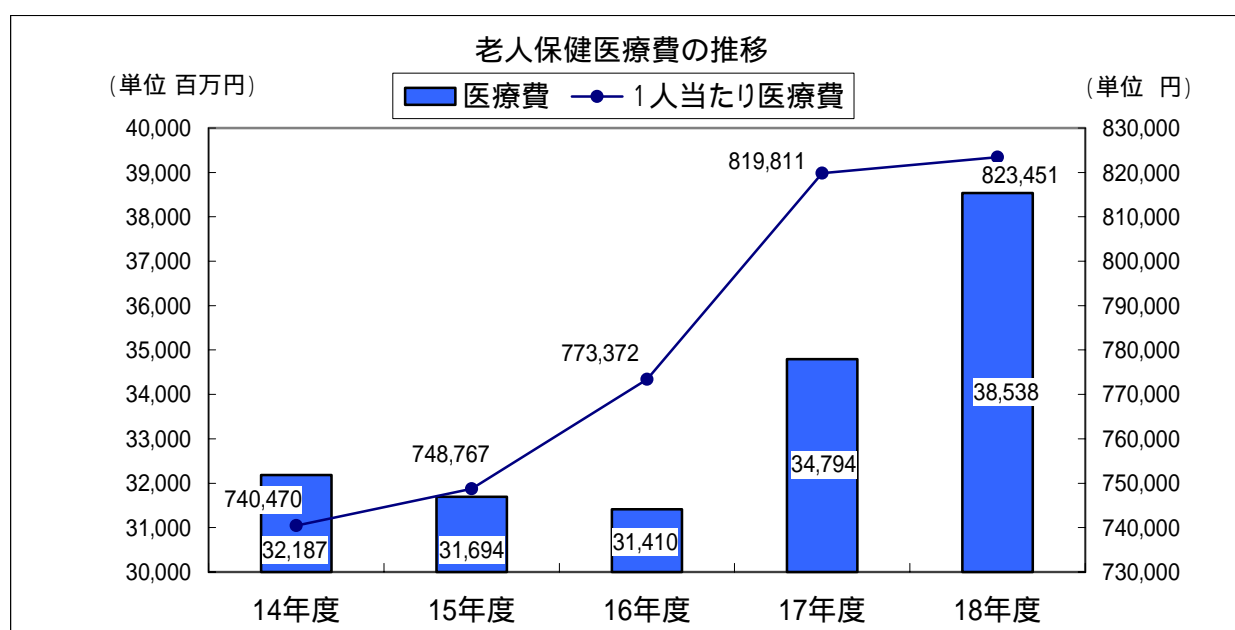
国庫支出金は、11,075,351千円で、歳入の28.6%を占め、前年度に比べ1,692,393千円（18.0%）増加している。これは、医療費負担金が増加したことによるものである。

収入未済額は、271千円で、この内訳は、返納金232千円および加算金39千円である。

ウ 歳出

医療諸費は、38,676,755千円で、歳出の99.9%を占め、前年度に比べ3,758,789千円（10.8%）増加している。これは、医療給付費が3,633,707千円および医療費支給費が111,045千円増加したことなどによるものである。

エ 老人保健医療費等の状況



注 医療費は、医療諸費のうち医療給付費と医療費支給費の合計額である。

医療受給者数の推移

単位 人

| 区分 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 医療受給者数 | 43,468 | 42,328 | 40,614 | 42,441 | 46,801 |

(4) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------------------|------------|------------|-----------|-------|
| A 歳 入 決 算 額 | 19,231,620 | 23,395,868 | 4,164,247 | 21.7 |
| B 歳 出 決 算 額 | 18,800,635 | 22,803,371 | 4,002,736 | 21.3 |
| C 形 式 収 支 (A - B) | 430,985 | 592,497 | 161,512 | 37.5 |
| D 翌年度へ繰り越すべき財源 | - | - | - | - |
| E 実 質 収 支 (C - D) | 430,985 | 592,497 | 161,512 | 37.5 |
| F 単年度収支 (E - 前年度 E) | 176,605 | 161,512 | 15,093 | 8.5 |

歳 入

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------------|------------|------------|-----------|-------|
| 保 險 料 | 2,769,047 | 4,008,898 | 1,239,852 | 44.8 |
| 支 払 基 金 交 付 金 | 5,850,127 | 6,674,770 | 824,643 | 14.1 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | - | 6,974 | 6,974 | 皆増 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 1,086 | 1,053 | 33 | 3.1 |
| 国 庫 支 出 金 | 4,666,956 | 5,445,358 | 778,402 | 16.7 |
| 県 支 出 金 | 2,198,152 | 3,455,894 | 1,257,742 | 57.2 |
| 財 産 収 入 | 826 | 1,726 | 900 | 109.0 |
| 繰 入 金 | 3,097,986 | 3,348,855 | 250,869 | 8.1 |
| 繰 越 金 | 254,380 | 430,985 | 176,605 | 69.4 |
| 諸 収 入 | 393,061 | 21,356 | 371,705 | 94.6 |
| 計 | 19,231,620 | 23,395,868 | 4,164,247 | 21.7 |

歳 出

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------------------|------------|------------|-----------|-------|
| 総 務 費 | 520,484 | 601,992 | 81,508 | 15.7 |
| 保 險 給 付 費 | 18,064,671 | 21,857,644 | 3,792,973 | 21.0 |
| 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金 | 32,032 | - | 32,032 | 100.0 |
| 地 域 支 援 事 業 費 | - | 340,114 | 340,114 | 皆増 |
| 基 金 積 立 金 | 178,040 | 1,726 | 176,314 | 99.0 |
| 諸 支 出 金 | 5,408 | 1,895 | 3,513 | 65.0 |
| 計 | 18,800,635 | 22,803,371 | 4,002,736 | 21.3 |

ア 決算収支

歳入決算額は、23,395,868千円で、前年度に比べ4,164,247千円（21.7%）増加している。

歳出決算額は、22,803,371千円で、前年度に比べ4,002,736千円（21.3%）増加している。

形式収支および実質収支は、592,497千円で、これらは、いずれも前年度に比べ161,512千円（37.5%）増加している。

単年度収支は、161,512千円の黒字で、前年度に比べ15,093千円（8.5%）減少している。

イ 歳入

保険料は、4,008,898千円で、歳入の17.1%を占め、前年度に比べ1,239,852千円（44.8%）増加している。これは、第1号被保険者保険料が増加したことによるものである。

支払基金交付金は、6,674,770千円で、歳入の28.5%を占め、前年度に比べ824,643千円（14.1%）増加している。

国庫支出金は、5,445,358千円で、歳入の23.3%を占め、前年度に比べ778,402千円（16.7%）増加している。これは、介護給付費負担金が387,471千円、調整交付金が226,847千円および包括的支援・任意地域支援事業交付金が114,970千円増加したことなどによるものである。

繰入金は、3,348,855千円で、歳入の14.3%を占め、前年度に比べ250,869千円（8.1%）増加している。これは、介護保険事業財政調整基金繰入金が577,031千円減少したが、介護給付費繰入金が655,035千円、包括的支援・任意地域支援事業繰入金が47,319千円および介護認定事務費繰入金が39,840千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、28,229千円で、これは、第1号被保険者保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は、88,194千円で、この内訳は、第1号被保険者保険料の現年分53,573千円および滞納繰越分33,933千円および雑入688千円である。

ウ 歳出

保険給付費は、21,857,644千円で、歳出の95.9%を占め、前年度に比べ3,792,973千円（21.0%）増加している。これは、居宅介護サービス等給付費が2,295,898千円、施設介護サービス等給付費が465,871千円、特定入所者介護サービス等給付費が454,748千円および居宅介護サービス計画等給付費が353,295千円増加したことなどによるものである。

なお、介護保険給付事務費3,150千円は、翌年度へ繰り越している。

エ 要介護認定および保険給付の状況

要介護認定（要支援を含む。）の状況

単位 件・人・%

| 区 分 | 延認定件数 | 年度末実人員 A | 事業計画人員 B | A / B |
|--------|--------|----------|----------|-------|
| 17 年 度 | 14,534 | 16,633 | 14,234 | 116.9 |
| 18 年 度 | 19,519 | 17,105 | 16,804 | 101.8 |

保険給付の状況（年間の月平均）

単位 人・千円

| 区 分 | | 17 年 度 | 18 年 度 |
|----------------------|---------------|-----------|-----------|
| 利用 者 数 | 居 宅 サービス 利用 者 | 9,375 | 10,813 |
| | 施 設 サービス 利用 者 | 2,301 | 2,702 |
| | 地域密着型サービス利用者 | - | 882 |
| | 計 | 11,676 | 14,397 |
| 給 付 額 | 居 宅 サービス 利用 者 | 839,206 | 883,751 |
| | 施 設 サービス 利用 者 | 666,184 | 670,892 |
| | 地域密着型サービス利用者 | - | 176,932 |
| | 計 | 1,505,390 | 1,731,575 |
| 給一人 付当 たり 額 | 居 宅 サービス 利用 者 | 90 | 82 |
| | 施 設 サービス 利用 者 | 290 | 248 |
| | 地域密着型サービス利用者 | - | 201 |
| | 平 均 | 129 | 120 |

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

決算収支

単位 千円

| 予算現額 A | 歳入決算額 B | 歳出決算額 C | 形式収支 D (B - C) | 翌年度へ繰り 越すべき財源 E | 実質収支 F (D - E) |
|-----------|------------|------------|---------------------|-----------------------|---------------------|
| 154,523 | 104,076 | 104,076 | - | - | - |

歳入

単位 千円・%

| 区分 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 | | | 不納欠額 | 収入未済額 |
|--------|-----------|----------|---------|---------------------------------|---------------------------------|------|-------|
| | | | 金額 C | 執行率 $\frac{C}{A} \times 100$ | 収入率 $\frac{C}{B} \times 100$ | | |
| サービス収入 | 73,501 | 21,129 | 21,129 | 28.7 | 100.0 | - | - |
| 繰入金 | 81,022 | 82,947 | 82,947 | 102.4 | 100.0 | - | - |
| 計 | 154,523 | 104,076 | 104,076 | 67.4 | 100.0 | - | - |

歳出

単位 千円・%

| 区分 | 予算現額 A | 支出済額 | | | 翌年度 繰越額 C | 不用額 | |
|-----|-----------|---------|---------------------------------|-----|-----------------|---------|--|
| | | 金額 B | 執行率 $\frac{B}{A} \times 100$ | 繰越額 | | 金額 D | 予算現額に 対する比率 $\frac{D}{A} \times 100$ |
| 事業費 | 154,523 | 104,076 | 67.4 | - | 50,447 | 32.6 | |
| 計 | 154,523 | 104,076 | 67.4 | - | 50,447 | 32.6 | |

ア 決算収支

本年度の介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）は、予算現額154,523千円に対して、歳入決算額および歳出決算額は、同額の104,076千円であり、形式収支および実質収支は、皆無となっている。

イ 歳入

収入済額は、104,076千円で、予算現額に対する執行率は、67.4%である。また、調定額に対する収入率は、100.0%である。

収入済額（構成比率）を款別にみると、繰入金が82,947千円（79.7%）で、次いでサービス収入が21,129千円（20.3%）となっている。

ウ 歳出

事業費は、104,076千円で、予算現額に対する執行率は、67.4%である。また、不用額は、50,447千円で、予算現額に対する比率は、32.6%である。

(5) 特別養護老人ホーム事業特別会計

決算収支

単位 千円

| 予算現額 A | 歳入決算額 B | 歳出決算額 C | 形式収支 D (B - C) | 翌年度へ繰り 越すべき財源 E | 実質収支 F (D - E) |
|-----------|------------|------------|---------------------|-----------------------|---------------------|
| 172,374 | 281,642 | 163,869 | 117,773 | - | 117,773 |

歳入

単位 千円・%

| 区分 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 | | | 不納損額 | 収入未済額 |
|----------|-----------|----------|---------|---------------------------------|---------------------------------|------|-------|
| | | | 金額 C | 執行率 $\frac{C}{A} \times 100$ | 収入率 $\frac{C}{B} \times 100$ | | |
| 介護サービス収入 | 172,374 | 180,511 | 180,417 | 104.7 | 99.9 | - | 94 |
| 諸収入 | - | 101,225 | 101,225 | - | 100.0 | - | - |
| 計 | 172,374 | 281,736 | 281,642 | 163.4 | 100.0 | - | 94 |

歳出

単位 千円・%

| 区分 | 予算現額 A | 支出済額 | | | 翌年度繰 越額 C | 不用額 | |
|-----|-----------|---------|---------------------------------|---------|-----------------|--|--|
| | | 金額 B | 執行率 $\frac{B}{A} \times 100$ | 金額 D | | 予算現額に 対する比率 $\frac{D}{A} \times 100$ | |
| 総務費 | 130,068 | 128,664 | 98.9 | - | 1,404 | 1.1 | |
| 事業費 | 42,306 | 35,205 | 83.2 | - | 7,101 | 16.8 | |
| 計 | 172,374 | 163,869 | 95.1 | - | 8,505 | 4.9 | |

ア 決算収支

本年度の特別養護老人ホーム事業特別会計は、予算現額172,374千円に対して、歳入決算額は、281,642千円、歳出決算額は、163,869千円であり、形式収支および実質収支は、117,773千円の黒字となっている。

イ 歳入

収入済額は、281,642千円で、予算現額に対する執行率は、163.4%である。また、調定額に対する収入率は、100.0%である。

収入済額（構成比率）を款別にみると、介護サービス収入が180,417千円（64.1%）で、次いで諸収入が101,225千円（35.9%）となっている。

収入未済額は、94千円で、これは、自己負担金収入である。

ウ 歳出

支出済額は、163,869千円で、予算現額に対する執行率は、95.1%である。また、不用額は、8,505千円で、予算現額に対する比率は、4.9%である。

支出済額（構成比率）を款別にみると、総務費が128,664千円（78.5%）で、次いで事業費が35,205千円（21.5%）となっている。

(6) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------------------|---------|---------|--------|-------|
| A 歳 入 決 算 額 | 105,009 | 117,496 | 12,487 | 11.9 |
| B 歳 出 決 算 額 | 82,678 | 112,001 | 29,324 | 35.5 |
| C 形 式 収 支 (A - B) | 22,332 | 5,495 | 16,837 | 75.4 |
| D 翌年度へ繰り越すべき財源 | - | - | - | - |
| E 実 質 収 支 (C - D) | 22,332 | 5,495 | 16,837 | 75.4 |
| F 単年度収支 (E - 前年度 E) | 36,550 | 16,837 | 19,713 | 53.9 |

歳 入

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-------|---------|---------|--------|-------|
| 繰 入 金 | 2,589 | 17,020 | 14,431 | 557.4 |
| 繰 越 金 | 58,882 | 22,332 | 36,550 | 62.1 |
| 諸 収 入 | 43,539 | 48,237 | 4,698 | 10.8 |
| 市 債 | - | 29,908 | 29,908 | 皆増 |
| 計 | 105,009 | 117,496 | 12,487 | 11.9 |

歳 出

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------------------------|--------|---------|--------|-------|
| 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費 | 82,678 | 112,001 | 29,324 | 35.5 |
| 計 | 82,678 | 112,001 | 29,324 | 35.5 |

ア 決算収支

歳入決算額は、117,496千円で、前年度に比べ12,487千円（11.9%）増加している。

歳出決算額は、112,001千円で、前年度に比べ29,324千円（35.5%）増加している。

形式収支および実質収支は、5,495千円で、これらは、いずれも前年度に比べ16,837千円（75.4%）減少している。

単年度収支は、16,837千円の赤字で、前年度に比べ19,713千円（53.9%）増加している。

イ 歳入

繰越金は、22,332千円で、歳入の19.0%を占め、前年度に比べ36,550千円（62.1%）減少している。

諸収入は、48,237千円で、歳入の41.1%を占め、前年度に比べ4,698千円（10.8%）増加している。これは、母子福祉資金貸付金償還金が5,382千円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、103,028千円で、この内訳は、貸付金償還金100,143千円および貸付金利息2,885千円である。

ウ 歳出

母子寡婦福祉資金貸付事業費は、112,001千円で、前年度に比べ29,324千円（35.5%）増加している。

エ 母子・寡婦福祉資金貸付および収入未済額の状況

母子福祉資金貸付の推移

単位 件・千円

| 区 分 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 |
|------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 母子福祉資金貸付件数 | 87 | 88 | 141 | 172 | 192 |
| 母子福祉資金貸付金額 | 41,167 | 38,319 | 59,277 | 77,801 | 105,313 |

寡婦福祉資金貸付の推移

単位 件・千円

| 区 分 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 |
|------------|------|------|-------|-------|-------|
| 寡婦福祉資金貸付件数 | 1 | 1 | 5 | 4 | 6 |
| 寡婦福祉資金貸付金額 | 672 | 255 | 2,340 | 2,316 | 4,486 |

収入未済額の推移

単位 千円

| 区 分 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 母子福祉資金貸付金償還金 | 55,511 | 61,452 | 68,075 | 74,382 | 82,608 |
| 母子福祉資金貸付金利息 | 1,999 | 1,969 | 1,922 | 1,922 | 1,962 |
| 寡婦福祉資金貸付金償還金 | 16,658 | 17,226 | 17,689 | 17,762 | 17,535 |
| 寡婦福祉資金貸付金利息 | 995 | 975 | 955 | 938 | 923 |
| 計 | 75,163 | 81,622 | 88,641 | 95,005 | 103,028 |

(7) 食肉センター事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|----------------------|---------|---------|--------|-------|
| A 歳 入 決 算 額 | 556,724 | 462,720 | 94,004 | 16.9 |
| B 歳 出 決 算 額 | 556,724 | 462,720 | 94,004 | 16.9 |
| C 形 式 収 支 (A - B) | - | - | - | - |
| D 翌年度へ繰り越すべき財源 | - | - | - | - |
| E 実 質 収 支 (C - D) | - | - | - | - |
| F 単年度収支(E - 前年度 E) | - | - | - | - |

歳 入

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------|---------|---------|--------|-------|
| 事 業 収 入 | 56,805 | 58,858 | 2,053 | 3.6 |
| 国 庫 支 出 金 | - | 787 | 787 | 皆増 |
| 繰 入 金 | 491,900 | 395,094 | 96,806 | 19.7 |
| 諸 収 入 | 8,019 | 7,980 | 39 | 0.5 |
| 計 | 556,724 | 462,720 | 94,004 | 16.9 |

歳 出

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-------|---------|---------|--------|-------|
| 業 務 費 | 344,416 | 251,102 | 93,314 | 27.1 |
| 施 設 費 | 690 | - | 690 | 100.0 |
| 公 債 費 | 211,617 | 211,617 | - | - |
| 計 | 556,724 | 462,720 | 94,004 | 16.9 |

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の462,720千円で、これらは、いずれも前年度に比べ94,004千円(16.9%)減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

事業収入は、58,858千円で、歳入の12.7%を占め、前年度に比べ2,053千円（3.6%）増加している。これは、事務所等使用料が978千円、冷蔵庫使用料が558千円およびと室使用料が518千円増加したことによるものである。

繰入金は、395,094千円で、歳入の85.4%を占め、前年度に比べ96,806千円（19.7%）減少している。これは、主にと畜解体運営補助金等および指定管理料に充当する一般財源が減少したことによるものである。

諸収入は、7,980千円で、歳入の1.7%を占め、前年度に比べ39千円（0.5%）減少している。これは、主に電気および水道料等納付金が39千円減少したことによるものである。

ウ 歳出

業務費は、251,102千円で、歳出の54.3%を占め、前年度に比べ93,314千円（27.1%）減少している。これは、施設管理費が61,098千円および管理運営業務に係る業務運営等委託費が32,216千円減少したことによるものである。

公債費は、211,617千円で、歳出の45.7%を占め、前年度と同額である。

エ 食肉センターの処理頭数および稼働の状況

処理頭数および稼働率の推移

単位 日・頭・%

| 区 分 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 開 場 日 数 | 247 | 251 | 250 | 247 | 248 |
| 処 理 頭 数 | 10,085 | 11,112 | 11,193 | 10,243 | 10,412 |
| 稼 働 率 | 81.7 | 88.5 | 89.5 | 82.9 | 84.0 |

注1 1日最大処理可能頭数は、50頭である。

$$2 \text{ 稼働率} = \frac{\text{処理頭数}}{\text{1日最大処理可能頭数} \times \text{開場日数}} \times 100$$

(8) 競輪事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|----------------------|------------|------------|---------|---------|
| A 歳 入 決 算 額 | 16,659,509 | 16,137,452 | 522,057 | 3.1 |
| B 歳 出 決 算 額 | 15,861,949 | 15,270,991 | 590,958 | 3.7 |
| C 形 式 収 支 (A - B) | 797,561 | 866,461 | 68,901 | 8.6 |
| D 翌年度へ繰り越すべき財源 | - | - | - | - |
| E 実 質 収 支 (C - D) | 797,561 | 866,461 | 68,901 | 8.6 |
| F 単年度収支(E - 前年度 E) | 2,792 | 68,901 | 66,109 | 2,367.8 |

歳 入

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------|------------|------------|---------|-------|
| 事 業 収 入 | 15,864,741 | 15,339,891 | 524,849 | 3.3 |
| 繰 越 金 | 794,769 | 797,561 | 2,792 | 0.4 |
| 計 | 16,659,509 | 16,137,452 | 522,057 | 3.1 |

歳 出

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-------|------------|------------|---------|-------|
| 総 務 費 | 272,034 | 267,384 | 4,650 | 1.7 |
| 業 務 費 | 15,509,870 | 14,891,021 | 618,849 | 4.0 |
| 施 設 費 | 45,172 | 77,713 | 32,540 | 72.0 |
| 公 債 費 | 34,873 | 34,873 | - | - |
| 計 | 15,861,949 | 15,270,991 | 590,958 | 3.7 |

ア 決算収支

歳入決算額は、16,137,452千円で、前年度に比べ522,057千円(3.1%)減少している。

歳出決算額は、15,270,991千円で、前年度に比べ590,958千円(3.7%)減少している。

形式収支および実質収支は、866,461千円で、これらは、いずれも前年度に比べ68,901千円(8.6%)増加している。

単年度収支は、68,901千円の黒字で、前年度に比べ66,109千円(2,367.8%)増加している。

イ 歳入

事業収入は、15,339,891千円で、歳入の95.1%を占め、前年度に比べ524,849千円（3.3%）減少している。これは、主に車券発売収入が492,077千円減少したことによるものである。

繰越金は、797,561千円で、歳入の4.9%を占め、前年度に比べ2,792千円（0.4%）増加している。

ウ 歳出

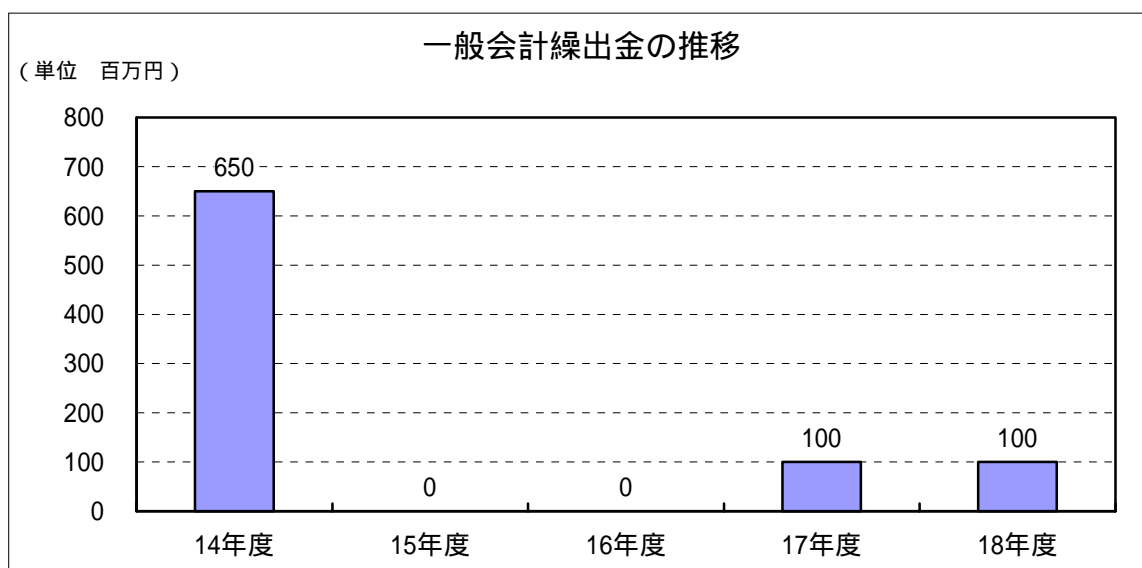
総務費は、267,384千円で、歳出の1.8%を占め、前年度に比べ4,650千円（1.7%）減少している。これは、職員給与費が3,252千円、管理事務費が1,253千円および競輪選手会等助成費が100千円減少したことなどによるものである。

業務費は、14,891,021千円で、歳出の97.5%を占め、前年度に比べ618,849千円（4.0%）減少している。これは、全国競輪施行者協議会分担金が41,781千円および場外車券売場借上費等が27,652千円増加したが、払戻金等が366,524千円、選手賞金・賞品費が141,442千円、中四国自転車競技会委託費が69,238千円および臨時従事員費が44,396千円減少したことなどによるものである。

施設費は、77,713千円で、歳出の0.5%を占め、前年度に比べ32,540千円（72.0%）増加している。これは、主に施設整備費が32,000千円増加したことによるものである。

公債費は、34,873千円で、歳出の0.2%を占め、前年度と同額である。

エ 一般会計繰出金の状況



(9) 中央卸売市場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|----------------------|---------|---------|--------|-------|
| A 歳 入 決 算 額 | 441,359 | 411,265 | 30,095 | 6.8 |
| B 歳 出 決 算 額 | 441,359 | 411,265 | 30,095 | 6.8 |
| C 形 式 収 支 (A - B) | - | - | - | - |
| D 翌年度へ繰り越すべき財源 | - | - | - | - |
| E 実 質 収 支 (C - D) | - | - | - | - |
| F 単年度収支(E - 前年度 E) | - | - | - | - |

歳 入

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------------|---------|---------|--------|-------|
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 303,361 | 299,300 | 4,061 | 1.3 |
| 繰 入 金 | 61,401 | 34,570 | 26,831 | 43.7 |
| 諸 収 入 | 76,598 | 77,395 | 797 | 1.0 |
| 計 | 441,359 | 411,265 | 30,095 | 6.8 |

歳 出

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-------|---------|---------|--------|-------|
| 総 務 費 | 146,258 | 138,146 | 8,112 | 5.5 |
| 施 設 費 | 189,418 | 184,449 | 4,970 | 2.6 |
| 公 債 費 | 105,683 | 88,670 | 17,013 | 16.1 |
| 計 | 441,359 | 411,265 | 30,095 | 6.8 |

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の411,265千円で、これらは、いずれも前年度に比べ30,095千円(6.8%)減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

使用料及び手数料は、299,300千円で、歳入の72.8%を占め、前年度に比べ4,061千円(1.3%)減少している。これは、主に施設使用料(業者事務所使用料)が2,172千円および卸売業者等市場使用料が1,481千円減少したことによるものである。

繰入金は、34,570千円で、歳入の8.4%を占め、前年度に比べ26,831千円(43.7%)減少している。これは、一般会計繰入金の減少によるものである。

諸収入は、77,395千円で、歳入の18.8%を占め、前年度に比べ797千円(1.0%)増加している。これは、主に電気および水道料等納付金が798千円増加したことによるものである。

ウ 歳出

総務費は、138,146千円で、歳出の33.6%を占め、前年度に比べ8,112千円(5.5%)減少している。これは、主に職員給与費が8,782千円減少したことによるものである。

施設費は、184,449千円で、歳出の44.8%を占め、前年度に比べ4,970千円(2.6%)減少している。これは、電気、ガスおよび水道料等が1,203千円増加したが、施設警備費が4,942千円および施設整備費が1,043千円減少したことなどによるものである。

公債費は、88,670千円で、歳出の21.6%を占め、前年度に比べ17,013千円(16.1%)減少している。

(10) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|----------------------|---------|---------|--------|-------|
| A 歳 入 決 算 額 | 285,489 | 304,359 | 18,870 | 6.6 |
| B 歳 出 決 算 額 | 284,894 | 300,616 | 15,721 | 5.5 |
| C 形 式 収 支 (A - B) | 594 | 3,743 | 3,149 | 529.9 |
| D 翌年度へ繰り越すべき財源 | - | - | - | - |
| E 実 質 収 支 (C - D) | 594 | 3,743 | 3,149 | 529.9 |
| F 単年度収支(E - 前年度 E) | 1,381 | 3,149 | 4,530 | 328.0 |

歳 入

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-------------|---------|---------|--------|-------|
| 共 済 掛 金 収 入 | 45,091 | 63,337 | 18,246 | 40.5 |
| 財 産 収 入 | 56 | 99 | 43 | 75.4 |
| 繰 入 金 | 148,230 | 150,194 | 1,964 | 1.3 |
| 繰 越 金 | 1,975 | 594 | 1,381 | 69.9 |
| 諸 収 入 | 90,136 | 90,135 | 1 | 0.0 |
| 計 | 285,489 | 304,359 | 18,870 | 6.6 |

歳 出

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-------------------------------|---------|---------|--------|-------|
| 中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費 用 | 194,894 | 210,616 | 15,721 | 8.1 |
| 諸 支 出 金 | 90,000 | 90,000 | - | - |
| 計 | 284,894 | 300,616 | 15,721 | 5.5 |

ア 決算収支

歳入決算額は、304,359千円で、前年度に比べ18,870千円（6.6%）増加している。

歳出決算額は、300,616千円で、前年度に比べ15,721千円（5.5%）増加している。

形式収支および実質収支は、3,743千円で、これらは、いずれも前年度に比べ3,149千円（529.9%）増加している。

単年度収支は、3,149千円の黒字で、前年度に比べ4,530千円（328.0%）増加している。

イ 歳入

共済掛金収入は、63,337千円で、歳入の20.8%を占め、前年度に比べ18,246千円（40.5%）増加している。これは、掛金月額を500円から700円に40%増額の改定をしたことによるものである。

繰入金は、150,194千円で、歳入の49.3%を占め、前年度に比べ1,964千円（1.3%）増加している。これは、中小企業勤労者福祉共済基金繰入金が1,635千円および一般会計繰入金が329千円増加したことによるものである。繰入金の内訳は、一般会計繰入金が118,104千円および中小企業勤労者福祉共済基金繰入金が32,090千円である。

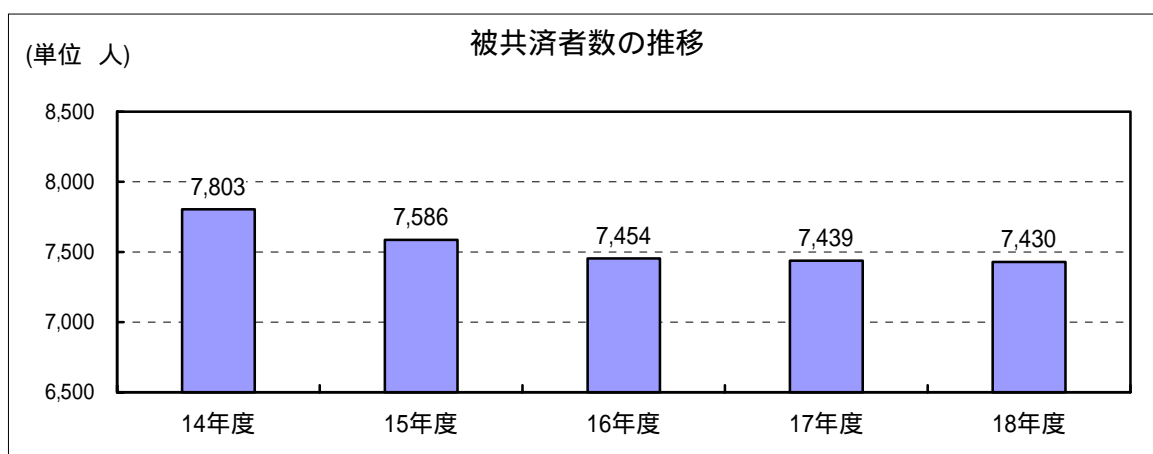
諸収入は、90,135千円で、歳入の29.6%を占めている。

ウ 歳出

中小企業勤労者福祉共済事業費は、210,616千円で、歳出の70.1%を占め、前年度に比べ15,721千円（8.1%）増加している。これは、管理事務費が107千円および中小企業勤労者福祉共済事業運営審議会費が32千円減少したが、中小企業勤労者福祉共済基金積立金が9,987千円、福利事業費が3,161千円および給付事業費が2,365千円増加したことなどによるものである。

諸支出金は、90,000千円で、歳出の29.9%を占め、前年度と同額である。

エ 中小企業勤労者福祉共済事業における被共済者数等の状況



被共済者数は、7,430人で、前年度に比べ9人（0.1%）減少している。

貸付事業は、本年度末の貸付件数が24件、貸付金額が23,331千円で、前年度末に比べ、貸付件数が1件（4.0%）、貸付金額が4,581千円（16.4%）それぞれ減少している。

給付事業は、給付件数が2,578件、給付金額が45,315千円で、前年度に比べ、給付件数が254件（10.9%）および給付金額が2,265千円（5.3%）増加している。

福利事業は、旅行事業ほか4事業その他を実施し、延べ15,260人が参加しており、参加者数は、前年度に比べ2,933人（23.8%）増加している。

(1) 農業集落排水事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|----------------------|--------|--------|-------|-------|
| A 歳 入 決 算 額 | 9,920 | 14,472 | 4,552 | 45.9 |
| B 歳 出 決 算 額 | 9,488 | 14,472 | 4,984 | 52.5 |
| C 形 式 収 支 (A - B) | 432 | - | 432 | 100.0 |
| D 翌年度へ繰り越すべき財源 | - | - | - | - |
| E 実 質 収 支 (C - D) | 432 | - | 432 | 100.0 |
| F 単年度収支(E - 前年度 E) | 432 | 432 | 864 | 200.0 |

歳 入

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------------|--------|--------|--------|-------|
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 1,604 | 2,781 | 1,178 | 73.4 |
| 繰 入 金 | - | 11,259 | 11,259 | 皆増 |
| 繰 越 金 | - | 432 | 432 | 皆増 |
| 諸 収 入 | 8,316 | - | 8,316 | 100.0 |
| 計 | 9,920 | 14,472 | 4,552 | 45.9 |

歳 出

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-------|--------|--------|-------|-------|
| 施 設 費 | 2,502 | 3,998 | 1,496 | 59.8 |
| 公 債 費 | 6,986 | 10,474 | 3,488 | 49.9 |
| 計 | 9,488 | 14,472 | 4,984 | 52.5 |

ア 決算収支

歳入決算額は、14,472千円で、前年度に比べ4,552千円（45.9%）増加している。

歳出決算額は、14,472千円で、前年度に比べ4,984千円（52.5%）増加している。

形式収支および実質収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に比べ432千円（100.0%）減少している。

単年度収支は、432千円の赤字で、前年度に比べ864千円（200.0%）減少している。

イ 歳入

使用料及び手数料は、2,781千円で、歳入の19.2%を占め、前年度に比べ1,178千円（73.4%）増加している。

繰入金は、11,259千円で、歳入の77.8%を占め、前年度に比べ皆増している。これは、一般会計繰入金である。

繰越金は、432千円で、歳入の3.0%を占め、前年度に比べ皆増している。

ウ 歳出

施設費は、3,998千円で、歳出の27.6%を占め、前年度に比べ1,496千円（59.8%）増加している。これは、施設管理費が1,496千円増加したことによるものである。

公債費は、10,474千円で、歳出の72.4%を占め、前年度に比べ3,488千円（49.9%）増加している。

(12) 太田第2土地区画整理事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|-------|
| A 歳 入 決 算 額 | 5,092,195 | 3,426,573 | 1,665,622 | 32.7 |
| B 歳 出 決 算 額 | 4,704,263 | 3,139,216 | 1,565,047 | 33.3 |
| C 形 式 収 支 (A - B) | 387,932 | 287,357 | 100,575 | 25.9 |
| D 翌年度へ繰り越すべき財源 | - | - | - | - |
| E 実 質 収 支 (C - D) | 387,932 | 287,357 | 100,575 | 25.9 |
| F 単年度収支(E - 前年度 E) | 387,932 | 100,575 | 488,507 | 125.9 |

歳 入

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 1,021 | 1,039 | 18 | 1.7 |
| 国 庫 支 出 金 | 761,063 | 156,620 | 604,443 | 79.4 |
| 繰 入 金 | 2,447,979 | 1,986,570 | 461,408 | 18.8 |
| 繰 越 金 | - | 387,932 | 387,932 | 皆増 |
| 諸 収 入 | 887,932 | 695,012 | 192,920 | 21.7 |
| 市 債 | 994,200 | 199,400 | 794,800 | 79.9 |
| 計 | 5,092,195 | 3,426,573 | 1,665,622 | 32.7 |

歳 出

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 土 地 区 画 整 理 事 業 費 | 2,967,410 | 1,499,134 | 1,468,275 | 49.5 |
| 公 債 費 | 1,736,854 | 1,640,081 | 96,772 | 5.6 |
| 計 | 4,704,263 | 3,139,216 | 1,565,047 | 33.3 |

ア 決算収支

歳入決算額は、3,426,573千円で、前年度に比べ1,665,622千円(32.7%)減少している。

歳出決算額は、3,139,216千円で、前年度に比べ1,565,047千円(33.3%)減少している。

形式収支および実質収支は、287,357千円で、前年度に比べ100,575千円(25.9%)減少している。

単年度収支は、100,575千円の赤字で、前年度に比べ488,507千円(125.9%)減少している。

イ 歳入

国庫支出金は、156,620千円で、歳入の4.6%を占め、前年度に比べ604,443千円(79.4%)減少している。

繰入金は、1,986,570千円で、歳入の58.0%を占め、前年度に比べ461,408千円(18.8%)減少している。これは、一般会計繰入金の減少によるものである。

繰越金は、387,932千円で、歳入の11.3%を占め、前年度に比べ皆増している。

諸収入は、695,012千円で、歳入の20.3%を占め、前年度に比べ192,920千円(21.7%)減少している。これは、保留地処分金収入が190,945千円および工事契約保証金が1,975千円減少したことによるものである。

市債は、199,400千円で、歳入の5.8%を占め、前年度に比べ794,800千円(79.9%)減少している。

収入未済額は、46千円で、これは、工事前払金返還金収入である。

ウ 歳出

土地区画整理事業費は、1,499,134千円で、歳出の47.8%を占め、前年度に比べ1,468,275千円(49.5%)減少している。これは、主に建物等の移転補償に伴う補償、補填及び賠償金が減少したことによるものである。

なお、土地区画整理事業費の換地等の事業費111,614千円は、地元関係者との協議に時間を要したことなどにより、翌年度へ繰り越している。

公債費は、1,640,081千円で、歳出の52.2%を占め、前年度に比べ96,772千円(5.6%)減少している。

(13) 駐車場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|----------------------|---------|---------|---------|-------|
| A 歳 入 決 算 額 | 844,263 | 713,774 | 130,489 | 15.5 |
| B 歳 出 決 算 額 | 788,595 | 712,000 | 76,595 | 9.7 |
| C 形 式 収 支 (A - B) | 55,668 | 1,774 | 53,894 | 96.8 |
| D 翌年度へ繰り越すべき財源 | - | - | - | - |
| E 実 質 収 支 (C - D) | 55,668 | 1,774 | 53,894 | 96.8 |
| F 単年度収支(E - 前年度 E) | 181,969 | 53,894 | 128,075 | 70.4 |

歳 入

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------------|---------|---------|---------|-------|
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 569,188 | 535,750 | 33,438 | 5.9 |
| 県 支 出 金 | - | 1,132 | 1,132 | 皆増 |
| 繰 入 金 | 37,238 | 121,224 | 83,986 | 225.5 |
| 繰 越 金 | 237,637 | 55,668 | 181,969 | 76.6 |
| 諸 収 入 | 200 | - | 200 | 100.0 |
| 計 | 844,263 | 713,774 | 130,489 | 15.5 |

歳 出

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------|---------|---------|--------|-------|
| 駐 車 場 費 | 308,212 | 256,747 | 51,465 | 16.7 |
| 公 債 費 | 480,383 | 455,253 | 25,129 | 5.2 |
| 計 | 788,595 | 712,000 | 76,595 | 9.7 |

ア 決算収支

歳入決算額は、713,774千円で、前年度に比べ130,489千円（15.5%）減少している。

歳出決算額は、712,000千円で、前年度に比べ76,595千円（9.7%）減少している。

形式収支および実質収支は、1,774千円で、これらは、いずれも前年度に比べ53,894千円（96.8%）減少している。

単年度収支は、53,894千円の赤字で、前年度に比べ128,075千円（70.4%）増加している。

イ 歳入

使用料及び手数料は、535,750千円で、歳入の75.1%を占め、前年度に比べ33,438千円（5.9%）減少している。これは、瓦町駅地下駐車場使用料が20,069千円、高松駅前広場地下駐車場使用料が4,232千円、南部駐車場使用料が3,326千円、中央駐車場使用料が3,305千円、高松シンボルタワー地下駐車場使用料が1,509千円、美術館地下駐車場使用料が704千円および市役所立体駐車場使用料が236千円減少したことなどによるものである。

繰入金金は、121,224千円で、歳入の17.0%を占め、前年度に比べ83,986千円（225.5%）増加している。

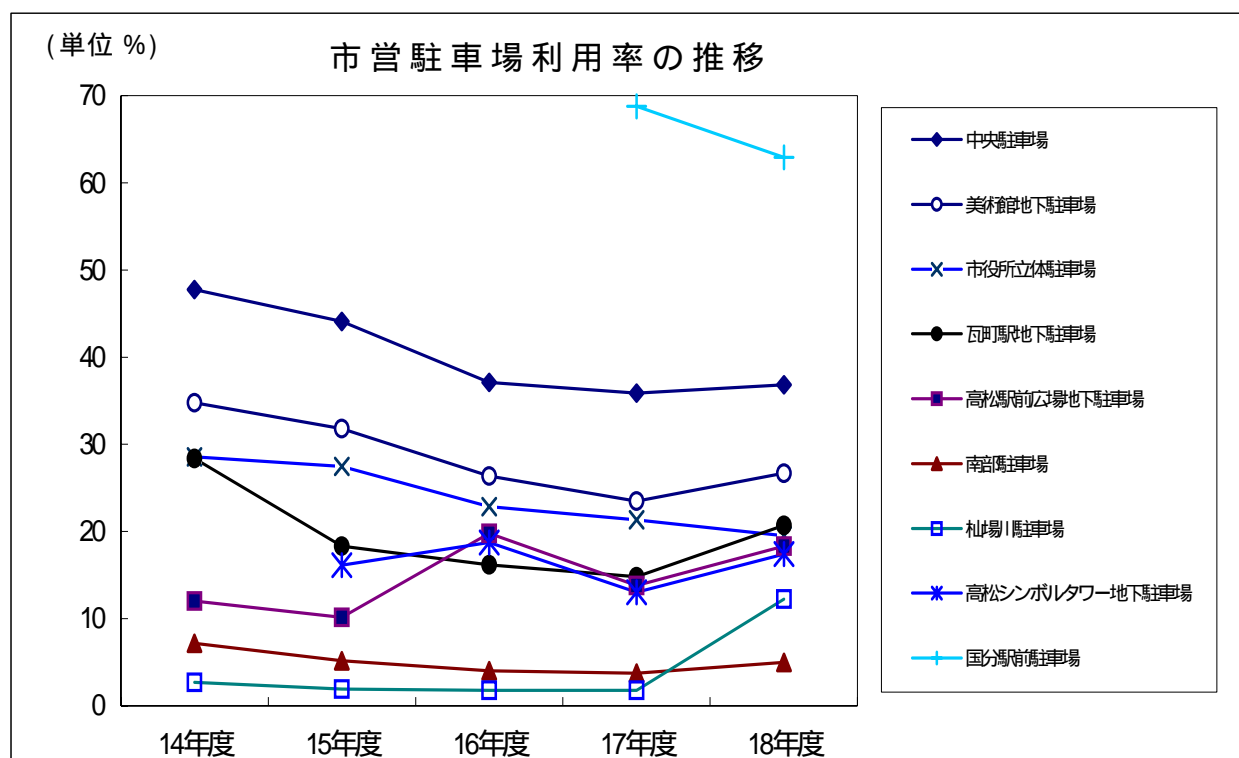
繰越金は、55,668千円で、歳入の7.8%を占め、前年度に比べ181,969千円（76.6%）減少している。

ウ 歳出

駐車場費は、256,747千円で、歳出の36.1%を占め、前年度に比べ51,465千円（16.7%）減少している。これは、市役所立体駐車場管理費が1,447千円増加したが、中央駐車場管理費が22,116千円、一般会計繰出金が21,102千円、瓦町駅地下駐車場管理費が5,904千円および杉場川駐車場管理費が4,061千円減少したことなどによるものである。

公債費は、455,253千円で、歳出の63.9%を占め、前年度に比べ25,129千円（5.2%）減少している。

エ 市営駐車場利用率の状況



注 利用率は、1日の営業時間内での利用状態の割合を示す値である。

(14) 下水道事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------------------|------------|------------|---------|-------|
| A 歳 入 決 算 額 | 14,929,704 | 15,086,334 | 156,630 | 1.0 |
| B 歳 出 決 算 額 | 14,906,593 | 15,086,334 | 179,741 | 1.2 |
| C 形 式 収 支 (A - B) | 23,111 | - | 23,111 | 100.0 |
| D 翌年度へ繰り越すべき財源 | 23,111 | - | 23,111 | 100.0 |
| E 実 質 収 支 (C - D) | - | - | - | - |
| F 単年度収支 (E - 前年度 E) | - | - | - | - |

歳 入

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------------|------------|------------|---------|-------|
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 119,874 | 145,872 | 25,998 | 21.7 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 3,120,859 | 3,506,969 | 386,110 | 12.4 |
| 国 庫 支 出 金 | 2,407,077 | 1,950,185 | 456,892 | 19.0 |
| 県 支 出 金 | 174,391 | 67,802 | 106,589 | 61.1 |
| 寄 附 金 | 32,382 | 30,380 | 2,002 | 6.2 |
| 繰 入 金 | 2,862,068 | 3,577,422 | 715,354 | 25.0 |
| 繰 越 金 | 26,163 | 23,111 | 3,052 | 11.7 |
| 諸 収 入 | 439,389 | 58,693 | 380,697 | 86.6 |
| 市 債 | 5,747,500 | 5,725,900 | 21,600 | 0.4 |
| 計 | 14,929,704 | 15,086,334 | 156,630 | 1.0 |

歳 出

単位 千円・%

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------|------------|------------|---------|-------|
| 総 務 費 | 723,634 | 711,689 | 11,946 | 1.7 |
| 施 設 費 | 7,132,751 | 7,301,663 | 168,913 | 2.4 |
| 公 債 費 | 6,674,159 | 7,072,982 | 398,823 | 6.0 |
| 諸 支 出 金 | 376,049 | - | 376,049 | 100.0 |
| 計 | 14,906,593 | 15,086,334 | 179,741 | 1.2 |

ア 決算収支

歳入決算額は、15,086,334千円で、前年度に比べ156,630千円（1.0%）増加している。

歳出決算額は、15,086,334千円で、前年度に比べ179,741千円（1.2%）増加している。

形式収支は、皆無で、前年度に比べ23,111千円減少している。

実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

使用料及び手数料は、3,506,969千円で、歳入の23.2%を占め、前年度に比べ386,110千円（12.4%）増加している。これは、主に下水道使用料が384,713千円増加したことによるものである。

国庫支出金は、1,950,185千円で、歳入の12.9%を占め、前年度に比べ456,892千円（19.0%）減少している。これは、西部処理区管渠整備事業費補助金が537,306千円、ポンプ場施設整備事業費補助金が115,000千円、牟礼町浄化苑施設整備事業費補助金が90,970千円および東部下水処理場施設整備事業費補助金が32,400千円増加したが、東部処理区管渠整備事業費補助

金が1,025,856千円、西部処理区管渠整備事業費補助金(繰越明許費)が135,062千円および西部処理区管渠整備事業費補助金が72,100千円減少したことなどによるものである。

繰入金は、3,577,422千円で、歳入の23.7%を占め、前年度に比べ715,354千円(25.0%)増加している。これは、一般会計繰入金の増加によるものである。

市債は、5,725,900千円で、歳入の38.0%を占め、前年度に比べ21,600千円(0.4%)減少している。これは、西部処理区管渠整備事業債が1,496,700千円、資本費平準化債が322,600千円、下水道事業債(特別措置分)272,700千円およびポンプ場施設整備事業債が166,400千円増加したが、東部処理区管渠整備事業債が1,141,100千円、西部処理区整備事業債が817,500千円および下水道借換債が306,600千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、4,287千円で、この内訳は、下水道使用料3,935千円、下水道事業受益者分担金220千円および下水道事業受益者負担金132千円である。

収入未済額は、93,740千円で、この内訳は、下水道使用料54,038千円、下水道事業受益者負担金25,152千円、下水道事業受益者分担金12,982千円、水洗便所改造資金貸付金元金収入829千円および工事前払金返還金利子収入739千円である。

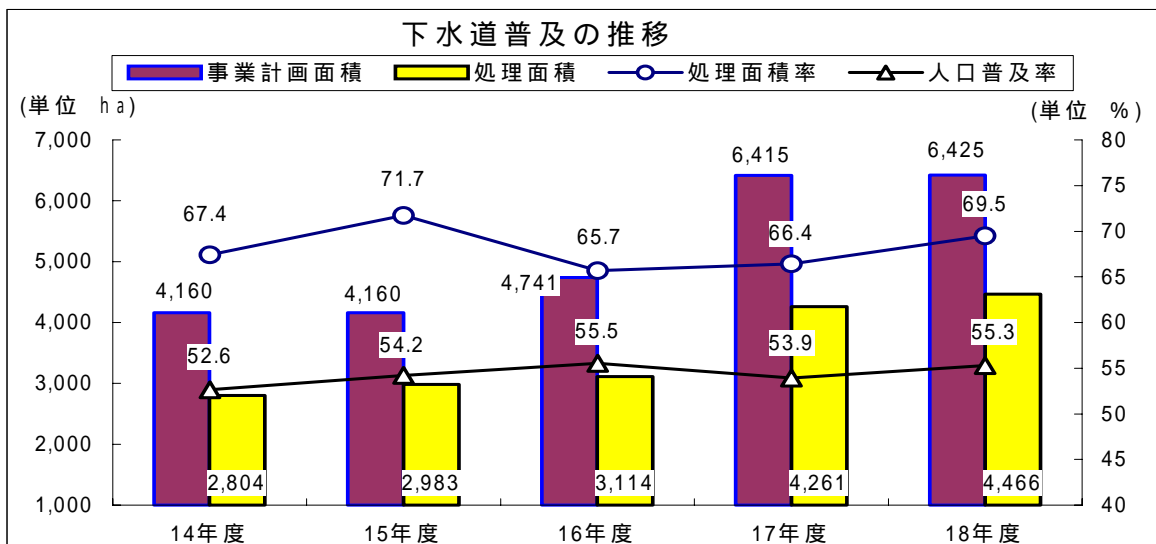
ウ 歳出

施設費は、7,301,663千円で、歳出の48.4%を占め、前年度に比べ168,913千円(2.4%)増加している。これは、東部処理区管渠整備事業費が2,081,246千円減少したが、西部処理区管渠整備事業費が1,670,778千円、ポンプ場施設整備事業費が274,986千円、牟礼町浄化苑施設整備事業費が232,675千円および香東川流域下水道維持管理負担金が87,550千円増加したことなどによるものである。

公債費は、7,072,982千円で、歳出の46.9%を占め、前年度に比べ398,823千円(6.0%)増加している。これは、主に下水道施設整備事業債元金償還金が248,946千円増加したことによるものである。

繰越明許費として翌年度へ繰り越す額は、2,530,200千円で、この内訳は、西部処理区管渠整備事業費の1,238,200千円、東部処理区管渠整備事業費の670,700千円、ポンプ場施設整備事業費の391,550千円、牟礼町浄化苑施設整備事業費120,000千円、西部処理区整備事業費等61,350千円および東部下水処理場施設整備事業費の48,400千円である。これらは、地元関係者との協議に日時を要したことなどにより、事業の年度内完了が不可能となったことによるものである。

エ 下水道普及の状況



注1 処理面積率は、処理面積を事業計画面積で除したものである。

注2 人口普及率は、処理区域内人口を行政区域人口で除したものである。

注3 事業計画面積については、16年6月に581ha(仏生山・一宮・円座・勅使・成合地区)を、17年9月に50ha(塩江町と合併)、18年1月に1,623ha(牟礼町、庵治町、香川町、香南町および国分寺町と合併)、19年3月に高松西部処理区の一部10ha(南部広域クリーンセンター)を追加したものである。

5 財産の状況

本年度の決算における市有財産の状況は、次のとおりである。

市有財産の状況

| 財 産 の 区 分 | | | | 単 位 | 17 年 度 末 現 在 高 | 18 年 度 中 増 減 高 | 18 年 度 末 現 在 高 |
|------------------|---|-----------|------------------|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 公 有 財 産 | 土 地 お よ び 建 物 | 土 地 | 行 政 財 産 | m ² | 10,492,692.86 | 1,250,392.41 | 11,743,085.27 |
| | | | 普通財産(山林面積を含む。) | m ² | 4,614,421.31 | 813,363.59 | 5,427,784.90 |
| | | 計 | m ² | 15,107,114.17 | 2,063,756.00 | 17,170,870.17 | |
| | 建 物 | 行 政 財 産 | 普通財産 | m ² | 1,435,446.80 | 19,003.54 | 1,454,450.34 |
| | | | 普通財産 | m ² | 40,620.19 | 3,096.91 | 43,717.10 |
| | | 計 | m ² | 1,476,066.99 | 22,100.45 | 1,498,167.44 | |
| | 山 林 | 面 積 | 立木の推定蓄積量(分収を含む。) | m ² | 3,984,871.07 | 824,540.22 | 4,809,411.29 |
| | | | | m ³ | 59,164.90 | △ 2,543.10 | 56,621.80 |
| | 物 権 | 地 上 権 | | m ² | 2,272,924.06 | △ 40.00 | 2,272,884.06 |
| | 有価証券 | 株 券 | | 円 | 298,982,500 | — | 298,982,500 |
| | 出 資 | に よ る 権 利 | | 円 | 5,819,241,060 | 111,732,100 | 5,930,973,160 |
| | 産 工 作 物 | 困 障 等 | | m | 96,031.16 | 13,986.33 | 110,017.49 |
| | | | | 個 | 6,463 | 2,931 | 9,394 |
| 債 権 | | | 円 | 8,156,847,274 | 2,140,620,175 | 10,297,467,449 | |
| 基 金 | 財 政 調 整 基 金 | | 現金等 | 円 | 6,956,104,104 | 2,231,224,665 | 9,187,328,769 |
| | 減 債 基 金 | | 現金 | 円 | 438,495,318 | 1,117,360 | 439,612,678 |
| | 生 活 環 境 施 設 整 備 基 金 | | 現金 | 円 | 24,041,678 | 24,041 | 24,065,719 |
| | 建 設 事 業 基 金 | | 現金 | 円 | 3,695,777,532 | 9,528,305 | 3,705,305,837 |
| | 中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 基 金 | | 現金 | 円 | 99,059,659 | 1,397,000 | 100,456,659 |
| | 国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 | | 現金 | 円 | 174,332,430 | 174,338 | 174,506,768 |
| | 介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 | | 現金 | 円 | 513,997,172 | 1,725,772 | 515,722,944 |
| | ハ ン セ ン 病 に 関 す る 正 し い 知 識 の 普 及 啓 発 基 金 | | 現金 | 円 | 2,753,092 | △ 109,758 | 2,643,334 |
| | 塩 江 美 術 館 美 術 品 等 取 得 基 金 | | 現金 | 円 | 4,000,930 | 2,400 | 4,003,330 |
| | 森 林 整 備 事 業 基 金 | | 現金 | 円 | 120,000,000 | △ 1,889,214 | 118,110,786 |
| | 消 防 施 設 整 備 基 金 | | 現金 | 円 | 773,850,000 | △ 14,984,083 | 758,865,917 |
| | 土 地 開 発 基 金 | | 現金 | 円 | 540,000,000 | — | 540,000,000 |
| | 用 品 調 達 基 金 | | 現金 | 円 | 5,000,000 | — | 5,000,000 |
| | 計 | | | 円 | 13,347,411,915 | 2,228,210,826 | 15,575,622,741 |

| | | | | | | | | | | |
|--------|---|---|---|---|-------|----|-------|-----|----|-----|
| 物 品 | 車 | 両 | 類 | 台 | 512 | 20 | 532 | | | |
| | 機 | 械 | 類 | 点 | 263 | 2 | 265 | | | |
| | 美 | 術 | 工 | 芸 | 品 | 類 | 点 | 947 | 20 | 967 |
| | そ | の | 他 | 点 | 372 | 6 | 378 | | | |
| | | 計 | 点 | | 2,094 | 48 | 2,142 | | | |

注 財政調整基金には、有価証券998,533,041円を含む。

公有財産、債権、基金および物品の管理処分の詳細は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地所有面積は、17,170,870.17㎡で、前年度末に比べ2,063,756.00㎡増加している。

(ア) 行政財産

土地所有面積は、11,743,085.27㎡で、前年度末に比べ1,250,392.41㎡増加している。これは、高松地区広域市町村圏振興事務組合の解散により、かわなべスポーツセンターが28,729.00㎡、西部クリーンセンターが23,991.00㎡および高松市総合老人ホームひぐらし荘が8,012.31㎡ならびに普通財産からの分類替により衛生処理センターが27,176.00㎡および亀水町地内埋立地が8,356.00㎡増加したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

土地所有面積は、5,427,784.90㎡で、前年度末に比べ813,363.59㎡増加している。

イ 建物

建物所有面積は、1,498,167.44㎡で、前年度末に比べ22,100.45㎡増加している。

(ア) 行政財産

建物所有面積は、1,454,450.34㎡で、前年度末に比べ19,003.54㎡増加している。これは、南部広域清掃センターを用途廃止したことにより3,197.31㎡減少したが、高松地区広域市町村圏振興事務組合の解散により西部クリーンセンターが15,686.00㎡および衛生処理センターが6,703.98㎡増加したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

建物所有面積は、43,717.10㎡で、前年度末に比べ3,096.91㎡増加している。これは、競輪場の新築により169.98㎡増加したことなどによるものである。

ウ 山林

山林所有面積は、4,809,411.29㎡で、前年度末に比べ824,540.22㎡増加している。

なお、立木の推定蓄積量は、56,621.80㎥で、前年度末に比べ2,543.10㎥減少している。

エ 物権

物権は、地上権2,272,884.06㎡で、前年度末に比べ40.00㎡減少している。これは、市道高松駅北線歩道幅員確保用地を換地処分したことによるものである。

オ 有価証券

有価証券は、株券298,982,500円で、前年度末と同額である。

カ 出資による権利

出資による権利は、5,930,973,160円で、前年度末に比べ111,732,100円増加している。これは、椋川ダム建設事業出資金が64,201,000円、高松市水道事業会計出資金が32,937,000円および高松市塩江簡易水道事業会計出資金が12,518,000円増加したことなどによるものである。

キ 工作物

工作物は、囲障が110,017.49mおよび門等が9,394個で、前年度末に比べ囲障は13,986.33m、門等は2,931個それぞれ増加している。

(2) 債 権

債権は、10,297,467,449円で、前年度末に比べ2,140,620,175円増加している。これは、住宅新築資金等貸付金が29,114,728円減少したが、高松市土地開発公社貸付金が2,100,000,000円、母子寡婦福祉資金貸付金が53,768,629円および奨学金貸付金が18,608,000円増加したことなどによるものである。

(3) 基 金

ア 財政調整基金

本年度末現在高は、9,187,328,769円で、前年度末に比べ2,231,224,665円増加している。これは、前年度の決算剰余金のうち4,200,000,000円および本年度分利子31,224,665円を積み立てたが、2,000,000,000円を取り崩したことによるものである。

イ 減債基金

本年度末現在高は、439,612,678円で、前年度末に比べ1,117,360円増加している。これは、本年度分利子1,117,360円を積み立てたことによるものである。

ウ 生活環境施設整備基金

本年度末現在高は、24,065,719円で、前年度末に比べ24,041円増加している。これは、本年度分利子24,041円を積み立てたことによるものである。

エ 建設事業基金

本年度末現在高は、3,705,305,837円で、前年度末に比べ9,528,305円増加している。これは、本年度分利子9,528,305円を積み立てたことによるものである。

オ 中小企業勤労者福祉共済基金

本年度末現在高は、100,456,659円で、前年度末に比べ1,397,000円増加している。これは、前年度の決算剰余金のうち33,387,941円および本年度分利子99,059円を積み立てたが、32,090,000円を取り崩したことによるものである。

カ 国民健康保険事業財政調整基金

本年度末現在高は、174,506,768円で、前年度末に比べ174,338円増加している。これは、本年度分利子174,338円を積み立てたことによるものである。

キ 介護保険事業財政調整基金

本年度末現在高は、515,722,944円で、前年度末に比べ1,725,772円増加している。これは、本年度分利子1,725,772円を積み立てたことによるものである。

ク ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発基金

本年度末現在高は、2,643,334円で、前年度末に比べ109,758円減少している。これは、本年度分利子1,651円を積み立てたが、111,409円を取り崩したことによるものである。

ケ 塩江美術館美術品等取得基金

本年度末現在高は、4,003,330円で、前年度末に比べ2,400円増加している。これは、本年度分利子2,400円を積み立てたことによるものである。

コ 森林整備事業基金

本年度末現在高は、118,110,786円で、前年度末に比べ1,889,214円減少している。これは、本年度分利子310,786円を積み立てたが、2,200,000円を取り崩したことによるものである。

サ 消防施設整備基金

本年度末現在高は、758,865,917円で、前年度末に比べ14,984,083円減少している。これは、本年度分利子2,655,917円を積み立てたが、17,640,000円を取り崩したことによるものである。

シ 土地開発基金

本年度末現在高は、540,000,000円で、前年度末と同額である。

なお、本年度末現在の状況は、現金540,000,000円である。

ス 用品調達基金

本年度末現在高は、5,000,000円で、前年度末と同額である。

なお、本年度末現在の状況は、現金5,000,000円である。

(4) 物 品

物品は、2,142点で、前年度末に比べ48点増加している。

6 審査意見

(1) 全会計（一般会計および特別会計）の決算概況について

本年度の一般会計および特別会計を合わせた決算額総計は、歳入が2,727億3,570万円、歳出が2,637億3,593万円で、前年度に比べると、歳入は、228億700万円（9.1%）、歳出は、244億6,422万円（10.2%）それぞれ増加している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、89億9,977万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源7億5,646万円を差し引いた実質収支は、82億4,332万円の黒字であるが、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、14億6,574万円の赤字となっている。

また、本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、2,611億1,464万円で、前年度末に比べ77億8,953万円（2.9%）減少している。市債の元利償還額は、280億8,422万円で、前年度に比べ22億5,175万円（8.7%）増加している。市債の減少は、財政構造の弾力化に不可欠であり、今後とも、公債費比率が当分の間は高い水準で推移すると見込まれることから、適正な市債管理に努められたい。

一方、財源対策の4基金は、財政調整基金から20億円を取り崩したものの、前年度末に比べ22億4,189万円（20.2%）増加しており、本年度末現在高は、133億5,631万円となっている。

(2) 普通会計の財政指数について

普通会計における主要な財政指数を前年度に比べると、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.025ポイント上がり0.815、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、1.7ポイント下がり87.2%、公債費比率は、0.1ポイント下がり17.8%となっている。

これらの指数からは財政状況の改善傾向が見られるものの、依然、経常収支比率は、財政構造の弾力性を失いつつあるとされている80%を超えた状況が続くなど、財政力の脆弱化や財政構造が硬直化していることを表している。

(3) 一般会計の決算概況について

決算額は、歳入が1,342億5,939万円、歳出が1,290億1,712万円であり、前年度に比べると、歳入は、83億7,243万円（6.7%）増加し、歳出は、112億8,168万円（9.6%）増加している。

この結果、形式収支は、52億4,227万円、実質収支は、44億8,581万円の黒字であるが、単年度収支は、27億4,088万円および実質単年度収支は、47億966万円の赤字である。なお、これに算入されていない建設事業基金等の積立などを含めて試算した実質的な単年度の収支は、46億9,709万円の赤字であり、前年度に比べ110億8,701万円（173.5%）減少している。

(ア) 歳入の概況について

財源別に前年度と比べると、自主財源は、諸収入および繰入金が増加したが、市税および繰越金が増加したことなどにより、4億7,649万円（0.6%）増加し、777億8,177万円となっている。

依存財源は、国庫支出金が減少したが、地方交付税が増加したことなどにより、78億9,595万円（16.3%）増加し、564億7,762万円となっている。

また、一般財源は、市税および地方交付税が増加したことなどにより、159億1,696万円（19.9%）増加し、958億550万円となっており、特定財源は、使用料及び手数料および分担金及び負担金が増加したが、諸収入および国庫支出金が減少したことなどにより、75億4,453万円（16.4%）減少し、384億5,389万円となっている。

そして、調定額に対する収入済額の比率は、96.2%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇しており、収入未済額は、48億9,227万円で、前年度に比べ1億9,778万円（3.9%）減少している。不納欠損額は、4億6,946万円で、前年度に比べ6,971万円（12.9%）減少しており、このうち市税は、7,233万円（13.6%）減少し、4億5,958万円となっている。

自主財源の根幹を成す市税収入は、今後とも、香川滞納整理推進機構との連携や特別滞納整理を実施するとともに、併せて、他の収入金についても、より効率的かつ効果的な収納対策に取り組み、市民の負担の公平性と財源の確保に努められたい。

(イ) 歳出の概況について

性質別に前年度と比べると、義務的経費は、人件費、扶助費および公債費のいずれも増加したことから、108億334万円（17.1%）増加し、740億3,338万円となり、その他の経費は、積立金および補助費等は減少したが、繰出金、物件費および貸付金が増加したことなどにより、1億538万円（0.3%）増加し、418億9,604万円となり、投資的経費は、普通建設事業費のうち補助事業費が増加したことなどにより、3億7,297万円（2.9%）増加し、130億8,770万円となっている。

今後とも、事務事業の見直しを図る中で、義務的経費の縮減を始め、その他の経費および投資的経費についても、更に効率化を図るなど、財源配分の最適化に努められたい。

(4) 特別会計の決算概況について

高松地区広域市町村圏振興事務組合の解散により本年度に設置した特別養護老人ホーム事業を除く特別会計13会計のうち、単年度収支において、黒字になっているものは、国民健康保険事業、介護保険事業、競輪事業、老人保健事業および中小企業勤労者福祉共済事業の5会計、収支均衡しているものは、老人福祉センター奥の湯温泉事業、食肉センター事業、中央卸売市場事業および下水道事業の4会計、赤字になっているものは、太田第2土地区画整理事業、駐車場事業、母子寡婦福祉資金貸付事業および農業集落排水事業の4会計である。

一般会計からの繰入金は、競輪事業および特別養護老人ホーム事業を除く12会計で164億5,928万円を受け入れており、前年度に比べ国民健康保険事業、介護保険事業、下水道事業など9会計で増加している。

また、国民健康保険事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、下水道事業、介護保険事業など7会計で19億172万円の収入未済額が、国民健康保険事業、介護保険事業および下水道事業の3会計で4億8,634万円の不納欠損額が生じている。

特別会計は、本来、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるものであるから、事業実施においては、一層の効率化により、経費の適切な支出を図るとともに、歳入面では、収入未済および不納欠損は、市民の負担の公平性を損なうものであることから、収入確保の徹底に努め、一般会計からの繰入金は、必要最小限にとどめるよう努力されたい。

(5) 今後の課題

本市財政は、三位一体改革による税源移譲や一部、金融などの業種でやや業績が回復したことによる税収の増加が見られるものの、将来の景気回復動向は不透明なことから、今後の市税収入の大幅な増加は見通せない状況であり、地方交付税の動向、国庫補助負担金の廃止・縮小などにより、歳入は、一層厳しくなるものと推察される。

一方、歳出においては、都市基盤整備、少子・高齢社会に向けた福祉施策の充実、教育環境の整備、さらには、高次都市機能・中枢拠点都市機能の維持・向上を図り、都市間競争の中での優位性を保持するなど、今後、導入が検討されている道州制の州都を見据えた財政需要にも応えていく必要がある。

今後、「新高松市」の市政運営に当たっては、これらの厳しい財政状況を踏まえ、各種施策・事業においては「選択と集中」の視点に立ち、効果的・効率的で適切な事業の実施と、将来にわたり持続可能な健全財政による、自主性・自立性を保持する行財政基盤の確立に努め、市民が安心して充実した生活を実感できる、暮らしやすいまちづくりの実現を積極的に推進されるよう望むものである。

各基金運用狀況審查意見

平成18年度高松市土地開発基金・用品調達基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成18年度高松市土地開発基金
- (2) 平成18年度高松市用品調達基金

2 審査の期間

平成19年6月27日から8月10日まで

3 審査の方法

平成18年度高松市土地開発基金・用品調達基金運用状況調書について、関係書類により、計数の正確性、事務処理の的確性および運用について審査した。

第2 審査の結果

平成18年度高松市土地開発基金・用品調達基金運用状況調書の計数は、関係書類と符合している。また、事務処理は、的確に行われ、運用は、適正であることを認めた。

運用状況の概要および審査意見は、次のとおりである。

1 土地開発基金

高松市土地開発基金（以下「基金」という。）は、市が公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年度に設置されたものである。

基金の額は、540,000,000円で、運用状況は、次のとおりである。

土地開発基金の運用状況

単位 円・回

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 |
|------------------------------------|-------------|-------------|-----------|
| 基 金 | 540,000,000 | 540,000,000 | - |
| 前年度末土地残額 | - | - | - |
| 買 入 額 | - | - | - |
| 譲 渡 額 | - | - | - |
| 本年度末土地現在額 | - | - | - |
| 本年度末現金残額 | 540,000,000 | 540,000,000 | - |
| 預 金 利 子 | 438,433 | 1,695,154 | 1,256,721 |
| 基 金 回 転 率 | | | |
| （ $\frac{\text{買入額}}{\text{基金}}$ ） | - | - | - |
| （ $\frac{\text{譲渡額}}{\text{基金}}$ ） | - | - | - |

本年度の土地の買入れおよび譲渡は、行っておらず、本年度末土地現在額は0円である。

土地の買入額に対する基金の回転率は、土地の買入れがないので0回である。また、土地の譲渡額に対する基金の回転率は、土地の譲渡がないので0回となっている。

基金の運用に伴い生じた預金利子1,695,154円は、一般会計へ繰り出し、さらに、本年度末現金残額540,000,000円は、翌年度へ繰り越している。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は、設置目的に従い、適正に運用されていることを認めた。

今後においても、基金の設置目的に基づき適正かつ効率的な運用に努められるよう望むものである。

2 用品調達基金

高松市用品調達基金（以下「基金」という。）は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得および管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため、昭和42年度に設置されたものである。

基金の額は、5,000,000円で、運用状況は、次のとおりである。

用品調達基金の運用状況

単位 円・回

| 区 分 | 17 年 度 | 18 年 度 | 増 減 |
|-----------------|-------------|-------------|------------|
| 基 金 | 5,000,000 | 5,000,000 | - |
| 前 年 度 末 在 庫 額 | - | - | - |
| 購 入 額 | 106,403,258 | 149,298,907 | 42,895,649 |
| 払 出 額（振替収入額） | 106,403,258 | 149,298,907 | 42,895,649 |
| 本 年 度 末 在 庫 額 | - | - | - |
| 本 年 度 末 現 金 残 額 | 5,000,000 | 5,000,000 | - |
| 預 金 利 子 | 785 | 5,460 | 4,675 |
| 基 金 回 転 率 | | | |
| 〔 購 入 額 / 基 金 〕 | 21.28 | 29.86 | 8.58 |
| 〔 払 出 額 / 基 金 〕 | 21.28 | 29.86 | 8.58 |

本年度の購入額は、149,298,907円、払出額は、149,298,907円で、本年度も前年度に引き続きすべて払い出している。

購入額に対する基金の回転率は、29.86回、払出額に対しても29.86回で、これらは、いずれも前年度に比べ8.58回増加している。

基金の運用に伴い生じた預金利子5,460円は、一般会計へ繰り出し、さらに、本年度末現金残額5,000,000円は、翌年度へ繰り越している。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は、設置目的に従い、適正に運用されていることを認めた。

今後においても、基金の設置目的に基づき適正かつ効率的な運用に努められるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

1 歳 入 歳 出 総 括 表

2 一 般 会 計 予 算 執 行 状 況 表

3 特 別 会 計 予 算 執 行 状 況 表

4 一 般 会 計 の 自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 別 前 年 度 比 較 表

5 一 般 会 計 の 特 定 財 源 ・ 一 般 財 源 別 前 年 度 比 較 表

6 市 税 収 入 状 況 表

7 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 の 市 債 目 的 別 借 入 ・ 償 還 状 況 表

8 繰 越 事 業 状 況 表

1 歳入歳出総括表

| 区 分 会 計 別 | | 歳 入 | | |
|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 総 額 | 重複計算控除額 | 差引純歳入額 |
| 一 般 会 計 | | 134,259,386,402 | 90,000,000 | 134,169,386,402 |
| 特 別 会 計 | 国民健康保険事業 | 39,140,551,204 | 3,854,353,825 | 35,286,197,379 |
| | 老人福祉センター奥の湯温泉事業 | 144,932,593 | 69,234,154 | 75,698,439 |
| | 老人保健事業 | 38,734,799,298 | 2,842,629,620 | 35,892,169,678 |
| | 介護保険事業 | 23,499,943,333 | 3,431,802,365 | 20,068,140,968 |
| | 特別養護老人ホーム事業 | 281,641,658 | - | 281,641,658 |
| | 母子寡婦福祉資金貸付事業 | 117,496,400 | 17,020,000 | 100,476,400 |
| | 食肉センター事業 | 462,719,692 | 395,094,039 | 67,625,653 |
| | 競 輪 事 業 | 16,137,451,951 | - | 16,137,451,951 |
| | 中央卸売市場事業 | 411,264,787 | 34,570,485 | 376,694,302 |
| | 中小企業勤労者福祉共済事業 | 304,358,788 | 118,104,032 | 186,254,756 |
| | 農業集落排水事業 | 14,472,427 | 11,259,486 | 3,212,941 |
| | 太田第2土地区画整理事業 | 3,426,572,938 | 1,986,570,439 | 1,440,002,499 |
| | 駐 車 場 事 業 | 713,773,899 | 121,223,781 | 592,550,118 |
| | 下 水 道 事 業 | 15,086,334,464 | 3,577,422,195 | 11,508,912,269 |
| | 計 | | 138,476,313,432 | 16,459,284,421 |
| 合 計 | | 272,735,699,834 | 16,549,284,421 | 256,186,415,413 |

注 国民健康保険事業の事業勘定から直営診療施設勘定への繰出金20,160,248円は、重複計算控除額

単位 円

| 歳 出 | | 差 引 過 不 足 | | |
|-----------------|----------------|-----------------|---------------|----------------|
| 総 額 | 重複計算控除額 | 差引純歳出額 | 総 計 額 | 純 計 額 |
| 129,017,115,772 | 16,459,284,421 | 112,557,831,351 | 5,242,270,630 | 21,611,555,051 |
| 37,295,665,845 | - | 37,295,665,845 | 1,844,885,359 | 2,009,468,466 |
| 144,932,593 | - | 144,932,593 | - | 69,234,154 |
| 38,697,283,649 | - | 38,697,283,649 | 37,515,649 | 2,805,113,971 |
| 22,907,446,411 | - | 22,907,446,411 | 592,496,922 | 2,839,305,443 |
| 163,869,032 | - | 163,869,032 | 117,772,626 | 117,772,626 |
| 112,001,380 | - | 112,001,380 | 5,495,020 | 11,524,980 |
| 462,719,692 | - | 462,719,692 | - | 395,094,039 |
| 15,270,990,500 | - | 15,270,990,500 | 866,461,451 | 866,461,451 |
| 411,264,787 | - | 411,264,787 | - | 34,570,485 |
| 300,615,711 | 90,000,000 | 210,615,711 | 3,743,077 | 24,360,955 |
| 14,472,427 | - | 14,472,427 | - | 11,259,486 |
| 3,139,215,938 | - | 3,139,215,938 | 287,357,000 | 1,699,213,439 |
| 711,999,956 | - | 711,999,956 | 1,773,943 | 119,449,838 |
| 15,086,334,464 | - | 15,086,334,464 | - | 3,577,422,195 |
| 134,718,812,385 | 90,000,000 | 134,628,812,385 | 3,757,501,047 | 12,611,783,374 |
| 263,735,928,157 | 16,549,284,421 | 247,186,643,736 | 8,999,771,677 | 8,999,771,677 |

から除いている。

2 一般会計予算執行状況表

(1) 歳入

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 調 定 額 | |
|--------------------------|-----------------|-----------------|---------------------------------|
| | | 金 額 B | 調定率 $\frac{B}{A} \times 100$ |
| 1 市 税 | 61,700,000,000 | 67,051,321,057 | 108.7 |
| 2 地 方 譲 与 税 | 4,198,000,000 | 4,168,340,020 | 99.3 |
| 3 利 子 割 交 付 金 | 348,000,000 | 305,893,000 | 87.9 |
| 4 配 当 割 交 付 金 | 239,000,000 | 304,855,000 | 127.6 |
| 5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 104,000,000 | 235,532,000 | 226.5 |
| 6 地 方 消 費 税 交 付 金 | 4,676,000,000 | 4,778,795,000 | 102.2 |
| 7 ゴルフ場利用税交付金 | 49,000,000 | 45,686,711 | 93.2 |
| 8 特別地方消費税交付金 | - | 404,000 | - |
| 9 自動車取得税交付金 | 692,000,000 | 700,109,000 | 101.2 |
| 10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金 | 950,000 | 1,020,000 | 107.4 |
| 11 地方特例交付金 | 2,124,000,000 | 1,984,208,000 | 93.4 |
| 12 地 方 交 付 税 | 14,643,000,000 | 14,497,866,000 | 99.0 |
| 13 交通安全対策特別交付金 | 120,000,000 | 136,654,000 | 113.9 |
| 14 分 担 金 及 び 負 担 金 | 2,483,228,000 | 2,458,388,834 | 99.0 |
| 15 使 用 料 及 び 手 数 料 | 4,047,694,000 | 4,070,855,022 | 100.6 |
| 16 国 庫 支 出 金 | 16,006,101,000 | 15,169,832,331 | 94.8 |
| 17 県 支 出 金 | 6,123,385,000 | 5,937,021,102 | 97.0 |
| 18 財 産 収 入 | 127,314,000 | 147,086,411 | 115.5 |
| 19 寄 附 金 | 713,000 | 987,627 | 138.5 |
| 20 繰 入 金 | 2,113,202,000 | 2,109,951,409 | 99.8 |
| 21 繰 越 金 | 3,290,994,000 | 3,951,521,183 | 120.1 |
| 22 諸 収 入 | 2,303,268,000 | 3,353,382,969 | 145.6 |
| 23 市 債 | 9,621,200,000 | 8,211,400,000 | 85.3 |
| 1 8 年 度 合 計 | 135,011,049,000 | 139,621,110,676 | 103.4 |
| 1 7 年 度 合 計 | 125,341,304,000 | 131,516,174,424 | 104.9 |
| 増 減 | 9,669,745,000 | 8,104,936,252 | 1.5 |

単位 円・%

| 収 入 済 額 | | | 不 納 欠 損 額 | | 収 入 未 済 額 | |
|-----------------|---------------------------------|---------------------------------|-------------|--|---------------|--|
| 金 額 C | 執行率 $\frac{C}{A} \times 100$ | 収入率 $\frac{C}{B} \times 100$ | 金 額 D | 調 定 額 に 対 する 比 率 $\frac{D}{B} \times 100$ | 金 額 E | 調 定 額 に 対 する 比 率 $\frac{E}{B} \times 100$ |
| 62,484,662,357 | 101.3 | 93.2 | 459,578,829 | 0.7 | 4,107,079,871 | 6.1 |
| 4,168,340,020 | 99.3 | 100.0 | - | - | - | - |
| 305,893,000 | 87.9 | 100.0 | - | - | - | - |
| 304,855,000 | 127.6 | 100.0 | - | - | - | - |
| 235,532,000 | 226.5 | 100.0 | - | - | - | - |
| 4,778,795,000 | 102.2 | 100.0 | - | - | - | - |
| 45,686,711 | 93.2 | 100.0 | - | - | - | - |
| 404,000 | - | 100.0 | - | - | - | - |
| 700,109,000 | 101.2 | 100.0 | - | - | - | - |
| 1,020,000 | 107.4 | 100.0 | - | - | - | - |
| 1,984,208,000 | 93.4 | 100.0 | - | - | - | - |
| 14,497,866,000 | 99.0 | 100.0 | - | - | - | - |
| 136,654,000 | 113.9 | 100.0 | - | - | - | - |
| 2,393,905,840 | 96.4 | 97.4 | 2,046,300 | 0.1 | 62,436,694 | 2.5 |
| 3,925,755,353 | 97.0 | 96.4 | 2,903,033 | 0.1 | 142,196,636 | 3.5 |
| 15,169,832,331 | 94.8 | 100.0 | - | - | - | - |
| 5,937,021,102 | 97.0 | 100.0 | - | - | - | - |
| 147,086,411 | 115.5 | 100.0 | - | - | - | - |
| 987,627 | 138.5 | 100.0 | - | - | - | - |
| 2,109,951,409 | 99.8 | 100.0 | - | - | - | - |
| 3,951,521,183 | 120.1 | 100.0 | - | - | - | - |
| 2,767,900,058 | 120.2 | 82.5 | 4,927,095 | 0.1 | 580,555,816 | 17.3 |
| 8,211,400,000 | 85.3 | 100.0 | - | - | - | - |
| 134,259,386,402 | 99.4 | 96.2 | 469,455,257 | 0.3 | 4,892,269,017 | 3.5 |
| 125,886,952,439 | 100.4 | 95.7 | 539,168,049 | 0.4 | 5,090,053,936 | 3.9 |
| 8,372,433,963 | 1.0 | 0.5 | 69,712,792 | 0.1 | 197,784,919 | 0.4 |

(2) 歳出

| 区 | 分 | 予算現額 | 支出済額 | |
|--------|--------|-----------------|-----------------|---------------------------------|
| | | | 金額 | 執行率 $\frac{G}{F} \times 100$ |
| | | F | G | |
| 1 | 議会費 | 820,608,000 | 778,760,386 | 94.9 |
| 2 | 総務費 | 14,450,026,000 | 13,853,052,344 | 95.9 |
| 3 | 民生費 | 44,141,541,000 | 43,157,550,822 | 97.8 |
| 4 | 衛生費 | 12,972,024,000 | 12,381,384,400 | 95.4 |
| 5 | 労働費 | 326,386,000 | 309,566,906 | 94.8 |
| 6 | 農林水産業費 | 2,211,443,000 | 2,058,117,627 | 93.1 |
| 7 | 商工費 | 1,416,229,000 | 1,360,041,023 | 96.0 |
| 8 | 土木費 | 17,363,578,000 | 14,862,256,933 | 85.6 |
| 9 | 消防費 | 5,957,470,000 | 5,785,130,782 | 97.1 |
| 10 | 教育費 | 14,602,313,000 | 13,812,340,185 | 94.6 |
| 11 | 災害復旧費 | 17,488,000 | 15,180,900 | 86.8 |
| 12 | 公債費 | 18,545,908,000 | 18,543,733,464 | 100.0 |
| 13 | 諸支出金 | 2,100,000,000 | 2,100,000,000 | 100.0 |
| 14 | 予備費 | 86,035,000 | - | - |
| 18年度合計 | | 135,011,049,000 | 129,017,115,772 | 95.6 |
| 17年度合計 | | 125,341,304,000 | 117,735,431,256 | 93.9 |
| 増減 | | 9,669,745,000 | 11,281,684,516 | 1.7 |

単位 円・%

| 翌年度繰越額 | | 不 | |
|---------------|--|---------------|--|
| 金額 | 予算現額に 対する比率 $\frac{H}{F} \times 100$ | 金額 | 予算現額に 対する比率 $\frac{I}{F} \times 100$ |
| H | | I | |
| - | - | 41,847,614 | 5.1 |
| 156,900,000 | 1.1 | 440,073,656 | 3.0 |
| 1,575,000 | 0.0 | 982,415,178 | 2.2 |
| 126,568,000 | 1.0 | 464,071,600 | 3.6 |
| - | - | 16,819,094 | 5.2 |
| 3,654,000 | 0.2 | 149,671,373 | 6.8 |
| 25,000,000 | 1.8 | 31,187,977 | 2.2 |
| 1,984,134,000 | 11.4 | 517,187,067 | 3.0 |
| 87,500,000 | 1.5 | 84,839,218 | 1.4 |
| 370,906,000 | 2.5 | 419,066,815 | 2.9 |
| - | - | 2,307,100 | 13.2 |
| - | - | 2,174,536 | 0.0 |
| - | - | - | - |
| - | - | 86,035,000 | 100.0 |
| 2,756,237,000 | 2.0 | 3,237,696,228 | 2.4 |
| 3,169,050,000 | 2.5 | 4,436,822,744 | 3.5 |
| 412,813,000 | 0.5 | 1,199,126,516 | 1.1 |

3 特別会計予算執行状況表

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 歳 | | | | | |
|---------------------|-----------------|-----------------|-----------------------|-----------------|-----------------------|-----------------------|-------------|
| | | 調 定 額 | | 収 入 済 額 | | | 不 納 欠 損 |
| | | 金 額 B | 調 定 率 B A × 100 | 金 額 C | 執 行 率 C A × 100 | 収 入 率 C B × 100 | 金 額 D |
| 国民健康保険事業 | 39,195,256,000 | 41,210,719,008 | 105.1 | 39,140,551,204 | 99.9 | 95.0 | 453,819,432 |
| 老人福祉センター 奥の湯温泉事業 | 153,977,000 | 144,932,593 | 94.1 | 144,932,593 | 94.1 | 100.0 | - |
| 老人保健事業 | 41,013,303,000 | 38,735,069,937 | 94.4 | 38,734,799,298 | 94.4 | 100.0 | - |
| 介護保険事業 | 23,318,298,000 | 23,616,366,625 | 101.3 | 23,499,943,333 | 100.8 | 99.5 | 28,229,400 |
| 特別養護老人 ホーム事業 | 172,374,000 | 281,736,084 | 163.4 | 281,641,658 | 163.4 | 100.0 | - |
| 母子寡婦福祉 資金貸付事業 | 112,188,000 | 220,524,520 | 196.6 | 117,496,400 | 104.7 | 53.3 | - |
| 食肉センター事業 | 471,615,000 | 462,719,692 | 98.1 | 462,719,692 | 98.1 | 100.0 | - |
| 競 輪 事 業 | 15,517,085,000 | 16,137,451,951 | 104.0 | 16,137,451,951 | 104.0 | 100.0 | - |
| 中央卸売市場事業 | 418,293,000 | 411,264,787 | 98.3 | 411,264,787 | 98.3 | 100.0 | - |
| 中小企業勤労者 福祉共済事業 | 313,408,000 | 304,358,788 | 97.1 | 304,358,788 | 97.1 | 100.0 | - |
| 農業集落排水事業 | 15,373,000 | 14,472,427 | 94.1 | 14,472,427 | 94.1 | 100.0 | - |
| 太田第2土地 区画整理事業 | 3,255,273,000 | 3,426,619,338 | 105.3 | 3,426,572,938 | 105.3 | 100.0 | - |
| 駐 車 場 事 業 | 729,946,000 | 713,773,899 | 97.8 | 713,773,899 | 97.8 | 100.0 | - |
| 下 水 道 事 業 | 17,790,988,000 | 15,184,361,166 | 85.3 | 15,086,334,464 | 84.8 | 99.4 | 4,287,189 |
| 18 年 度 合 計 | 142,477,377,000 | 140,864,370,815 | 98.9 | 138,476,313,432 | 97.2 | 98.3 | 486,336,021 |
| 17 年 度 合 計 | 126,494,092,000 | 126,465,754,914 | 100.0 | 124,041,748,660 | 98.1 | 98.1 | 534,748,797 |
| 増 減 | 15,983,285,000 | 14,398,615,901 | 1.1 | 14,434,564,772 | 0.9 | 0.2 | 48,412,776 |

単位 円・%

| 入 | | | 歳 | | | | 出 | |
|---|---------------|---|-----------------|--------------------------|---------------|---|---------------|---|
| 額 | 収 入 未 済 額 | | 支 出 済 額 | | 翌 年 度 繰 越 額 | | 不 用 額 | |
| 調 定 額 に 対 する 比 率 D B × 100 | 金 額 E | 調 定 額 に 対 する 比 率 E B × 100 | 金 額 F | 執 行 率 F A × 100 | 金 額 G | 予 算 現 額 に 対 する 比 率 G A × 100 | 金 額 H | 予 算 現 額 に 対 する 比 率 H A × 100 |
| 1.1 | 1,616,348,372 | 3.9 | 37,295,665,845 | 95.2 | - | - | 1,899,590,155 | 4.8 |
| - | - | - | 144,932,593 | 94.1 | - | - | 9,044,407 | 5.9 |
| - | 270,639 | 0.0 | 38,697,283,649 | 94.4 | - | - | 2,316,019,351 | 5.6 |
| 0.1 | 88,193,892 | 0.4 | 22,907,446,411 | 98.2 | 3,150,000 | 0.0 | 407,701,589 | 1.7 |
| - | 94,426 | 0.0 | 163,869,032 | 95.1 | - | - | 8,504,968 | 4.9 |
| - | 103,028,120 | 46.7 | 112,001,380 | 99.8 | - | - | 186,620 | 0.2 |
| - | - | - | 462,719,692 | 98.1 | - | - | 8,895,308 | 1.9 |
| - | - | - | 15,270,990,500 | 98.4 | - | - | 246,094,500 | 1.6 |
| - | - | - | 411,264,787 | 98.3 | - | - | 7,028,213 | 1.7 |
| - | - | - | 300,615,711 | 95.9 | - | - | 12,792,289 | 4.1 |
| - | - | - | 14,472,427 | 94.1 | - | - | 900,573 | 5.9 |
| - | 46,400 | 0.0 | 3,139,215,938 | 96.4 | 111,614,000 | 3.4 | 4,443,062 | 0.1 |
| - | - | - | 711,999,956 | 97.5 | - | - | 17,946,044 | 2.5 |
| 0.0 | 93,739,513 | 0.6 | 15,086,334,464 | 84.8 | 2,530,200,000 | 14.2 | 174,453,536 | 1.0 |
| 0.3 | 1,901,721,362 | 1.4 | 134,718,812,385 | 94.6 | 2,644,964,000 | 1.9 | 5,113,600,615 | 3.6 |
| 0.4 | 1,889,257,457 | 1.5 | 121,536,278,525 | 96.1 | 2,264,074,000 | 1.8 | 2,693,739,475 | 2.1 |
| 0.1 | 12,463,905 | 0.1 | 13,182,533,860 | 1.5 | 380,890,000 | 0.1 | 2,419,861,140 | 1.5 |

4 一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表

単位 円・%

| 区 分 | 17 年 度 | | 18 年 度 | | 増 減 額 | 増 減 率 | |
|------------------|--------------------------|----------------|-----------------|----------------|---------------|---------------|-------|
| | 決 算 額 | 構 成 比 | 決 算 額 | 構 成 比 | | | |
| 自 主 財 源 | 1 市 税 | 54,537,408,640 | 43.3 | 62,484,662,357 | 46.5 | 7,947,253,717 | 14.6 |
| | 14 分担金及び負担金 | 1,923,915,169 | 1.5 | 2,393,905,840 | 1.8 | 469,990,671 | 24.4 |
| | 15 使用料及び手数料 | 2,685,539,249 | 2.1 | 3,925,755,353 | 2.9 | 1,240,216,104 | 46.2 |
| | 18 財 産 収 入 | 145,776,408 | 0.1 | 147,086,411 | 0.1 | 1,310,003 | 0.9 |
| | 19 寄 附 金 | 143,205,780 | 0.1 | 987,627 | 0.0 | 142,218,153 | 99.3 |
| | 20 繰 入 金 | 3,767,150,800 | 3.0 | 2,109,951,409 | 1.6 | 1,657,199,391 | 44.0 |
| | 21 繰 越 金 | 2,379,505,857 | 1.9 | 3,951,521,183 | 2.9 | 1,572,015,326 | 66.1 |
| | 22 諸 収 入 | 11,722,782,212 | 9.3 | 2,767,900,058 | 2.1 | 8,954,882,154 | 76.4 |
| | 計 | 77,305,284,115 | 61.4 | 77,781,770,238 | 57.9 | 476,486,123 | 0.6 |
| 依 存 財 源 | 2 地 方 譲 与 税 | 2,502,313,333 | 2.0 | 4,168,340,020 | 3.1 | 1,666,026,687 | 66.6 |
| | 3 利子割交付金 | 369,710,000 | 0.3 | 305,893,000 | 0.2 | 63,817,000 | 17.3 |
| | 4 配当割交付金 | 187,370,000 | 0.1 | 304,855,000 | 0.2 | 117,485,000 | 62.7 |
| | 5 株式等譲渡所得割交付金 | 257,051,000 | 0.2 | 235,532,000 | 0.2 | 21,519,000 | 8.4 |
| | 6 地方消費税交付金 | 4,031,918,000 | 3.2 | 4,778,795,000 | 3.6 | 746,877,000 | 18.5 |
| | 7 ゴルフ場利用税交付金 | 18,345,798 | 0.0 | 45,686,711 | 0.0 | 27,340,913 | 149.0 |
| | 8 特別地方消費税交付金 | 747,000 | 0.0 | 404,000 | 0.0 | 343,000 | 45.9 |
| | 9 自動車取得税交付金 | 626,109,000 | 0.5 | 700,109,000 | 0.5 | 74,000,000 | 11.8 |
| | 10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金 | - | - | 1,020,000 | 0.0 | 1,020,000 | 皆増 |
| | 11 地方特例交付金 | 2,012,237,000 | 1.6 | 1,984,208,000 | 1.5 | 28,029,000 | 1.4 |
| | 12 地 方 交 付 税 | 8,981,474,000 | 7.1 | 14,497,866,000 | 10.8 | 5,516,392,000 | 61.4 |
| | 13 交通安全対策特別交付金 | 117,195,000 | 0.1 | 136,654,000 | 0.1 | 19,459,000 | 16.6 |
| | 16 国 庫 支 出 金 | 15,618,540,399 | 12.4 | 15,169,832,331 | 11.3 | 448,708,068 | 2.9 |
| | 17 県 支 出 金 | 5,941,057,794 | 4.7 | 5,937,021,102 | 4.4 | 4,036,692 | 0.1 |
| 23 市 債 | 7,917,600,000 | 6.3 | 8,211,400,000 | 6.1 | 293,800,000 | 3.7 | |
| 計 | 48,581,668,324 | 38.6 | 56,477,616,164 | 42.1 | 7,895,947,840 | 16.3 | |
| 合 計 | 125,886,952,439 | 100.0 | 134,259,386,402 | 100.0 | 8,372,433,963 | 6.7 | |

5 一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表

単位 円・%

| 区 分 | 17 年 度 | | 18 年 度 | | 増 減 額 | 増 減 率 | |
|------------------|--------------------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|---------------|-------|
| | 決 算 額 | 構 成 比 | 決 算 額 | 構 成 比 | | | |
| 特 定 財 源 | 14 分担金及び負担金 | 1,923,915,169 | 1.5 | 2,393,905,840 | 1.8 | 469,990,671 | 24.4 |
| | 15 使用料及び手数料 | 2,685,539,249 | 2.1 | 3,925,755,353 | 2.9 | 1,240,216,104 | 46.2 |
| | 16 国庫支出金 | 15,618,540,399 | 12.4 | 15,169,832,331 | 11.3 | 448,708,068 | 2.9 |
| | 17 県支出金 | 5,941,057,794 | 4.7 | 5,937,021,102 | 4.4 | 4,036,692 | 0.1 |
| | 18 財産収入 | 145,776,408 | 0.1 | 147,086,411 | 0.1 | 1,310,003 | 0.9 |
| | 19 寄附金 | 143,205,780 | 0.1 | 987,627 | 0.0 | 142,218,153 | 99.3 |
| | 22 諸収入 | 11,622,782,212 | 9.2 | 2,667,900,058 | 2.0 | 8,954,882,154 | 77.0 |
| | 23 市債 | 7,917,600,000 | 6.3 | 8,211,400,000 | 6.1 | 293,800,000 | 3.7 |
| | 計 | 45,998,417,011 | 36.5 | 38,453,888,722 | 28.6 | 7,544,528,289 | 16.4 |
| 一 般 財 源 | 1 市 税 | 54,537,408,640 | 43.3 | 62,484,662,357 | 46.5 | 7,947,253,717 | 14.6 |
| | 2 地方譲与税 | 2,502,313,333 | 2.0 | 4,168,340,020 | 3.1 | 1,666,026,687 | 66.6 |
| | 3 利子割交付金 | 369,710,000 | 0.3 | 305,893,000 | 0.2 | 63,817,000 | 17.3 |
| | 4 配当割交付金 | 187,370,000 | 0.1 | 304,855,000 | 0.2 | 117,485,000 | 62.7 |
| | 5 株式等譲渡所得割交付金 | 257,051,000 | 0.2 | 235,532,000 | 0.2 | 21,519,000 | 8.4 |
| | 6 地方消費税交付金 | 4,031,918,000 | 3.2 | 4,778,795,000 | 3.6 | 746,877,000 | 18.5 |
| | 7 ゴルフ場利用税交付金 | 18,345,798 | 0.0 | 45,686,711 | 0.0 | 27,340,913 | 149.0 |
| | 8 特別地方消費税交付金 | 747,000 | 0.0 | 404,000 | 0.0 | 343,000 | 45.9 |
| | 9 自動車取得税交付金 | 626,109,000 | 0.5 | 700,109,000 | 0.5 | 74,000,000 | 11.8 |
| | 10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金 | - | - | 1,020,000 | 0.0 | 1,020,000 | 皆増 |
| | 11 地方特例交付金 | 2,012,237,000 | 1.6 | 1,984,208,000 | 1.5 | 28,029,000 | 1.4 |
| | 12 地方交付税 | 8,981,474,000 | 7.1 | 14,497,866,000 | 10.8 | 5,516,392,000 | 61.4 |
| | 13 交通安全対策特別交付金 | 117,195,000 | 0.1 | 136,654,000 | 0.1 | 19,459,000 | 16.6 |
| | 20 繰入金 | 3,767,150,800 | 3.0 | 2,109,951,409 | 1.6 | 1,657,199,391 | 44.0 |
| 21 繰越金 | 2,379,505,857 | 1.9 | 3,951,521,183 | 2.9 | 1,572,015,326 | 66.1 | |
| 22 諸収入 | 100,000,000 | 0.1 | 100,000,000 | 0.1 | - | - | |
| 計 | 79,888,535,428 | 63.5 | 95,805,497,680 | 71.4 | 15,916,962,252 | 19.9 | |
| 合 計 | 125,886,952,439 | 100.0 | 134,259,386,402 | 100.0 | 8,372,433,963 | 6.7 | |

6 市税収入状況表

| 区分 税目別 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入 | | |
|---------------|----------------|----------------|-------------|----------------|----------------|
| | | | 滞納繰越分 | 現年課税分 | 計 C |
| 1 市民税 | 29,763,400,000 | 31,864,814,626 | 322,891,830 | 29,942,599,363 | 30,265,491,193 |
| 2 固定資産税 | 26,723,000,000 | 29,805,794,019 | 523,555,505 | 26,439,629,037 | 26,963,184,542 |
| 3 軽自動車税 | 642,500,000 | 754,851,176 | 15,360,516 | 658,488,080 | 673,848,596 |
| 4 市たばこ税 | 2,945,000,000 | 2,909,888,384 | - | 2,909,888,384 | 2,909,888,384 |
| 5 特別土地 保有税 | 100,000 | 5,728,500 | - | - | - |
| 6 入湯税 | 9,000,000 | 13,979,350 | - | 10,880,150 | 10,880,150 |
| 7 事業所税 | 1,617,000,000 | 1,696,265,002 | 20,787,992 | 1,640,581,500 | 1,661,369,492 |
| 合計 | 61,700,000,000 | 67,051,321,057 | 882,595,843 | 61,602,066,514 | 62,484,662,357 |

単位 円・%

| 額 | | | 不納欠損額 | 収 入 未 済 額 | | |
|------------------------|------------------------|-------|-------------|---------------|---------------|---------------|
| 執行率 C × 100 A | 収入率 C × 100 B | 構成比 | | 滞納繰越分 | 現年課税分 | 計 |
| 101.7 | 95.0 | 48.4 | 179,489,227 | 965,852,396 | 453,981,810 | 1,419,834,206 |
| 100.9 | 90.5 | 43.2 | 264,820,375 | 1,977,998,229 | 599,790,873 | 2,577,789,102 |
| 104.9 | 89.3 | 1.1 | 8,227,317 | 48,614,263 | 24,161,000 | 72,775,263 |
| 98.8 | 100.0 | 4.7 | - | - | - | - |
| - | - | - | 4,799,800 | 928,700 | - | 928,700 |
| 120.9 | 77.8 | 0.0 | - | 2,248,400 | 850,800 | 3,099,200 |
| 102.7 | 97.9 | 2.7 | 2,242,110 | 28,391,700 | 4,261,700 | 32,653,400 |
| 101.3 | 93.2 | 100.0 | 459,578,829 | 3,024,033,688 | 1,083,046,183 | 4,107,079,871 |

7 一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表

単位 円・%

| 区 分 | | | 17年度末 現債額 | 18年度 借入額 | 18年度 元金償還額 | 18年度末 | |
|-------------|------------------|------------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|------|
| | | | | | | 現債額 | 構成比 |
| 一 般 債 | 普 通 | 総務 | 1,579,248,181 | 89,500,000 | 204,659,013 | 1,464,089,168 | 1.0 |
| | | 民生 | 3,074,959,327 | 130,400,000 | 355,136,396 | 2,850,222,931 | 1.9 |
| | | 衛生 | 18,754,148,799 | 176,200,000 | 1,968,175,617 | 16,962,173,182 | 11.1 |
| | | 農林水産 | 1,129,194,825 | 90,400,000 | 119,383,986 | 1,100,210,839 | 0.7 |
| | | 商工 | 729,860,432 | 7,100,000 | 140,222,197 | 596,738,235 | 0.4 |
| | | 土木 | 52,322,811,089 | 1,169,000,000 | 6,494,509,163 | 46,997,301,926 | 30.7 |
| | | 公営住宅 | 3,278,784,461 | 172,400,000 | 360,503,773 | 3,090,680,688 | 2.0 |
| | | 消防 | 1,781,558,801 | 826,000,000 | 224,510,543 | 2,383,048,258 | 1.6 |
| | | 教育 | 34,345,270,059 | 873,600,000 | 3,358,931,225 | 31,859,938,834 | 20.8 |
| | 庁舎 | 549,744,467 | - | 31,699,887 | 518,044,580 | 0.3 | |
| | 計 | 117,545,580,441 | 3,534,600,000 | 13,257,731,800 | 107,822,448,641 | 70.5 | |
| 会 債 | 災 害 復 旧 | 民生 | 1,900,000 | - | - | 1,900,000 | 0.0 |
| | | 農林水産 | 175,751,393 | - | 19,242,060 | 156,509,333 | 0.1 |
| | | 土木 | 377,474,743 | - | 15,030,016 | 362,444,727 | 0.2 |
| | | 公営住宅 | 8,436,151 | - | 53,800 | 8,382,351 | 0.0 |
| | | 教育 | 27,290,239 | - | - | 27,290,239 | 0.0 |
| | | 計 | 590,852,526 | - | 34,325,876 | 556,526,650 | 0.4 |
| 計 他 | そ の 他 | 利子割交付金 減収補てん債 | 299,157,000 | - | 39,686,000 | 259,471,000 | 0.2 |
| | | 市民税 減収補てん債 | 2,038,650,000 | 100,000,000 | 404,075,000 | 1,734,575,000 | 1.1 |
| | | 市民税 減税補てん債 | 15,091,062,261 | 716,000,000 | 1,115,113,523 | 14,691,948,738 | 9.6 |
| | | 臨時 税収補てん債 | 2,184,189,612 | - | 167,649,083 | 2,016,540,529 | 1.3 |
| | | 臨時 財政対策債 | 22,368,012,314 | 3,860,800,000 | 464,590,561 | 25,764,221,753 | 16.9 |
| | | 計 | 41,981,071,187 | 4,676,800,000 | 2,191,114,167 | 44,466,757,020 | 29.1 |
| 合 | 計 | 160,117,504,154 | 8,211,400,000 | 15,483,171,843 | 152,845,732,311 | 100.0 | |

単位 円・%

| 区 分 | 17年度末 現 債 額 | 18年度 借 入 額 | 18年度 元金償還額 | 18年度末 | | |
|------------------|---------------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|------|
| | | | | 現 債 額 | 構 成 比 | |
| 特 別 会 計 | 老人福祉センター 奥の湯温泉事業 | 108,990,275 | - | 27,262,179 | 81,728,096 | 0.1 |
| | 母子寡婦福祉資金 貸付事業 | 315,478,000 | 29,908,000 | - | 345,386,000 | 0.3 |
| | 食肉センター事業 | 2,400,229,223 | - | 163,556,247 | 2,236,672,976 | 2.1 |
| | 競輪事業 | 370,413,529 | - | 27,602,357 | 342,811,172 | 0.3 |
| | 中央卸売市場事業 | 851,695,541 | - | 61,773,798 | 789,921,743 | 0.7 |
| | 農業集落排水事業 | 88,121,432 | - | 6,641,275 | 81,480,157 | 0.1 |
| | 太田第2土地 区画整理事業 | 11,639,298,374 | 199,400,000 | 1,420,911,935 | 10,417,786,439 | 9.6 |
| | 駐車場事業 | 5,631,369,731 | - | 363,958,654 | 5,267,411,077 | 4.9 |
| | 下水道事業 | 87,381,065,094 | 5,704,000,000 | 4,379,358,966 | 88,705,706,128 | 81.9 |
| 合 計 | 108,786,661,199 | 5,933,308,000 | 6,451,065,411 | 108,268,903,788 | 100.0 | |
| 総 計 | 268,904,165,353 | 14,144,708,000 | 21,934,237,254 | 261,114,636,099 | | |

8 繰越事業状況表

単位 円

| 区 分 | | 翌年度繰越額 | 財 源 内 訳 | | | | |
|---|-------------------|---|---------------------------------------|------------------|-------------|-------------|-------------|
| | | | 既 収 入 特 定 財 源 | 未 収 入 特 定 財 源 | 一 般 財 源 | | |
| 一 般 明 許 計 | 総務費 | 防 災 事 務 費 | 116,900,000 | - | 111,000,000 | 5,900,000 | |
| | | 督 促 滞 納 処 分 費 | 40,000,000 | - | 40,000,000 | - | |
| | 民生費 | 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 出 金 | 1,575,000 | - | - | 1,575,000 | |
| | 衛生費 | 椴 川 ダ ム 整 備 事 業 負 担 金 | 6,155,000 | - | - | 6,155,000 | |
| | | 椴 川 ダ ム 整 備 事 業 出 資 金 | 22,529,000 | - | 22,500,000 | 29,000 | |
| | | 椴 川 ダ ム 水 源 地 域 整 備 事 業 費 | 3,036,000 | - | 2,180,000 | 856,000 | |
| | | 合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 整 備 事 業 助 成 費 | 94,848,000 | - | 58,012,000 | 36,836,000 | |
| | 農林水産業費 | 県 営 土 地 改 良 事 業 費 | 3,654,000 | - | 3,600,000 | 54,000 | |
| | 商工費 | 道 の 駅 源 平 の 里 む れ 地 域 振 興 施 設 整 備 事 業 費 | 25,000,000 | - | 18,700,000 | 6,300,000 | |
| | 繰越 | 土木費 | 市 単 独 道 路 新 設 改 良 事 業 費 | 174,000,000 | - | - | 174,000,000 |
| | | | 県 施 行 道 路 新 設 改 良 事 業 地 元 負 担 金 | 21,135,000 | - | 6,100,000 | 15,035,000 |
| | | | ポ ン プ 場 整 備 事 業 費 | 7,560,000 | - | - | 7,560,000 |
| | | | 県 施 行 急 傾 斜 地 崩 壊 防 止 事 業 地 元 負 担 金 | 6,110,000 | - | 5,400,000 | 710,000 |
| | | | 女 木 港 改 良 事 業 費 | 61,566,000 | - | 60,795,000 | 771,000 |
| | | | 男 木 港 改 良 事 業 費 | 41,794,000 | - | 37,356,000 | 4,438,000 |
| | | | 県 施 行 港 湾 建 設 事 業 地 元 負 担 金 | 194,977,000 | - | 154,000,000 | 40,977,000 |
| | | | 高 松 港 計 画 調 査 費 負 担 金 | 3,198,000 | - | - | 3,198,000 |
| | | | 太 田 第 2 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計 繰 出 金 | 111,614,000 | - | - | 111,614,000 |
| | | | 高 松 海 岸 線 街 路 事 業 費 | 387,000,000 | - | 270,350,000 | 116,650,000 |
| | | | 木 太 鬼 無 線 街 路 事 業 費 | 80,800,000 | - | 44,440,000 | 36,360,000 |
| | | | 県 施 行 街 路 事 業 地 元 負 担 金 | 51,182,000 | - | 41,500,000 | 9,682,000 |
| | | | 下 水 道 事 業 特 別 会 計 繰 出 金 | 21,600,000 | - | - | 21,600,000 |
| | | | 東 部 運 動 公 園 (仮 称) 整 備 事 業 費 | 331,150,000 | - | 288,200,000 | 42,950,000 |
| | | | 竜 王 山 公 園 (仮 称) 整 備 事 業 費 | 252,246,000 | - | 239,600,000 | 12,646,000 |
| | | | 房 前 公 園 (仮 称) 整 備 事 業 費 | 52,708,000 | - | 39,600,000 | 13,108,000 |
| | | | 市 街 地 再 開 発 関 連 街 路 事 業 費 | 47,860,000 | - | 41,250,000 | 6,610,000 |
| 県 施 行 高 松 琴 平 電 鉄 連 続 立 体 交 差 事 業 地 元 負 担 金 | | | 2,936,000 | - | - | 2,936,000 | |
| 下 向 田 団 地 住 宅 建 設 事 業 費 | | | 134,698,000 | - | 80,258,000 | 54,440,000 | |
| | 南 消 防 署 整 備 事 業 費 | 40,000,000 | - | 40,000,000 | - | | |

| | | | | | | | |
|------------------|-------|-------------------|---------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| | 消 防 費 | 一宮分団第2部消防屯所整備事業費 | 11,500,000 | - | 9,000,000 | 2,500,000 | |
| | | 消 火 栓 設 置 事 業 費 | 36,000,000 | - | 36,000,000 | - | |
| | 教 育 費 | 校 舎 整 備 費 | 313,461,000 | - | 302,620,000 | 10,841,000 | |
| | | 屋 内 運 動 場 整 備 費 | 18,879,000 | - | 18,820,000 | 59,000 | |
| | | 屋 内 運 動 場 等 整 備 費 | 28,566,000 | - | 28,500,000 | 66,000 | |
| | | 公 民 館 施 設 整 備 費 | 10,000,000 | - | - | 10,000,000 | |
| | 合 計 | | 2,756,237,000 | - | 1,999,781,000 | 756,456,000 | |
| 特 別 会 計 | 繰越明許費 | 介護保険事業 | 介 護 保 険 給 付 事 務 費 | 3,150,000 | - | 3,150,000 | - |
| | | 太田第2土地 区画整理事業 | 太 田 第 2 土 地 区 画 整 理 事 業 費 | 111,614,000 | - | - | 111,614,000 |
| | 下水道事業 | 東部下水処理場施設整備事業費 | 48,400,000 | - | 48,400,000 | - | |
| | | ポンプ場施設整備事業費 | 391,550,000 | - | 391,100,000 | 450,000 | |
| | | 東部処理区管渠整備事業費 | 670,700,000 | - | 659,345,000 | 11,355,000 | |
| | | 西部処理区整備事業費等 | 61,350,000 | - | 61,200,000 | 150,000 | |
| | | 西部処理区管渠整備事業費 | 1,238,200,000 | - | 1,228,555,000 | 9,645,000 | |
| | | 牟礼町浄化苑施設整備事業費 | 120,000,000 | - | 120,000,000 | - | |
| 合 計 | | 2,644,964,000 | - | 2,511,750,000 | 133,214,000 | | |
| 総 計 | | 5,401,201,000 | - | 4,511,531,000 | 889,670,000 | | |